

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	42			
福知山市	4	精華町	44			
舞鶴市	6	南山城村	46			
綾部市	8	京丹波町	48			
宇治市	10	伊根町	50			
宮津市	12	与謝野町	52			
亀岡市	14					
城陽市	16					
向日市	18					
長岡京市	20					
八幡市	22					
京田辺市	24					
京丹後市	26					
南丹市	28					
木津川市	30					
大山崎町	32					
久御山町	34					
井手町	36					
宇治田原町	38					
笠置町	40					

令和4年度 財務書類に関する情報①

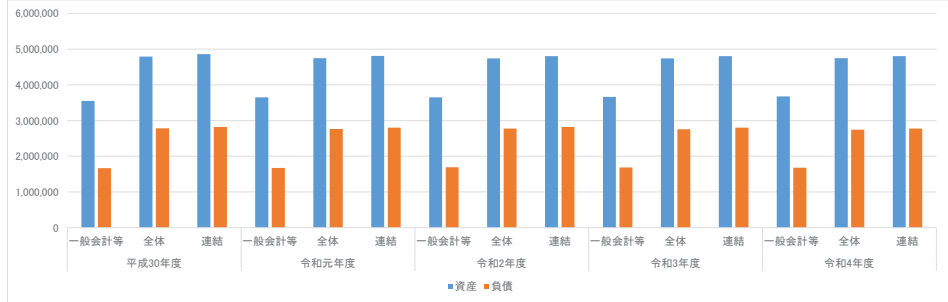
団体名 京都市京都市
 団体コード 261009

人口	1,385,190 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,339 人
面積	827.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	412,907.930 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	148.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

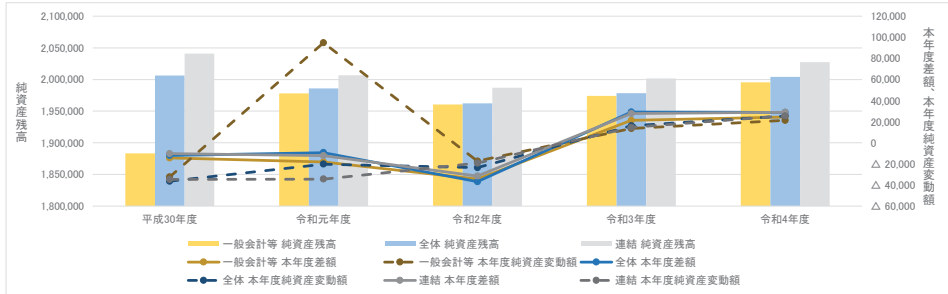
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,547,317	3,650,633	3,650,469	3,659,434	3,674,151
	負債	1,664,138	1,672,649	1,689,830	1,685,216	1,678,669
全体	資産	4,789,559	4,747,133	4,740,519	4,738,042	4,744,887
	負債	2,783,380	2,761,200	2,778,115	2,759,492	2,740,896
連結	資産	4,862,946	4,806,374	4,804,072	4,800,212	4,802,177
	負債	2,822,108	2,799,920	2,816,976	2,798,431	2,774,804



分析:
 ・一般会計等では、有形固定資産については、耐用年数の経過による資産価値の目減りや売却等による減少が新規取得資産額を上回ったことにより255億円減少。一方で、公債償還などの基金が222億円増加したこと等によって、投資その他資産が257億円増加、現金預金の増加などによって、流動資産が148億円増加したことにより、資産全体としては148億円の増加となった。また、負債については、臨時財政対策債を含む市債残高が減少したこと等により、負債全体としては65億円の減少となった。
 ・公営企業会計等を加えた全体については、一般会計等の増減の影響から、資産合計が69億円増加し、負債合計が186億円減少した。
 ・連結については、全体と同様の影響により、全資産合計では20億円増加した。また、負債については、流動負債が153億円減少したことにより、合計では236億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

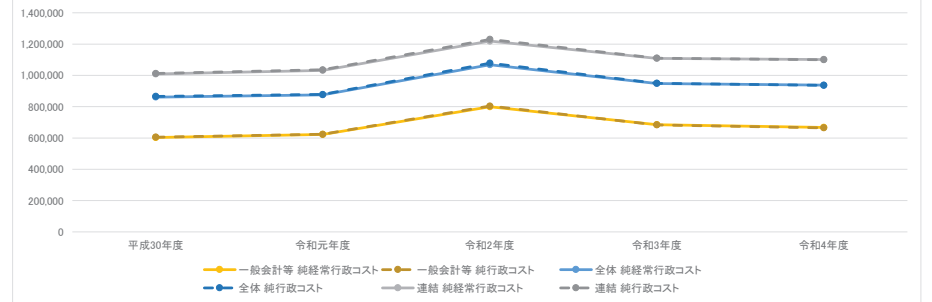
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 14,267	△ 18,225	△ 34,380	21,248	24,422
	本年度純資産変動額	△ 32,327	94,805	△ 17,345	13,579	21,264
	純資産残高	1,883,179	1,977,984	1,960,639	1,974,218	1,995,482
全体	本年度差額	△ 11,969	△ 9,312	△ 36,844	29,151	28,829
	本年度純資産変動額	△ 36,400	△ 20,246	△ 23,529	16,147	25,441
	純資産残高	2,006,179	1,985,933	1,962,404	1,978,550	2,003,991
連結	本年度差額	△ 10,321	△ 12,235	△ 31,550	27,721	28,915
	本年度純資産変動額	△ 34,710	△ 34,384	△ 19,358	14,685	25,592
	純資産残高	2,040,838	2,006,454	1,987,096	2,001,782	2,027,373



分析:
 ・一般会計等については、業務費用が、人件費等の減等により22億円の減少、移転費用が、令和3年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等により130億円の減少となった結果、純行政コストは194億円の減少となった。一方、財源については、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に係る国の補助金の減等により162億円の減少、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は244億円(前年度から32億円の増)となった。なお、資産評価差額等の45億円増を加味した最終的な本年度純資産変動額213億円で、前年度から77億円の改善となった。
 ・全体については、財源が、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に係る国の補助金の減等により141億円減少したが、純行政コストが139億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は254億円で、93億円の改善となった。
 ・連結については、移転費用が令和3年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等により減となった一方、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出が98億円増加し、財源が、低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金に係る国の補助金の減等により90億円減少したが、純行政コストが102億円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は256億円で、109億円の改善となった。

2. 行政コストの状況

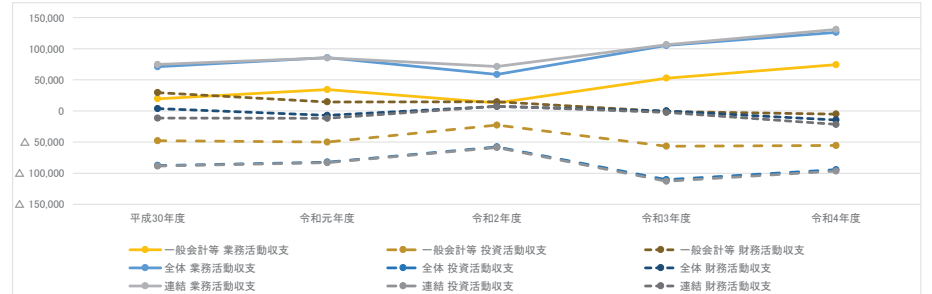
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	603,072	623,302	799,559	684,588	667,613
	純行政コスト	605,158	623,746	804,417	683,744	664,341
全体	純経常行政コスト	860,925	875,733	1,068,032	948,477	937,222
	純行政コスト	865,688	878,208	1,078,037	949,983	936,145
連結	純経常行政コスト	1,009,020	1,032,182	1,219,336	1,108,438	1,101,680
	純行政コスト	1,012,359	1,035,655	1,229,728	1,110,555	1,100,423



分析:
 ・一般会計等については、業務費用が、人件費等の減等により22億円の減少、移転費用が、令和3年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等により130億円の減少となった結果、純行政コストは194億円の減少となった。
 ・全体については、業務費用が56億円増加となったものの、移転費用が、令和3年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等により92億円の減となった結果、純行政コストは139億円の減少となった。
 ・連結については、京都府後期高齢者医療広域連合における社会保障給付支出が86億円増加したが、令和3年度に実施した低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金の減等により、純行政コストは102億円の1割1004億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	19,597	34,493	12,896	52,693	74,421
	投資活動収支	△ 47,818	△ 50,102	△ 22,657	△ 56,686	△ 55,374
	財務活動収支	29,429	14,567	14,719	△ 955	△ 5,114
全体	業務活動収支	71,077	85,563	58,663	105,271	126,224
	投資活動収支	△ 87,625	△ 82,169	△ 57,808	△ 110,390	△ 94,197
	財務活動収支	3,672	△ 7,172	7,367	5	△ 14,510
連結	業務活動収支	74,712	85,393	71,399	106,534	130,988
	投資活動収支	△ 88,392	△ 83,157	△ 58,769	△ 112,928	△ 96,550
	財務活動収支	△ 11,568	△ 11,756	7,591	△ 2,234	△ 21,507



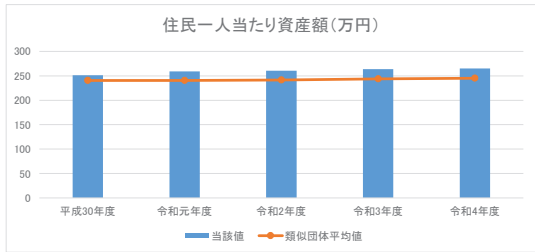
分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、税収の増等によって、217億円改善した。投資活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う中小企業融資制度預託金の大幅減により、支出、収入とも大幅に減少しています。また、財務活動収支は、市債発行額の減少により、41億円の減少となった。これらの結果、本年度末における資金残高は139億円の増、各種保証金や公営住宅敷金などの歳計外現預金を加えた、本年度末現金預金は148億円の増となった。
 ・全体については、業務活動収支は、業務収入が191億円増加し、業務支出のうち補助金等支出が9億円減少したことにより209億円改善した。一方、投資活動収支は、基金積立金や貸付金の支出減などにより162億円改善し、本年度末における資金残高は175億円増加した。
 ・連結については、連結団体における税収入等の70億円増や、基金積立金支出の23億円減などもあり、本年度末における資金残高は、130億円の増となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

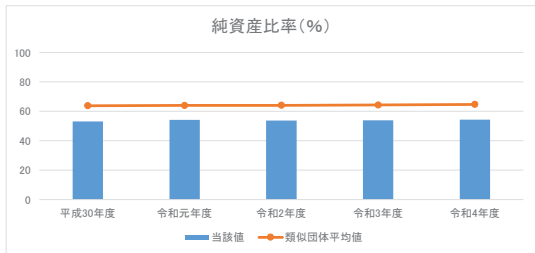
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	354,731,735	365,063,298	365,046,900	365,943,400	367,415,066
人口	1,412,570	1,409,702	1,400,720	1,388,807	1,385,190
当該値	251.1	259.0	260.6	263.5	265.2
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

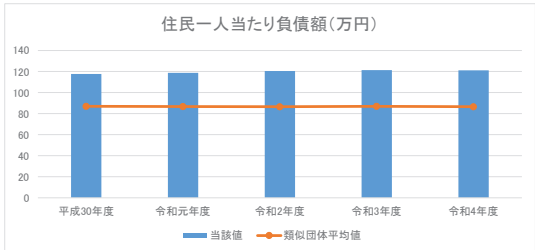
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,883,179	1,977,984	1,960,639	1,974,218	1,995,482
資産合計	3,547,317	3,650,463	3,650,469	3,659,434	3,674,151
当該値	53.1	54.2	53.7	53.9	54.3
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



4. 負債の状況

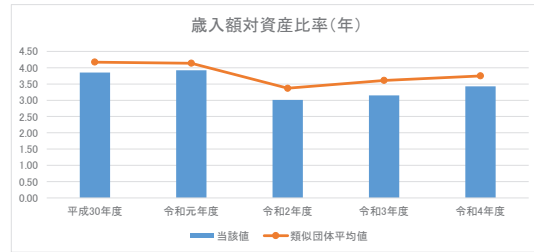
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	166,413,811	167,264,879	168,983,000	168,521,615	167,866,908
人口	1,412,570	1,409,702	1,400,720	1,388,807	1,385,190
当該値	117.8	118.7	120.6	121.3	121.2
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



②歳入額対資産比率(年)

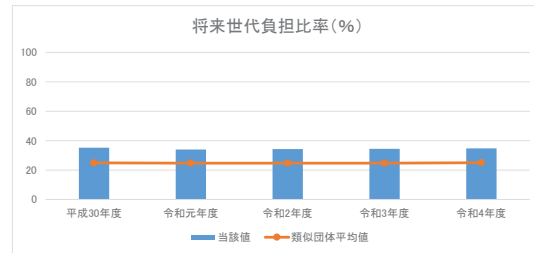
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,547,317	3,650,463	3,650,469	3,659,434	3,674,151
歳入総額	921,986	930,477	1,211,680	1,162,206	1,071,323
当該値	3.85	3.92	3.01	3.15	3.43
類似団体平均値	4.17	4.14	3.97	3.61	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	999,514	1,001,308	1,004,848	998,673	998,529
有形・無形固定資産合計	2,836,287	2,942,790	2,931,203	2,905,471	2,879,767
当該値	35.2	34.0	34.3	34.4	34.7
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

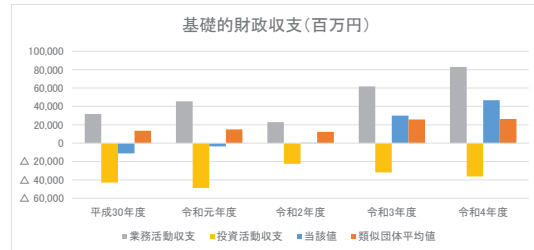
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	31,832	45,419	22,752	61,801	82,865
投資活動収支 ※2	△ 42,888	△ 48,919	△ 22,402	△ 31,719	△ 36,222
当該値	△ 11,056	△ 3,500	350	30,082	46,643
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0

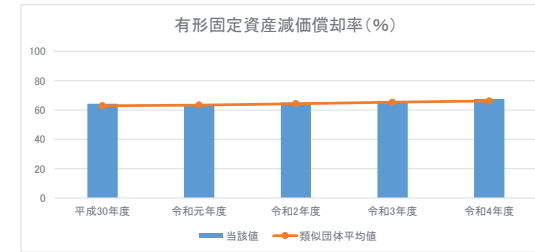
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	1,828,984	2,043,296	2,098,364	2,154,915	2,203,084
有形固定資産 ※1	2,844,014	3,191,223	3,217,886	3,254,977	3,262,772
当該値	64.3	64.0	65.2	66.2	67.5
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	64.3	66.2

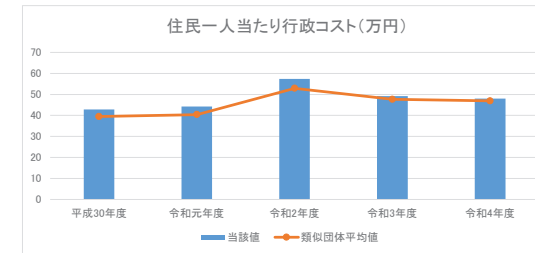
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

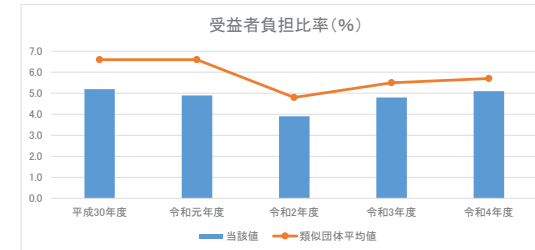
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	60,515,830	62,374,586	80,441,700	68,374,432	66,434,069
人口	1,412,570	1,409,702	1,400,720	1,388,807	1,385,190
当該値	42.8	44.2	57.4	49.2	48.0
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	33,328	32,078	32,246	34,267	36,039
経常費用	636,399	655,379	831,806	718,855	703,652
当該値	5.2	4.9	3.9	4.8	5.1
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

- 本市の令和4年度の住民1人当たり資産額は265.2万円、有形固定資産減価償却率は67.5%であり、類似団体平均値と概ね同水準である。
- 有形固定資産減価償却率は令和3年度と比較して1.3ポイント増加しており、資産の老朽化が改善されていないことを示している。今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは困難なため、効率的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要になっている。

2. 資産と負債の比率

- 本市の令和4年度の将来世代負担比率は34.7%であり、類似団体平均値25.0%を上回っている。本市では地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債などの資産形成につながる地方債を多く発行していることも比率が高い要因の一つとなっている。
- 今後も資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債をはじめとする地方債残高の高止まりにより、更に比率が上昇する見込みである。限られた財源の中、新規取得等により固定資産額を維持していくことは難しい。負債の削減を進めることで比率の上昇を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

- 本市の令和4年度の住民一人当たり行政コストは48.0万円であり、依然として類似団体平均値(令和4年度は46.9万円)を上回る数値となっている。ただし、昨年度と比較し乖離は0.4万円縮小した。
- 社会保障給付の増により移転費用が増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき必要な改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

- 本市の令和4年度の住民一人当たり負債額は121.2万円であり、類似団体平均値86.6万円よりも高い水準となっている。また、令和4年度の負債合計は減少したものの、人口減により住民一人当たり負債額は微減となった。
- 本市では、地下鉄事業への経営健全化出資債や退職手当債などの発行により、負債額が類似団体と比較して高水準になっている。投資的経費をコントロールすることによって、市債の発行を抑制していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

- 本市の令和4年度の受益者負担比率は5.1%であり、類似団体平均値(令和4年度は5.7%)を下回る状況が続いている。
- 今後も、事業や施設の態様に応じ、適正な受益者負担の在り方を検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府福知山市
 団体コード 262013

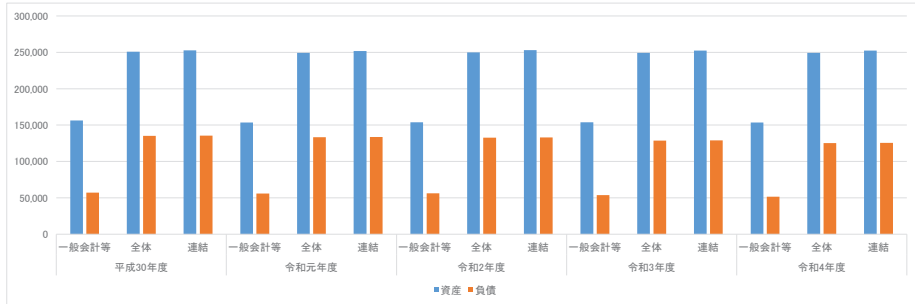
人口	76,075 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	686 人
面積	552.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,416.312 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	156,383	153,438	153,770	153,927	153,508
	負債	57,316	55,877	56,114	53,818	51,417
全体	資産	250,767	249,384	249,839	249,839	249,258
	負債	135,229	133,447	132,702	128,605	125,188
連結	資産	252,821	251,848	252,897	252,273	252,495
	負債	135,593	133,783	133,092	129,061	125,685

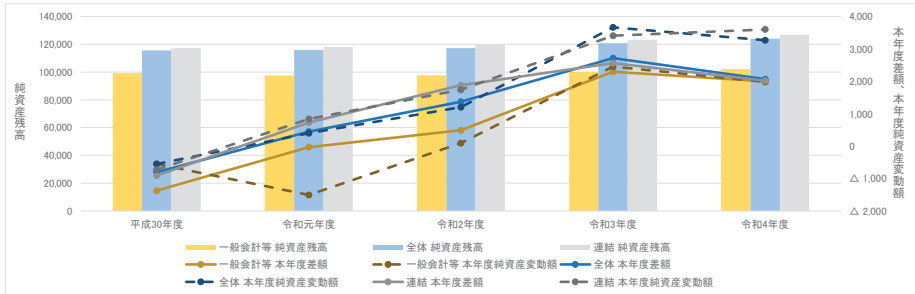


分析:
 一般会計等においては、資産の部では、前年度末から420百万円の減(△0.3%)となった。固定資産は大規模投資の事業が重なったことにより事業用資産が増加する一方で、老朽化の進む有形固定資産の減価償却の割合の増加及び、公債費抑制のために実施した地方債繰上償還等による基金取り崩しにより、固定資産全体で△695百万円の減となった。流動資産においては、税収等収入増に伴う現金預金の増加、財政調整基金の積立により275百万円の増となった。負債の部では、地方債の発行抑制や積極的な繰上償還の実施により、全体で2,401百万円の減となった。
 全体会計の資産の部では、有形固定資産が218,655百万円と資産全体の87.7%を占めており、負債の部では、地方債残高が83,813百万円と負債全体の66.9%を占め、資産・負債ともに減少する結果となった。一方、連結会計の資産の部では、有形固定資産が221,088百万円と資産全体の87.6%、負債の部では地方債残高が83,813百万円と負債全体の66.7%を占め、資産のみ増加する結果となった。
 今後も公共施設マネジメント基本計画に基づき、市全体で老朽・未利用化が進む施設等の長寿命化、改修、集約、除却等を進め、効率的な資産の活用・改善に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,370	△ 31	488	2,295	1,998
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 1,505	94	2,453	1,982
	純資産残高	99,066	97,561	97,656	100,109	102,091
全体	本年度差額	△ 802	448	1,372	2,715	2,068
	本年度純資産変動額	△ 551	398	1,201	3,664	3,268
	純資産残高	115,539	115,936	117,137	120,801	124,070
連結	本年度差額	△ 906	725	1,880	2,561	2,017
	本年度純資産変動額	△ 727	837	1,740	3,408	3,598
	純資産残高	117,228	118,065	119,804	123,212	126,810

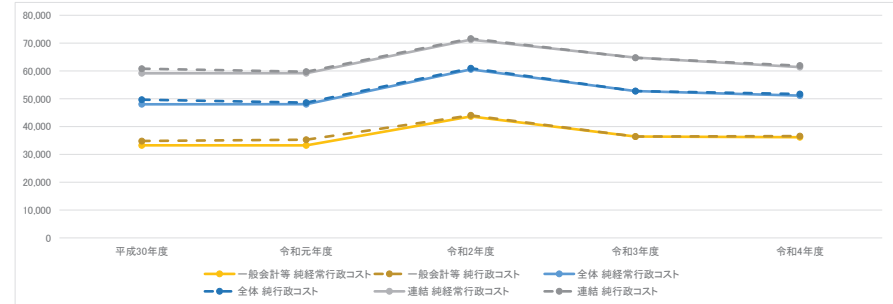


分析:
 一般会計等においては、前年度の期末純資産残高100,109百万円から1,982百万円増加し、102,091百万円(+2.0%)となった。その内訳は、固定資産等形成分が151,416百万円、剰余分が△49,325百万円となっている。純行政コストをまかなう財源においては、税収等が577百万円増となった一方で、国府等補助金が162百万円の臨時特別給付金事業の増減等により711百万円の減となり、財源全体で前年度比134百万円(△0.3%)の減少となった。また、純行政コストが前年度比で162百万円増加しており、コストと財源の差引、及びその他の要因を含め、本年度純資産変動額は△471百万円の減となった。
 全体・連結会計においても一般会計と同様に、純行政コストの減少により本年度差額及び純資産残高ともに、前年度よりも減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,268	33,289	43,645	36,443	36,151
	純行政コスト	34,831	35,281	44,033	36,427	36,590
全体	純経常行政コスト	48,008	48,057	60,549	52,784	51,138
	純行政コスト	49,693	48,610	60,965	52,777	51,675
連結	純経常行政コスト	59,140	59,162	71,241	64,750	61,381
	純行政コスト	60,826	59,714	71,646	64,740	61,905

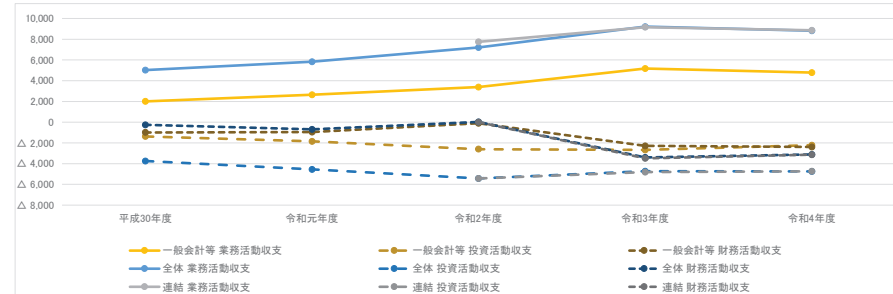


分析:
 一般会計等においては、経常費用が38,871百万円となり、前年度比535百万円の増加(+1.0%)となった。そのうち業務費用については20,982百万円であり、前年度比1,231百万円の増加(+6%)となったが、これは光熱費の高騰による物件費の増加、退職手当の増加や会計年度任用職員の制度改正による人件費の増加が主な要因である。また、移転費用については17,889百万円であり前年度比696百万円の減少(△4%)となった。これは新型コロナウイルス感染症関連事業として実施した事業者応援給付金や緊急事態措置協力金対象外事業者応援事業などの皆減が主な要因である。分担金をはじめとする諸収入や財産収入等の増加により、経常収益は前年度比828百万円増(+44%)の2,721百万円となり、純経常行政コストは293百万円のコストダウンとなるものの、資産除売却損の増加に伴い純行政コストは前年度比162千円の増となった。
 全体行政コストは業務費用が44,069百万円、移転費用が28,273百万円で総額が72,342百万円、経常収益の総額は21,204百万円となっており、純経常行政コストは51,138百万円、純行政コストは51,675百万円となった。また、連結行政コストの経常費用は、業務費用が46,272百万円、移転費用が37,109百万円で総額が83,381百万円、経常収益の総額は22,000百万円となり、純経常行政コストは61,381百万円、純行政コストは61,905百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,004	2,641	3,387	5,174	4,778
	投資活動収支	△ 1,376	△ 1,840	△ 2,600	△ 2,672	△ 2,213
	財務活動収支	△ 987	△ 952	△ 103	△ 2,290	△ 2,388
全体	業務活動収支	5,024	5,835	7,200	9,219	8,810
	投資活動収支	△ 3,742	△ 4,550	△ 5,424	△ 4,720	△ 4,753
	財務活動収支	△ 251	△ 694	25	△ 3,400	△ 3,120
連結	業務活動収支			7,748	9,156	8,863
	投資活動収支			△ 5,429	△ 4,819	△ 4,738
	財務活動収支			9	△ 3,488	△ 3,134



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が4,778百万円(前年度比△396百万円)となった。光熱費の高騰による物件費の増加や、退職手当の増加や会計年度任用職員の制度改正等による人件費の増加などにより事業支出が1,162百万円増となり、新型コロナウイルス関連の事業者応援給付金等の皆減や他会計繰出金の減少に伴い、移転費用支出が696百万円減となったことから、事業活動支出全体で34,939百万円(前年度比+466百万円)となった。一方、業務活動収入は国府等補助金等収入が減少した一方で市税収入が増加し、39,717百万円(前年度比+70百万円)となった。
 投資活動においては、支出は大型建設事業の増加、基金積立金支出の減少等の増減要因により5,706百万円(前年度比+330百万円)、収入は国支出金等の増加や基金の取り崩しなどにより789百万円増となり、収支全体で2,213百万円の資金不足が生じた結果となった。また財務活動収支においても、地方債償還支出が5,684百万円(前年度比+67百万円)の増加に対し、地方債の借入抑制等で収入が3,295百万円(前年度比△32百万円)となり、結果2,388百万円の資金不足(前年度比△98百万円)となった。しかし、資金収支総額として見れば、176百万円の黒字となり、資金残高が増加している。
 全体会計においても同様の傾向となり、業務活動収支が8,810百万円増となったことから937百万円の資金残高増となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,638,257	15,343,810	15,376,961	15,392,700	15,350,766
人口	78,379	77,727	77,061	76,568	76,075
当該値	199.5	197.4	199.5	201.0	201.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2

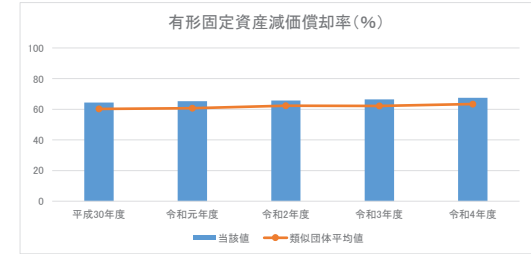
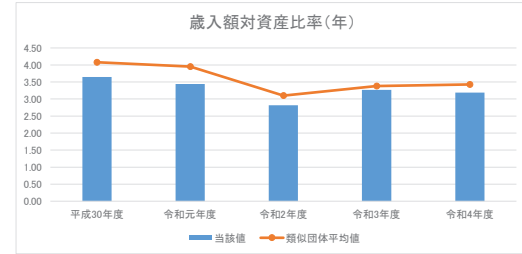
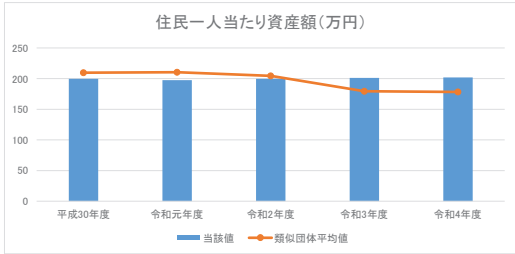
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	156,383	153,438	153,770	153,927	153,508
歳入総額	42,855	44,624	54,441	47,033	48,072
当該値	3.65	3.44	2.82	3.27	3.19
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	118,945	119,190	121,944	125,175	128,330
有形固定資産 ※1	184,588	182,449	185,550	188,460	190,191
当該値	64.4	65.3	65.7	66.4	67.5
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

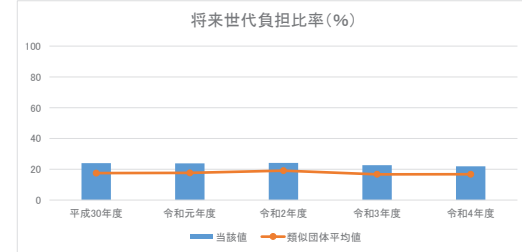
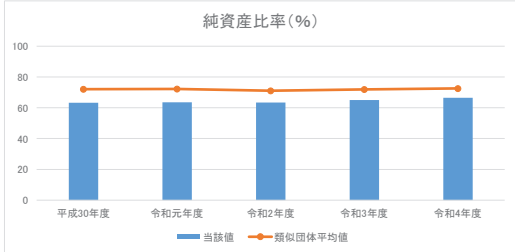
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	99,066	97,561	97,656	100,109	102,091
資産合計	156,383	153,438	153,770	153,927	153,508
当該値	63.3	63.6	63.5	65.0	66.5
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,534	31,973	32,202	30,025	29,056
有形・無形固定資産合計	135,319	133,860	133,425	132,636	132,388
当該値	24.0	23.9	24.1	22.6	21.9
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.8

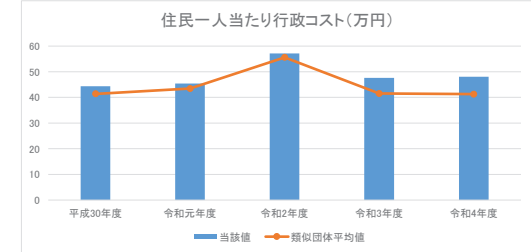
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,483,145	3,528,065	4,403,259	3,642,700	3,658,954
人口	78,379	77,727	77,061	76,568	76,075
当該値	44.4	45.4	57.1	47.6	48.1
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

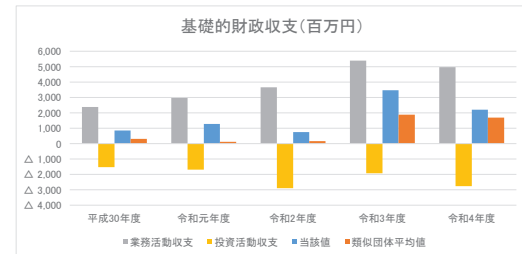
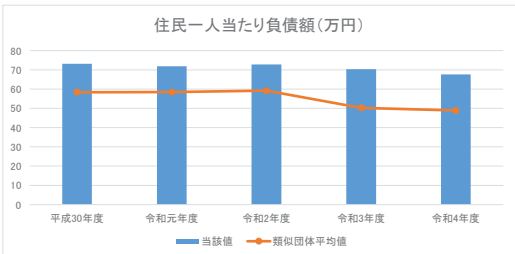
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,731,618	5,587,678	5,611,380	5,381,800	5,141,709
人口	78,379	77,727	77,061	76,568	76,075
当該値	73.1	71.9	72.8	70.3	67.6
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,385	2,964	3,656	5,395	4,962
投資活動収支 ※2	△ 1,530	△ 1,684	△ 2,901	△ 1,927	△ 2,765
当該値	855	1,280	755	3,468	2,197
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

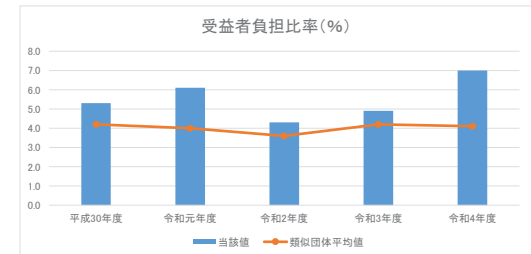
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,848	2,158	1,952	1,893	2,721
経常費用	35,116	35,447	45,597	38,336	38,871
当該値	5.3	6.1	4.3	4.9	7.0
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

本市における住民一人当たり資産額は、大型投資事業や基金積立、税収増などによって若干の増加傾向にあり、令和4年度の類似団体平均値が減少した中でも、比較的高い水準を示している。
平成18年度の合併以降、厚生、防災、教育各種施設等の新設・改修など、必要な大型投資的事業を継続的に実施しており、ある一定の資産を保有していると言える。一方で、老朽化した資産を多数保有していることから、歳入額対資産比率(年)が類似団体よりも低いのは、有形固定資産減価償却率の高さが大きく影響していると考えられる。

平成27年度から継続して推進している公共施設マネジメント計画において、老朽化の進む施設を対象に、長寿命化に係る改修や集約化、除却を優先的に実施し、各指標の改善に努めている。

2. 資産と負債の比率

本市の将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担が大きい状況となっている。
こうした状況から令和元年度以降、4年続けて地方債の繰上償還を実施。令和4年度は約6億円の繰上償還をおこなうとともに、交付税算入率の低い地方債の借入を抑制するなど、不断の努力を継続している。令和4年度は特別地方債を除く地方債残高が前年度比969百万円減少し、その結果0.7ポイントの改善につながった。
依然類似団体平均を上回っているが、純資産比率の増加からも将来世代が利用可能な資源の蓄積ができていく傾向が見えてくる。今後も、公共施設の建設・長寿命化対策などに伴う地方債の発行も想定されるが、交付税算入率の高い市債の活用にも努めるなど、将来負担比率の改善を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口減少による一人当たりの負担増や、行政課題の多様化などによって、経年比較から増加傾向にある。
令和4年度は光熱費・物価等の高騰や、会計年度任用職員の制度改正に伴う人件費の増加等により行政コストが上昇していること、また人口減少による住民一人当たりの割合が増えることで、令和3年度と比較し0.5ポイントの上昇となった。
今後、物価等の高止まり、人口減少、高齢化等の進展により、将来的な経常費用の増加や収入の減少など、地方自治体の厳しい状況が予想される。行政コスト上昇を抑制するためにも、効率的な行政運営は喫緊の課題と言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.7ポイント減少し、近年では最も改善の傾向が見られた。これは地方債の発行抑制や繰上償還の積極的な実施によるものであり、平成30年度と比較し、負債全体では5,899百万円が削減されている。
また、基礎的財政収支に関しては、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,197百万円となった。業務活動収入の国庫等補助金収入は減少したものの税収等その他収入の増加や、投資活動収入の増加などにより黒字が伸び、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い傾向にあり、昨年度から大きく上昇している。その要因としては、分担金をはじめとする諸収入や、財産収入等の増加が主として挙げられる。
経常費用に関しては、公共施設マネジメント基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、維持補修費を抑制するなど、引き続き、削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府舞鶴市
団体コード 262021

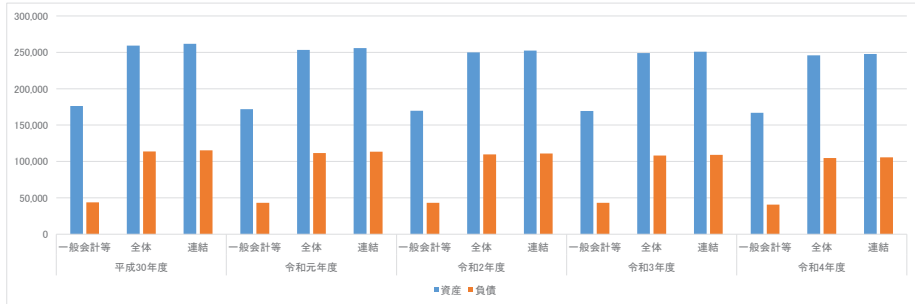
人口	78,194 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	629 人
面積	342.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,996,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	78.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	176,248	171,741	169,836	169,279	166,873
	負債	43,737	43,210	43,264	43,047	40,721
全体	資産	259,370	253,291	249,891	248,985	245,957
	負債	113,660	111,596	109,644	108,274	104,767
連結	資産	261,719	255,809	252,301	250,828	247,628
	負債	115,211	113,379	111,049	109,192	105,586

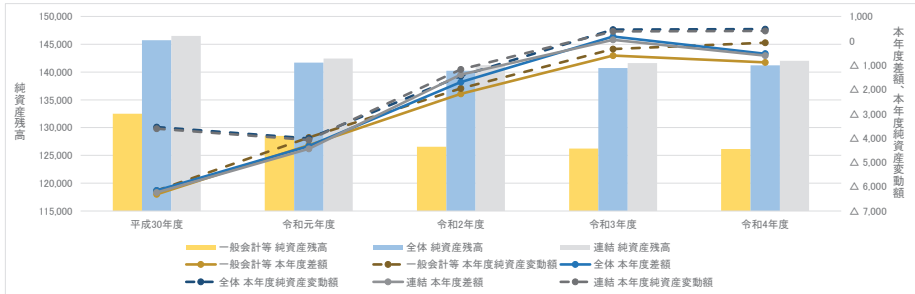


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,406百万円の減少(△1.4%)となり、負債総額は前年度末から2,326百万円減少(△5.4%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.2%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体では、資産総額は前年度末から3,028百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から3,507百万円減少(△3.2%)した。資産総額は、上水道・下水道・病院の各施設のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて79,084百万円多くなり、負債総額も各施設の更新事業や水道管の長寿命化対策事業のために地方債(固定負債)を活用していること等から、64,046百万円多くなっている。
舞鶴市土地開発公社、京都府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,200百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から3,606百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて80,755百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があること等から、64,865百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,314	△ 4,288	△ 2,179	△ 608	△ 866
	本年度純資産変動額	△ 6,160	△ 3,980	△ 1,959	△ 340	△ 799
	純資産残高	132,511	128,530	126,572	126,231	126,152
全体	本年度差額	△ 6,157	△ 4,330	△ 1,700	175	△ 531
	本年度純資産変動額	△ 3,553	△ 4,016	△ 1,447	463	480
	純資産残高	145,710	141,695	140,248	140,710	141,190
連結	本年度差額	△ 6,238	△ 4,439	△ 1,388	38	△ 606
	本年度純資産変動額	△ 3,614	△ 4,079	△ 1,178	385	406
	純資産残高	146,508	142,430	141,251	141,636	142,042

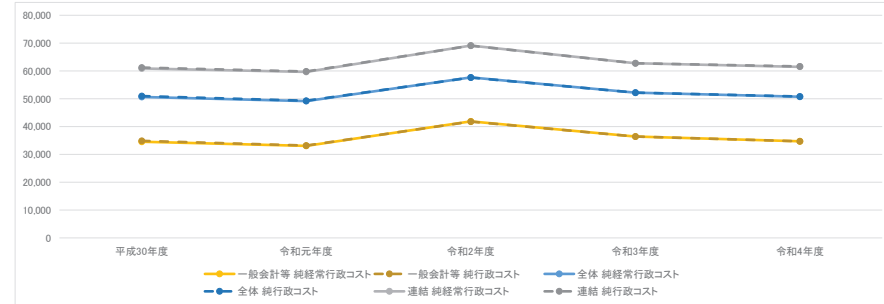


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,842百万円)が純行政コスト(34,728百万円)を下回っており、本年度差額は△886百万円となり、純資産残高は前年度比△79百万円の126,152百万円となった。市税(主に固定資産税)は平成23年度をピークに減少しており、今後とも人口減少等の要因によって、収収は減少傾向にあると予想される。一方で少子・高齢化対策など社会保障関係費や公共施設の老朽化対策等への財政支出の拡大が予想されることから、行財政改革を推進し、経常経費の削減、既存事業の見直し等によるコスト削減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料収入等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,425百万円多くなったことにより、本年度差額は△531百万円となり、純資産残高は前年度比480百万円増加の141,190百万円となった。
連結では、京都府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,133百万円多くなったことにより、本年度差額は△606百万円となり、純資産残高は前年度比+406百万円の142,042百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,548	33,066	41,870	36,410	34,728
	純行政コスト	34,912	33,192	41,791	36,417	34,728
全体	純経常行政コスト	50,614	49,158	57,668	52,190	50,725
	純行政コスト	50,980	49,289	57,622	52,222	50,797
連結	純経常行政コスト	60,852	59,651	69,114	62,723	61,497
	純行政コスト	61,239	59,806	69,078	62,780	61,581

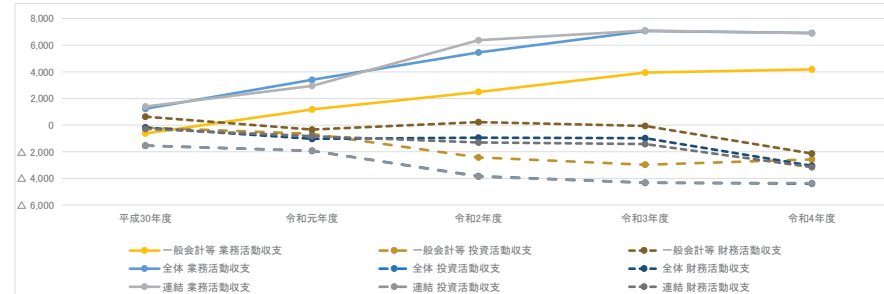


分析:
一般会計等においては、経常費用は36,184百万円となり、前年度比△1,587百万円(△4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,617百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,568百万円となっている。令和4年度については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯等に対する支援策が終了したこと等に伴い、補助金等の移転費用が前年度比△1,406百万円となったことにより、純行政コストについても前年度比△1,689百万円の34,728百万円となっている。
このほか、職員給与(5,381百万円)、物件費(5,872百万円)、社会保障給付(7,352百万円)、他会計への繰出金(2,312百万円)があるが、職員給与については、昨今の社会情勢を鑑みると今後も増加傾向が続くことが見込まれる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,338百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,905百万円多くなり、純行政コストは前年度比△1,425百万円の50,719百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,682百万円多くなっている一方、経常費用が30,457百万円多くなり、純行政コストは前年度比△1,199百万円の61,581百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 623	1,171	2,493	3,947	4,182
	投資活動収支	△ 183	△ 661	△ 2,413	△ 2,971	△ 2,576
	財務活動収支	636	△ 337	225	△ 56	△ 2,128
全体	業務活動収支	1,232	3,402	5,459	7,082	6,915
	投資活動収支	△ 1,534	△ 1,928	△ 3,829	△ 4,312	△ 4,392
	財務活動収支	△ 187	△ 1,031	△ 944	△ 975	△ 3,046
連結	業務活動収支	1,392	2,935	6,371	7,095	6,888
	投資活動収支	△ 1,532	△ 1,933	△ 3,868	△ 4,322	△ 4,347
	財務活動収支	△ 276	△ 831	△ 1,301	△ 1,422	△ 3,152



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,182百万円であったが、投資活動収支は京都府中・北部地域消防指指令センター整備事業等を行ったことから、△2,576百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△2,128百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から522百万円減少し、1,051百万円となった。今後交付税措置のない地方債の発行抑制と基金取崩収入の抑制に取り組むなど、行財政改革の推進に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,733百万円多い6,915百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の耐震管への布設事業、下水道事業における浄化センターの汚泥処理設備等更新事業、病院事業における医療機器等の更新等を実施したため、△4,392百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,046百万円となり、本年度末資金残高は前年度から523百万円減少し、4,124百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,706百万円多い6,888百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,152百万円となり、本年度末資金残高は4,632百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,624,757	17,174,063	16,983,602	16,927,882	16,687,318
人口	82,827	81,963	80,910	79,499	78,194
当該値	212.8	209.5	209.9	212.9	213.4
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

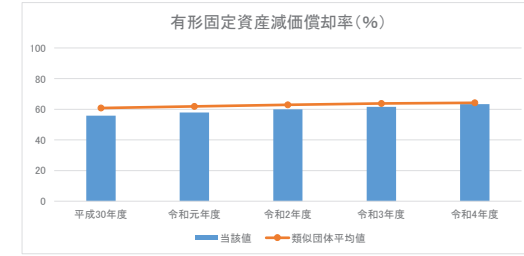
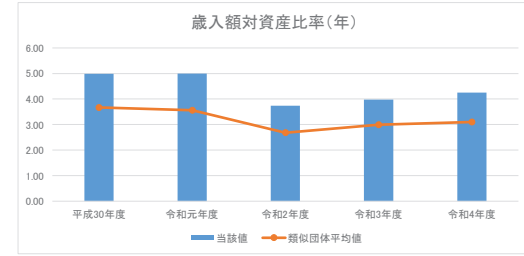
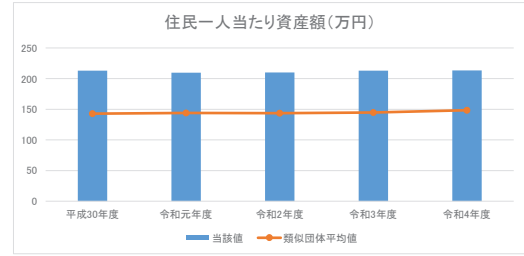
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	176,248	171,741	169,836	169,279	166,873
歳入総額	35,325	34,353	45,360	42,517	39,257
当該値	4.99	5.00	3.74	3.98	4.25
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	159,035	165,261	171,369	177,592	183,892
有形固定資産 ※1	284,757	285,290	285,769	288,660	290,046
当該値	55.8	57.9	60.0	61.5	63.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

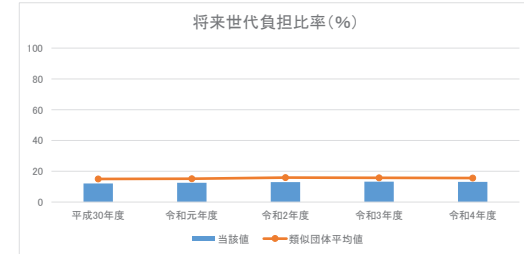
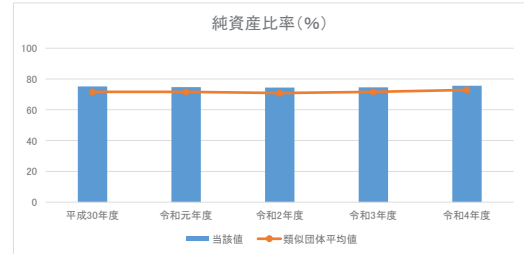
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	132,511	128,530	126,572	128,231	126,152
資産合計	178,248	171,741	169,836	169,279	166,873
当該値	75.2	74.8	74.5	74.6	75.6
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,623	19,624	19,872	20,201	19,596
有形・無形固定資産合計	162,100	157,432	154,548	152,246	149,260
当該値	12.1	12.5	12.9	13.3	13.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

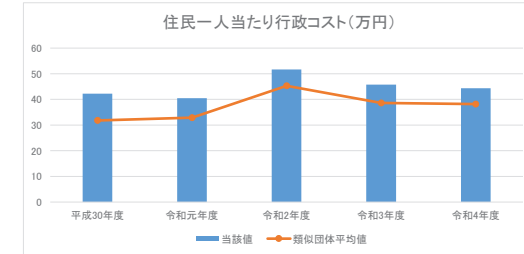
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,491,171	3,319,249	4,179,149	3,641,713	3,472,795
人口	82,827	81,963	80,910	79,499	78,194
当該値	42.2	40.5	51.7	45.8	44.4
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

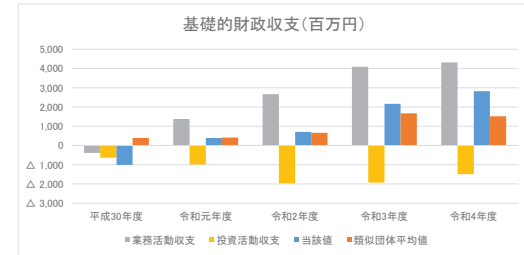
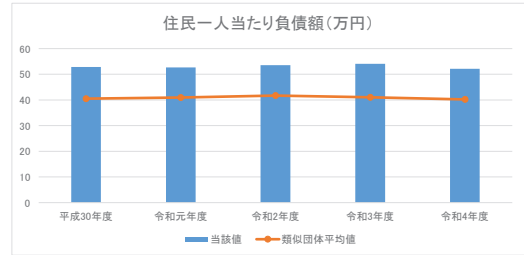
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,373,682	4,321,016	4,326,420	4,304,740	4,072,087
人口	82,827	81,963	80,910	79,499	78,194
当該値	52.8	52.7	53.5	54.1	52.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 382	1,378	2,664	4,089	4,308
投資活動収支 ※2	△ 632	△ 993	△ 1,959	△ 1,932	△ 1,487
当該値	△ 1,014	385	705	2,157	2,821
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

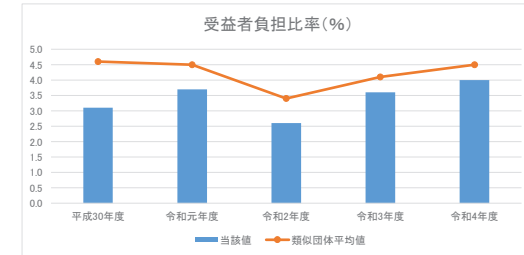
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,101	1,271	1,128	1,361	1,462
経常費用	35,650	34,337	42,999	37,771	36,184
当該値	3.1	3.7	2.6	3.6	4.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市が東西に市街地が分かち合っているため、それぞれの市街地に類似施設(例:東西図書館、体育館、公民館、学校、市支所など)を保有していることや、山間部まで市域が及ぶことといった、歴史的、地理的要因が考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているが、これは、公共施設等総合管理計画において公共施設等の延べ床面積を12%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていることによるものと推測される。

本市は保有する資産が多く、年々有形固定資産減価償却率が増加傾向にある中、これらの施設の維持管理費をはじめ、長寿命化対応や更新経費の増加が予想されることから、今後、財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な蓄積だけでなく、更に集約化等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度ではあるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から約0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の取組を通じてコスト削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。これは、本市が従前から取り組んでいる建設地方債の新規発行を償還額以下とする取組や、令和4年度については臨時特別給付金削減による人口抑制によるものと考えられるが、国が特例的に実施する防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る地方債を活用していることに加え、清掃事務所第一工場整備事業などの大型建設事業への地方債の活用など、地方債残高の増加による将来世代負担比率の増加が予想されるため、より一層地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて1.4万円減少している。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯等に対する支援策が終了したことや、道路除雪対策事業等の維持補修費の減少による純行政コストの減少によるものである。

今後、後期高齢者の増加による後期高齢者医療事業費への繰入金をはじめ、老朽化する公共施設等の維持管理経費などの物件費は増加する傾向が予想されることから、行財政改革への取組を通じて引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているが、昨年度に比べ2.0万円減少している。人口が1.6%減少しているものの、地方債借入額の抑制を行った結果、負債額は昨年度より5.4%減少しており、住民一人当たり負債額は改善している。更なる改善に向けて、人口減少に歯止めをかける施策を行うとともに、建設地方債において、借入額を償還額以下となるよう、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており黒字となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯等に対する支援策の終了による経常費用の減少によるものである。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、京都府中・北部地域消防指令センター整備事業や桜森ネットワーク整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和4年度においては、経常費用について子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯等に対する支援策が終了したことや、前年度比△1,587千円となった結果、受益者負担比率は昨年度から0.4%増加している。

引き続き、公共施設等の使用料見直しなどの受益者負担の適正化を進めるとともに、経常費用を構成する経費には受益者負担を求めるとき公共施設以外の公用の施設の維持管理経費等も含まれていることから、これらの経費の削減にも同時に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府綾部市
団体コード 262030

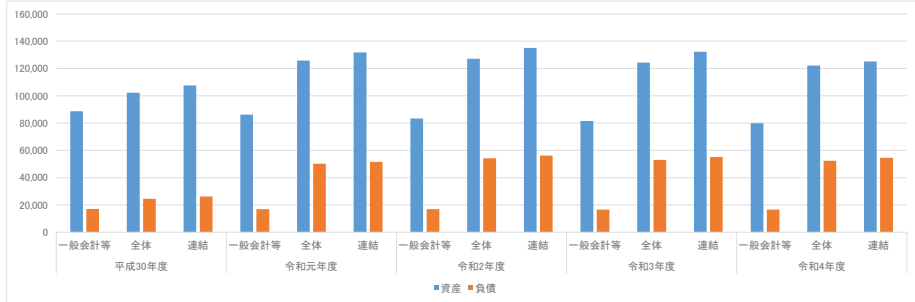
人口	31,959 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	342 人
面積	347.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,066.113 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	97.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	88,699	86,125	83,340	81,503	79,969
	負債	17,043	16,956	16,816	16,539	16,611
全体	資産	102,335	125,754	127,201	124,341	122,214
	負債	24,474	50,136	54,260	53,038	52,298
連結	資産	107,579	131,802	135,053	132,213	125,086
	負債	26,130	51,579	56,160	55,117	54,598

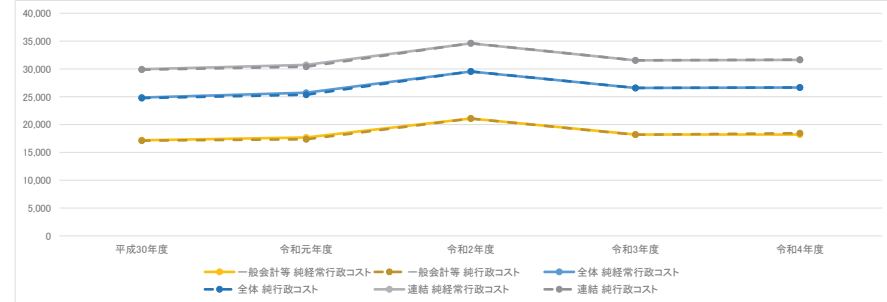


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,534百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(▲2,871百万円)であり、特に道路の減価償却による資産の減少(▲2,859百万円)による影響が大きい。
また、上水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,127百万円減少し、負債総額は前年度末から740百万円減少した。資産総額は、上水道事業のインフラ資産である工作物の減少(▲143百万円)や下水道事業のインフラ資産である工作物の減少(▲170百万円)、病院事業の物品の減少(▲41百万円)が大きく影響した。負債総額は上水道事業の地方債等の減少(▲377百万円)による影響が大きい。
なお、連結会計においては、過年度の処理を含め連結相殺処理を見直したことによる減少(▲5,164百万円)により、資産総額が前年度末から7,127百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,188	17,688	21,090	18,199	18,226
	純行政コスト	17,116	17,341	21,079	18,190	18,465
全体	純経常行政コスト	24,857	25,712	29,534	26,566	26,647
	純行政コスト	24,760	25,378	29,548	26,569	26,660
連結	純経常行政コスト	29,948	30,721	34,594	31,529	31,629
	純行政コスト	29,858	30,391	34,617	31,537	31,646

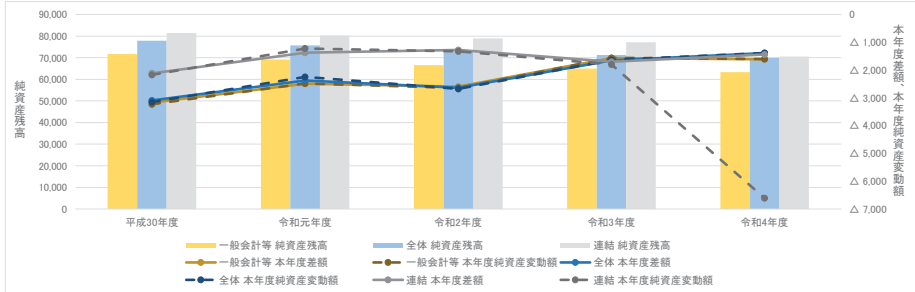


分析:
一般会計等においては、経常費用は18,903百万円となり、前年度比59百万円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は11,429百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,474百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用でもっとも金額が大きいのは、物件費等(7,800百万円)、次いで人件費(3,466百万円)であり、純行政コストの61.0%を占めている。今後も施設の老朽化への対策や行財政改革の推進により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,171	△ 2,488	△ 2,598	△ 1,572	△ 1,609
	本年度純資産変動額	△ 3,229	△ 2,486	△ 2,645	△ 1,560	△ 1,606
	純資産残高	71,656	69,169	66,524	64,964	63,358
全体	本年度差額	△ 3,093	△ 2,375	△ 2,838	△ 1,652	△ 1,390
	本年度純資産変動額	△ 3,152	△ 2,244	△ 2,878	△ 1,639	△ 1,387
	純資産残高	77,862	75,618	72,942	71,303	69,916
連結	本年度差額	△ 2,119	△ 1,375	△ 1,277	△ 1,704	△ 1,438
	本年度純資産変動額	△ 2,174	△ 1,226	△ 1,330	△ 1,797	△ 6,608
	純資産残高	81,449	80,223	78,893	77,096	70,488

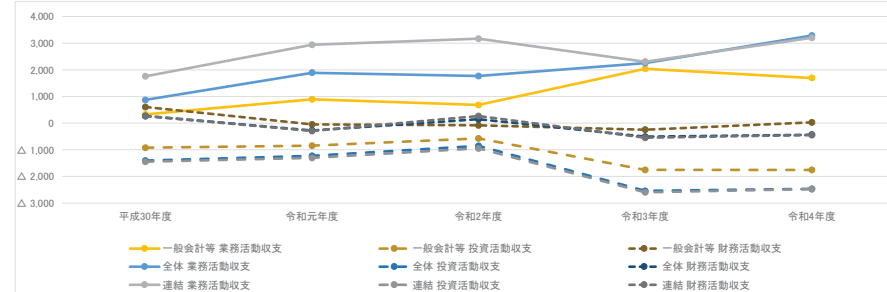


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(16,856百万円)が純行政コスト(18,465百万円)を下回った。本年度差額は▲1,609百万円となり、純資産残高は1,606百万円の減少となった。地方税等の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
連結会計においては、過年度の処理を含め連結相殺処理を見直したことによる減少(▲5,164百万円)により、純資産残高が前年度末から6,608百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	327	895	680	2,039	1,696
	投資活動収支	△ 924	△ 846	△ 572	△ 1,750	△ 1,755
	財務活動収支	606	△ 44	△ 83	△ 247	26
全体	業務活動収支	872	1,891	1,767	2,248	3,286
	投資活動収支	△ 1,407	△ 1,229	△ 852	△ 2,538	△ 2,466
	財務活動収支	270	△ 272	147	△ 506	△ 433
連結	業務活動収支	1,755	2,940	3,166	2,307	3,201
	投資活動収支	△ 1,445	△ 1,300	△ 943	△ 2,594	△ 2,470
	財務活動収支	268	△ 292	263	△ 546	△ 445



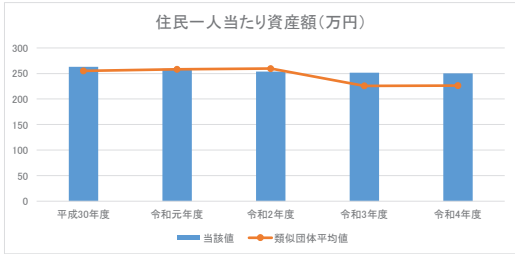
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,696百万円であったが、投資活動収支については、里山交流研修センター施設整備事業や新図書館整備事業を行ったことから、▲1,755百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、26百万円となった。本年度末資金残高は、34百万円減少し、72百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

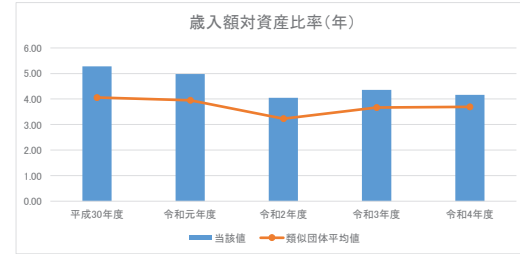
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,869,902	8,612,543	8,333,969	8,150,341	7,996,907
人口	33,721	33,212	32,851	32,384	31,959
当該値	263.0	259.3	253.7	251.7	250.2
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

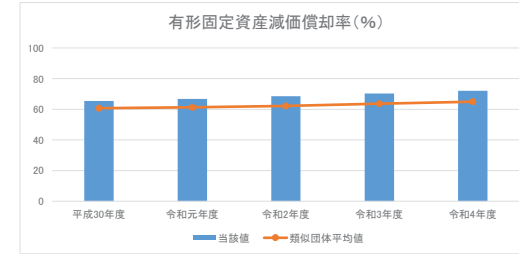
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,699	86,125	83,340	81,503	79,969
歳入総額	16,811	17,301	20,587	18,695	19,219
当該値	5.28	4.98	4.05	4.36	4.16
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	121,951	125,714	129,188	132,964	136,745
有形固定資産 ※1	186,475	188,228	188,478	189,162	190,048
当該値	65.4	66.8	68.5	70.3	72.0
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.6	64.9

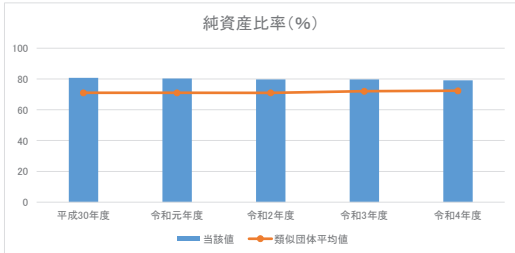
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

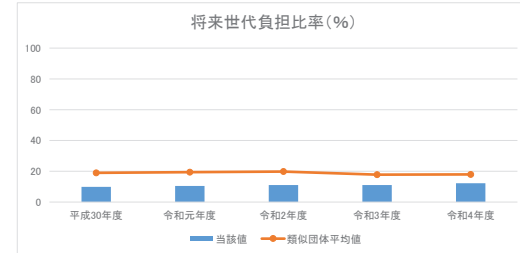
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	71,656	69,169	66,524	64,964	63,358
資産合計	88,699	86,125	83,340	81,503	79,969
当該値	80.8	80.3	79.8	79.7	79.2
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,590	7,649	7,687	7,444	7,931
有形・無形固定資産合計	76,718	73,366	70,079	67,109	64,861
当該値	9.9	10.4	11.0	11.1	12.2
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	17.8	18.0

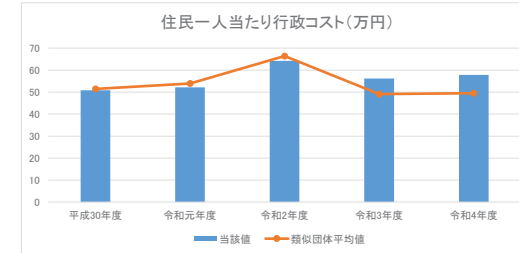
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

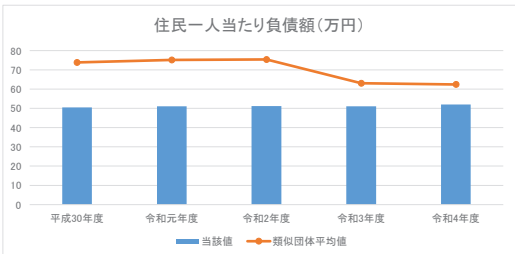
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,711,583	1,734,078	2,107,939	1,819,038	1,846,528
人口	33,721	33,212	32,851	32,384	31,959
当該値	50.8	52.2	64.2	56.2	57.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

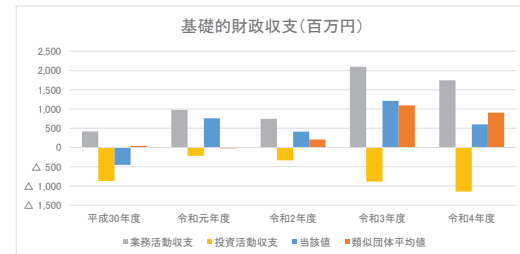
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,704,336	1,695,623	1,681,588	1,653,925	1,661,086
人口	33,721	33,212	32,851	32,384	31,959
当該値	50.5	51.1	51.2	51.1	52.0
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	418	976	749	2,098	1,747
投資活動収支 ※2	△ 872	△ 216	△ 335	△ 886	△ 1,146
当該値	△ 454	760	414	1,212	601
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	1,092.7	904.4

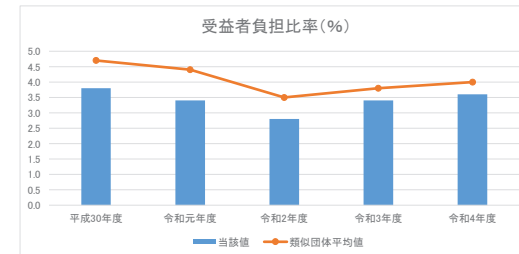
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	670	626	618	645	677
経常費用	17,858	18,313	21,708	18,844	18,903
当該値	3.8	3.4	2.8	3.4	3.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計額が昨年度から減少(▲153,434万円)したものの、類似団体平均を少し上回った。歳入額対資産比率については、里山交流研修センター施設整備事業や新図書館整備事業等、社会資本の整備に重点を置いた施策を行ったため、類似団体平均を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の維持管理等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な管理に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債発行を抑制し、健全な財政運営を行っていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加(27,492万円)により、昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。依然として人件費や物件費が純行政コストの多くを占めているため、施設の老朽化への対策や行政改革の推進を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が地方債還支出を上回ったこと等により、負債合計額が昨年度から増加(7,161万円)したものの、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、実施すべき普通建設事業を厳選し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加(32百万円)により、昨年度から増加しているが、類似団体平均を下回っている。維持補修費については、近年増加傾向にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の更なる削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治市
団体コード 262048

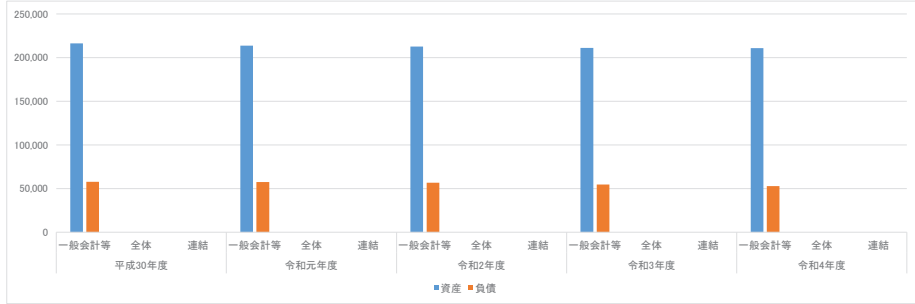
人口	182,144 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,262 人
面積	67.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,358,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	216,285	213,801	212,678	211,189	210,735
	負債	57,620	57,409	56,743	54,697	52,743
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

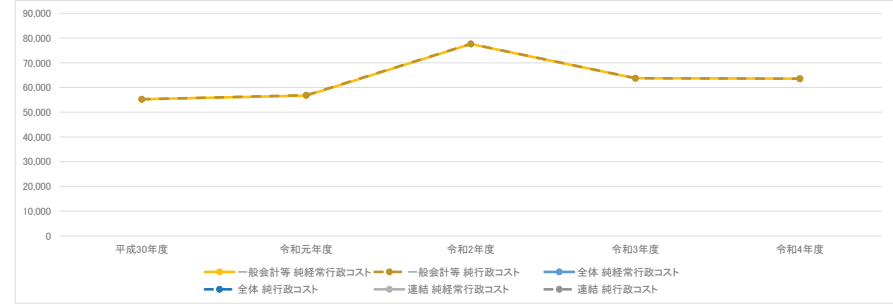


分析:
一般会計等においては、資産・負債ともに減少傾向にある。資産については、旧平盛ふれあいセンター用地の売却に加え、減価償却の進行により、前年度から454百万円減少した。負債については、地方債が全体の6割以上を占めている。人口減少・少子高齢化などの社会構造が変化していく中、本市の公共施設は老朽化が進んでおり、今後20～30年間に集中して改修や更新が必要である。社会情勢や厳しい財政状況を踏まえると、公共施設の経量の適正化をはじめ、施設の長寿命化を行うことで、将来の費用削減に取り組む。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,265	56,748	77,558	63,715	63,589
	純行政コスト	55,224	56,922	77,615	63,727	63,579
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

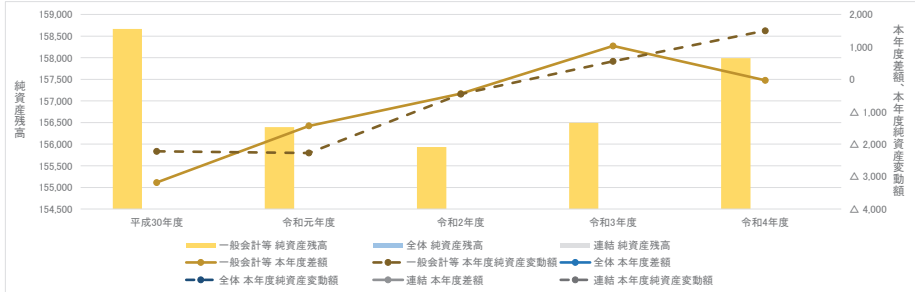


分析:
令和4年度は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減等により、経常費用が66,169百万円となり、前年度から396百万円減少した。移転費用については、社会保障給付が約4割を占めている。人口減少・少子高齢化の進行等により、収支等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。今後も歳入の確保に取り組みとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,182	△ 1,436	△ 444	1,030	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 2,219	△ 2,273	△ 457	557	1,500
	純資産残高	158,665	156,392	155,935	156,492	157,992
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

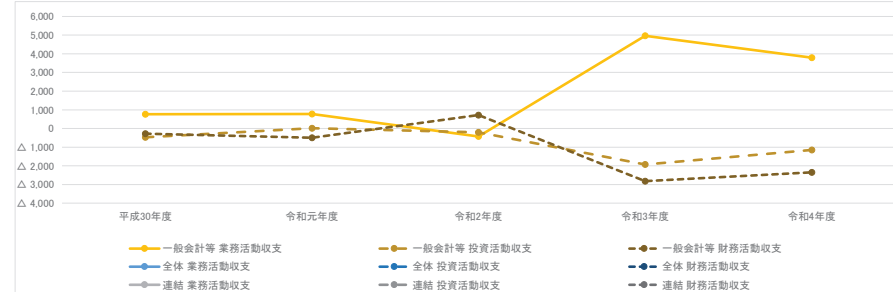


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(63,548百万円)を純行政コスト(63,579百万円)が上回っており、本年度差額は△31百万円となり、純資産残高は1,500百万円の増加となった。人口減少・少子高齢化の進行等により、収支等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい状況が続くと考えられる。今後も歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	759	772	△ 429	4,965	3,795
	投資活動収支	△ 474	14	△ 204	△ 1,930	△ 1,158
	財務活動収支	△ 275	△ 502	720	△ 2,821	△ 2,346
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、前年度から業務活動収支が1,170百万円減少した。これは、物件費等支出の増加(847百万円)等が主な要因である。また、投資活動収支は基金積立金支出の減少(1,138百万円)等により、774百万円増加、財務活動収支は償還終了に伴う地方債償還支出の減少(685百万円)等により、475百万円増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,628,483	21,380,114	21,267,833	21,118,948	21,073,461
人口	187,138	185,878	184,995	183,510	182,144
当該値	115.6	115.0	115.0	115.1	115.7
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2

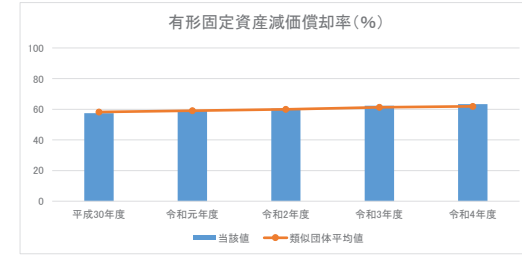
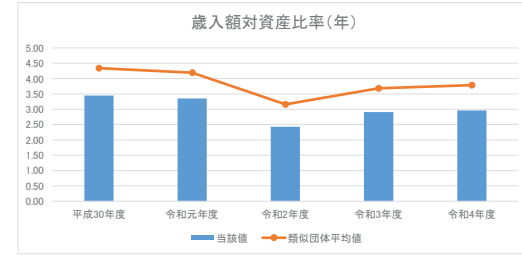
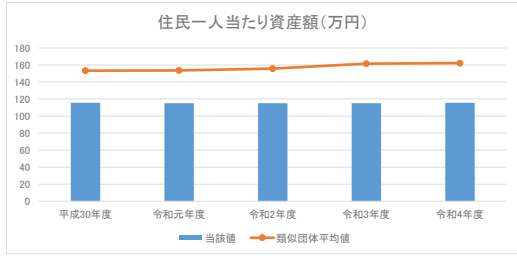
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	216,285	213,801	212,678	211,189	210,735
歳入総額	62,697	63,765	87,514	72,623	71,179
当該値	3.45	3.35	2.43	2.91	2.96
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	107,966	111,245	114,628	117,960	121,534
有形固定資産 ※1	187,999	187,808	189,850	189,476	191,671
当該値	57.4	59.2	60.4	62.3	63.4
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	61.2	61.9

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

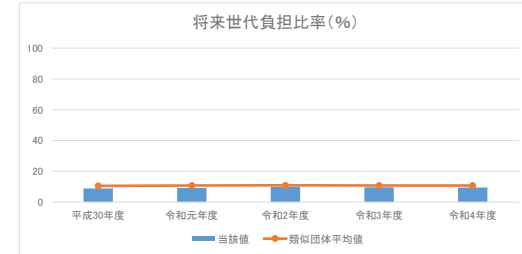
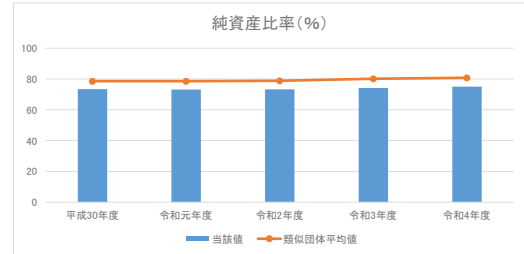
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	158,665	156,392	155,935	156,492	157,992
資産合計	216,285	213,801	212,678	211,189	210,735
当該値	73.4	73.1	73.3	74.1	75.0
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,139	18,359	19,691	18,912	18,396
有形・無形固定資産合計	204,534	201,520	199,665	196,493	195,338
当該値	8.9	9.1	9.9	9.6	9.4
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

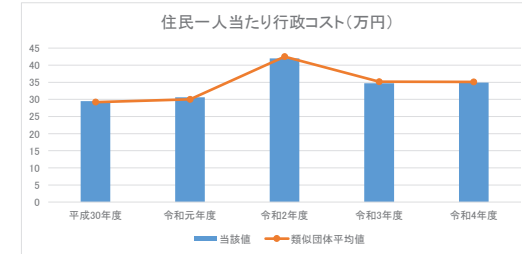
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	5,522,404	5,692,170	7,761,506	6,372,702	6,357,905
人口	187,138	185,878	184,995	183,510	182,144
当該値	29.5	30.6	42.0	34.7	34.9
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

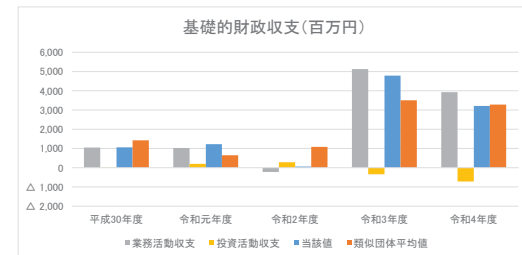
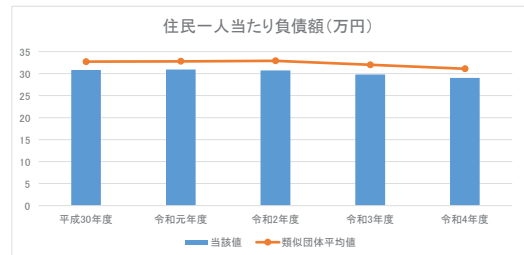
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,762,025	5,740,896	5,674,291	5,469,728	5,274,330
人口	187,138	185,878	184,995	183,510	182,144
当該値	30.8	30.9	30.7	29.8	29.0
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,047	1,018	△225	5,121	3,926
投資活動収支 ※2	16	206	288	△337	△717
当該値	1,063	1,224	63	4,784	3,209
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

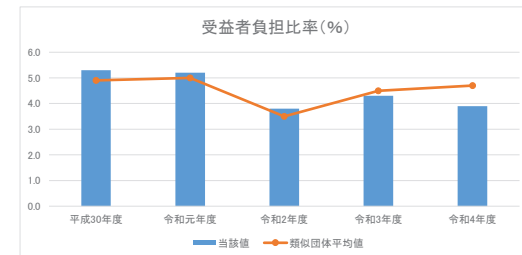
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,069	3,109	3,098	2,850	2,580
経常費用	58,334	59,857	80,656	66,565	66,169
当該値	5.3	5.2	3.8	4.3	3.9
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるが、9割を超え、資産の老朽化が進んでいる。厳しい財政状況にあるものの、予防・保全等による長寿命化、施設の集約化・複合化を進めるとともに、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。資産の形成にあたっては、将来世代に負担を残さないよう、規模の適正化に配慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準である。今後も人口減少・少子高齢化の進行等により、税収等の先行きが不透明であるとともに、社会保障関係経費の増加が見込まれ、厳しい財政状況が続くと考えられる。歳入の確保に取り組むとともに、既存事業を見直し、行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も本市の発展に必要な投資を継続しつつ、財政見通しに留意しながら適正な水準を保つよう努める。基礎的財政収支は、3,209百万円となり、類似団体と同水準となった。今後も最大限国庫補助金等財源の確保に取り組むとともに、既存事業の見直し等に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益・経常費用ともに減少した結果、受益者負担比率は0.4ポイント減少した。今後も既存事業の見直しによる経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宮津市
団体コード 262056

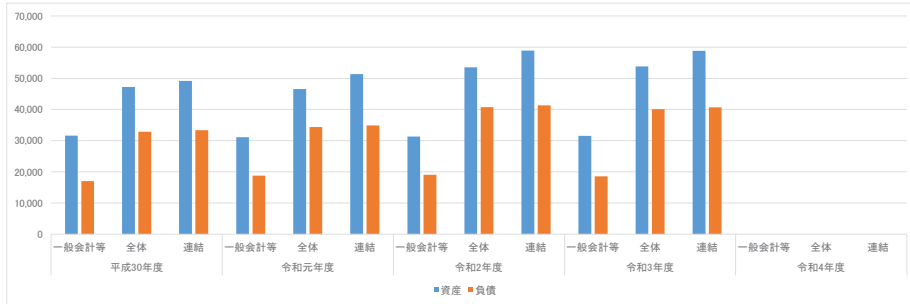
人口	16,721 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	172.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,620,878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	14.9 %
		将来負担比率	158.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,609	31,077	31,308	31,556	
	負債	17,071	18,774	19,064	18,526	
全体	資産	47,192	46,563	53,531	53,806	
	負債	32,828	34,360	40,775	40,135	
連結	資産	49,198	51,316	58,901	58,835	
	負債	33,371	34,897	41,304	40,652	

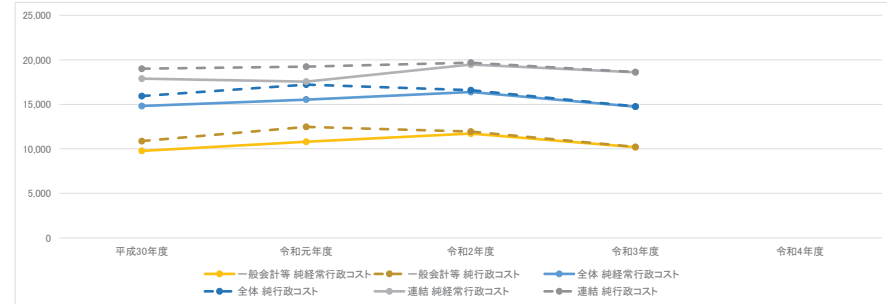


分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産が約9.5割以上を占めている。これらの資産は維持管理・更新等の支出が必要となるものであり、個別施設の今後の再編方針(継続利用、集約化、休廃止など)及び再編を行う時期を定めた「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)、「宮津市公共施設個別施設計画」(R3.6月策定)に基づき、公共施設等の適正管理を図る。
負債について、全体の9割を占める地方債残高がH28からの生活関連基金(学校、防災拠点、ごみ処理施設)の大型整備に伴い、R2末までは増加したものの、「宮津市第2期期財政運営指針」(R3.3月策定)により建設地方債発行の総枠キャップ(年間5.5億円)を設定し、発行抑制したことで減少に転じた。
資産について、テレワーク等の推進・都会企業と地元企業によるマッチング等を図るための施設「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の整備等により増となっているほか、同指針に基づき、計画的な基金積立を行ったことで基金残高も増となったもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,770	10,786	11,717	10,191	
	純行政コスト	10,877	12,466	11,936	10,218	
全体	純経常行政コスト	14,815	15,535	16,383	14,736	
	純行政コスト	15,925	17,212	16,590	14,768	
連結	純経常行政コスト	17,880	17,547	19,468	18,592	
	純行政コスト	18,991	19,224	19,675	18,624	

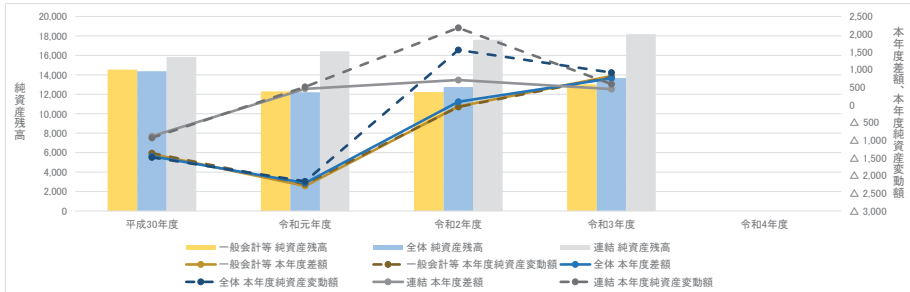


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年14.4%減の10,218百万円(うち純経常行政コスト10,191、臨時分は27)となった。うち経常費用は、例年よりも多い積雪に見舞われ除雪業務委託の増やプレミアム付き商品券換金費が皆増となった一方、財政健全化の取組み実施により人件費が▲37百万円減(対前年2.8%減)、新型コロナウイルスに係る休業要請支援給付の減、旧清掃工場閉鎖業務等の皆減、特別定額給付金の皆減等によりトータル減により、全項目(一般会計等、全体、連結)において、前年度より減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,388	△ 2,293	△ 45	816	
	本年度純資産変動額	△ 1,361	△ 2,235	△ 59	786	
	純資産残高	14,538	12,303	12,244	13,030	
全体	本年度差額	△ 1,452	△ 2,208	87	751	
	本年度純資産変動額	△ 1,484	△ 2,161	1,552	915	
	純資産残高	14,364	12,203	12,756	13,670	
連結	本年度差額	△ 884	456	704	444	
	本年度純資産変動額	△ 932	512	2,178	585	
	純資産残高	15,827	16,419	17,598	18,182	

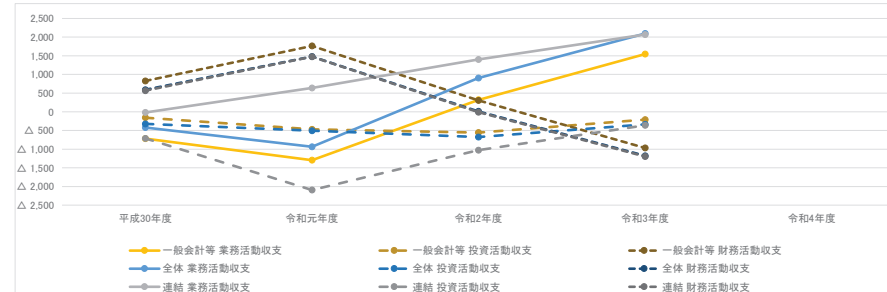


分析:
一般会計等においては、収支等の財源が、国経済対策等に伴う普通交付税の追加交付や地方創生臨時交付金等の交付により増となった一方、昨年度の特別定額給付金補助が皆減したことからトータルで減の1,034百万円(対前年▲857)となり、純行政コストについては2でも記載しているとおり、特別定額給付金の減や新型コロナウイルスに係る休業要請支援給付の皆減等により▲10,218百万円(対前年+1,718)となり、本年度差額は816百万円(対前年+861)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 720	△ 1,296	321	1,547	
	投資活動収支	△ 158	△ 468	△ 557	△ 207	
	財務活動収支	829	1,764	305	△ 969	
全体	業務活動収支	△ 423	△ 936	907	2,097	
	投資活動収支	△ 323	△ 504	△ 678	△ 339	
	財務活動収支	588	1,480	1,405	△ 1,178	
連結	業務活動収支	△ 18	639	1,405	2,071	
	投資活動収支	△ 711	△ 2,095	△ 1,026	△ 362	
	財務活動収支	567	1,476	△ 8	△ 1,198	



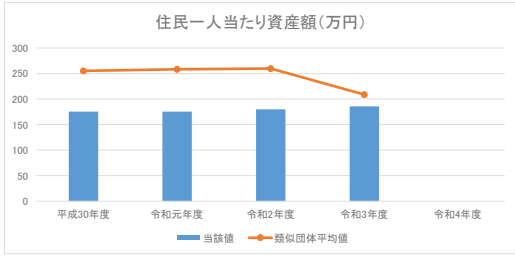
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,547百万円(対前年+1,226)となり改善。新型コロナウイルスの影響による市税の減少については、固定資産税の減免措置に伴うものが多く、地方税減収補填特別交付金(特別交付金)の増により、影響は限定的であった。また、特別定額給付金についても収入・支出ともに皆減となり影響はなかった。大きく影響したのもとして、地方交付税の増(国の経済対策の追加交付等)、譲与税・交付金の増や地方創生臨時交付金の増などにより業務収入(収支等)が増となったことや、市債以外に特定財源がなく、また本市の資産形成に不十分な広域ごみ処理施設整備に係る環境組合負担金の対前年比減等や新型コロナウイルスに伴うイベント中止や出張中止などによる支出減等により業務活動収支は改善された。
財務活動収支が赤字に転じたのは、第2期期財政運営指針に基づき市債の発行抑制に伴い、市債償還額が借入額を大きく超過したためである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

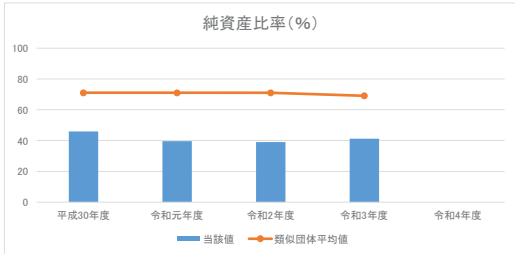
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,160,915	3,107,655	3,130,824	3,155,619	
人口	18,030	17,733	17,397	17,025	
当該値	175.3	175.2	180.0	185.4	
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	208.7	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

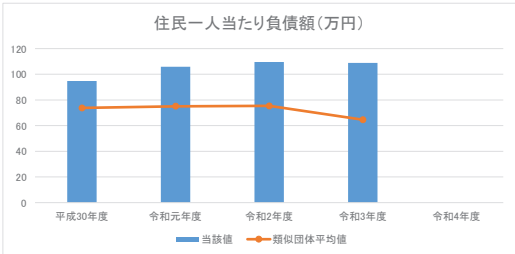
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,538	12,303	12,244	13,030	
資産合計	31,609	31,077	31,308	31,556	
当該値	46.0	39.6	39.1	41.3	
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	69.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

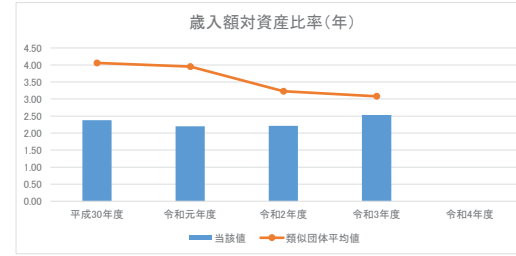
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,707,083	1,877,358	1,906,388	1,852,584	
人口	18,030	17,733	17,397	17,025	
当該値	94.7	105.9	109.6	108.8	
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	64.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

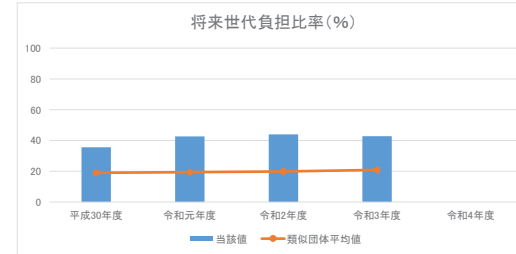
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,609	31,077	31,308	31,556	
歳入総額	13,258	14,134	14,160	12,456	
当該値	2.38	2.20	2.21	2.53	
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,825	12,733	13,147	12,690	
有形・無形固定資産合計	30,380	29,880	29,961	29,640	
当該値	35.6	42.6	43.9	42.8	
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.9	

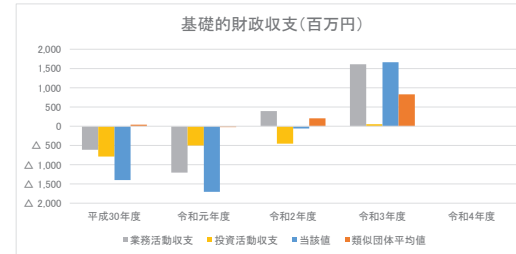
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 610	△ 1,204	396	1,608	
投資活動収支 ※2	△ 789	△ 500	△ 454	54	
当該値	△ 1,399	△ 1,704	△ 58	1,662	
類似団体平均値	40.3	△ 25.4	207.1	826.9	

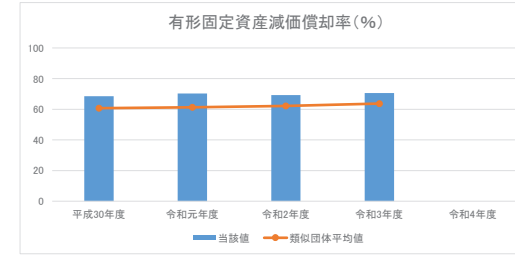
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	32,519	32,737	33,567	34,321	
有形固定資産 ※1	47,481	46,650	48,444	48,713	
当該値	68.5	70.2	69.3	70.5	
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.7	

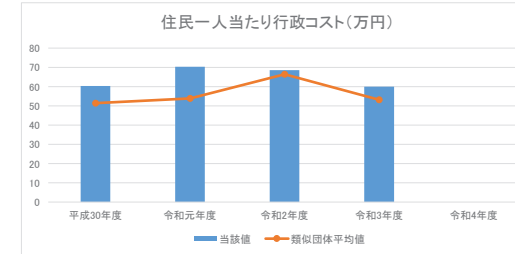
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

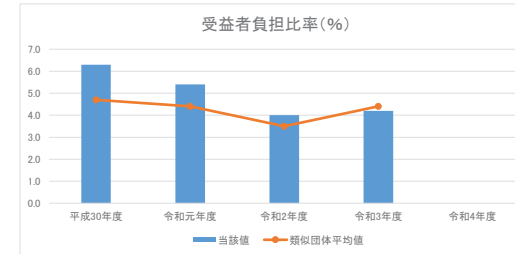
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,087,677	1,246,559	1,193,640	1,021,808	
人口	18,030	17,733	17,397	17,025	
当該値	60.3	70.3	68.6	60.0	
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	53.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	655	621	488	444	
経常費用	10,425	11,407	12,205	10,635	
当該値	6.3	5.4	4.0	4.2	
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体に比べ低いのは、更新できていない老朽化施設が多く減価償却率が高いこと、基金残高が低いことが要因。②歳入額対資産比率も同様の要因により類似団体より低くなっている。
③有形固定資産減価償却率は、前述のとおり老朽化に伴い更新時期を迎えている施設が多いことから、類似団体より高い水準となっているもの。
安心・安全な施設利用やサービスの持続等が課題であることから、「宮津市公共施設再編方針書」(R2.9月策定)、「宮津市公共施設個別施設計画」(R3.6月策定)に基づき、施設の集約や統合、大規模改修(長寿命化)など公共施設マネジメントを推進するとともに、「宮津市第2期行財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき計画的な基金造成を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、過去から発行している地方債残高が大きいため(⑤将来世代負担比率が高い要因)、基金残高が低いことが要因と考えられる。本課題の解消に向け、「第2期行財政運営指針」(R3.3月策定)に基づき財政健全化及び計画的な基金造成に取り組みとともに、建設地方債の総枠キャップ(年間5.5億円)により市債発行額の抑制を図っており、R3決算では市債残高の減と基金残高の増を実現できたもの。

3. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況に記載のとおり、特別定額給付金の減等で全項目(一般会計等、全体、連結)において前年度より減となっているが、人口減少が進んでおり、一人当たり行政コストは依然として高い。
引き続き、第2期行財政運営指針に基づき、公営企業(水道、下水道事業)の料金改定など経営の健全化・安定化をはじめとするコスト削減を図る。

4. 負債の状況

H28からの生活関連基盤(学校、防災拠点、ごみ処理施設)の大型整備に伴い多額の地方債を発行したことから、H29以降の指標は類似団体平均を大きく上回っている。一方で、第2期行財政運営指針で示している建設地方債キャップ(年間5.5億円)もあり、新発債を抑制したことから今年度の固定負債(地方債)は対前年比▲53.8百万円(2.9%減少)となり、⑦住民一人当たり負債額においても減少に転じている。
今後も「第2期行財政運営指針」で示している建設地方債キャップを遵守しながら、負債を減少させていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用は「2. 行政コストの状況」に記載のとおり減となり、経常収益は、市ごみ処理施設の廃止に伴い近隣2町(与謝野町、伊根町)のごみ受入が廃止されたため、町からの処理費負担収入が皆減となったことから、⑨受益者負担比率は減となったもの。(なお、現在は新ごみ処理施設を1市2町の事務組合で運営している)
「第2期行財政運営指針」(R3.3策定)に基づき歳出抑制を図るとともに、公共施設の使用料や手数料について実情に見合った適正料金へ見直し、比率の改善を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府亀岡市
団体コード 262064

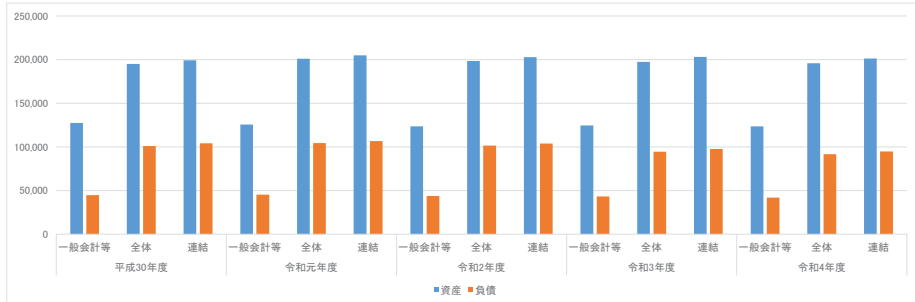
人口	87,090 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	224.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,645.837 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	127,526	125,615	123,502	124,533	123,454
	負債	44,686	45,253	43,772	43,260	41,879
全体	資産	194,971	200,915	198,360	197,431	195,851
	負債	101,117	104,466	101,638	94,563	91,611
連結	資産	199,101	204,849	202,763	203,005	201,345
	負債	104,202	106,648	103,822	97,736	94,755

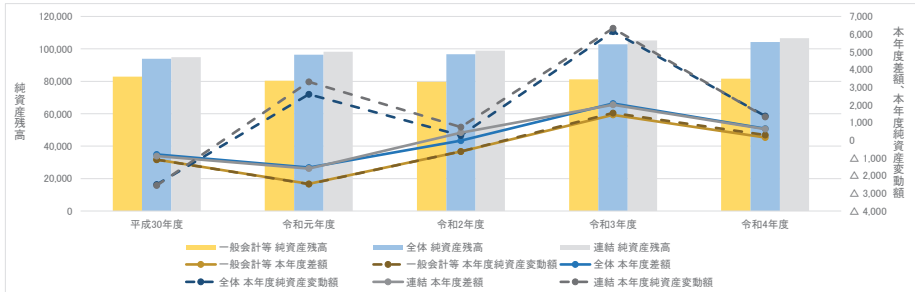


分析:
一般会計等においては、資産総額が123,454百万円となっている。資産の大半を占める固定資産は119,020百万円となっており、うち道路等に代表されるインフラ資産が固定資産全体の62.6%となっている。負債総額は41,879百万円となっており、地方債の残高39,057百万円が大半を占めている。全体の資産合計は、一般会計に比べると水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して、72,397百万円多くとなっており、同様に負債総額も上下水道事業のインフラ施設に係る地方債の残高等が加算されることなどから、49,732百万円多くなっている。連結会計では亀岡市土地開発公社の所有する固定資産(土地)など、連結対象団体の資産が加わり、負債及び純資産合計は201,345百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,095	△ 2,464	△ 637	1,434	160
	本年度純資産変動額	△ 1,091	△ 2,478	△ 632	1,543	302
	純資産残高	82,840	80,362	79,730	81,273	81,575
全体	本年度差額	△ 1,541	2,596	272	6,146	1,372
	本年度純資産変動額	△ 2,503	2,596	272	6,146	1,372
	純資産残高	93,855	96,450	96,722	102,868	104,240
連結	本年度差額	△ 890	△ 1,602	432	2,007	637
	本年度純資産変動額	△ 2,559	3,301	740	6,328	1,321
	純資産残高	94,899	98,200	98,941	105,269	106,590

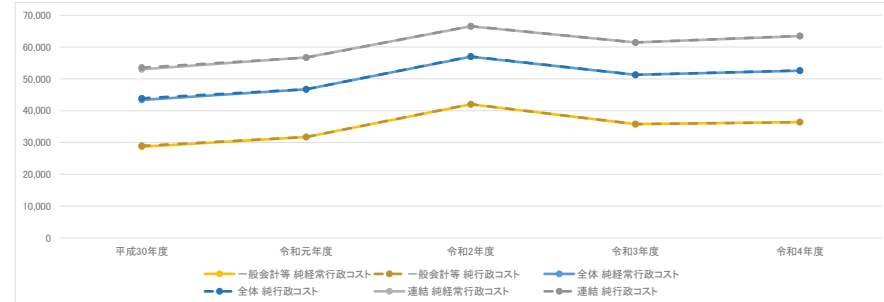


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(36,547百万円)が純行政コスト(36,387百万円)を上回っており、本年度差額は160百万円となり、純資産残高は302百万円の増加となった。固定資産等の変動では、小学校の校舎改良事業や亀岡運動公園競技場整備事業などにより、有形固定資産は3,345百万円増加したが、既存固定資産の減価償却等による固定資産等の減少分△5,142百万円を計上しており、合計では750百万円の減額となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,742百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は637百万円となり、純資産残高は1,372百万円の増となった。連結では、京都府後期高齢者医療広域連合の療養給付費等が財源に含まれることから、一般会計等と比べると財源は27,585百万円多くなっているが、純行政コストと財源の本年度差額は637百万円となり、本年度末純資産残高は1,321百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,646	31,712	41,985	35,784	36,388
	純行政コスト	28,942	31,695	42,050	35,778	36,387
全体	純経常行政コスト	43,375	46,748	56,962	51,303	52,571
	純行政コスト	43,895	46,745	57,045	51,306	52,633
連結	純経常行政コスト	53,012	56,739	66,524	61,472	63,439
	純行政コスト	53,532	56,722	66,582	61,469	63,495

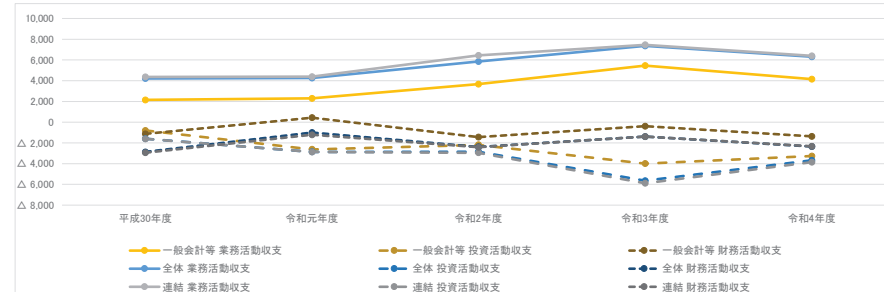


分析:
一般会計等における経常費用は37,514百万円であり、そのうち物件費等の業務費用は21,293百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は16,221百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費(8,344百万円)であり、次いで社会保険給付(6,732百万円)、補助金等(6,360百万円)が僅差で続き、この3経費で経常費用全体の57.1%を占めている。今後は高齢化の更なる進行などにより、この3経費の中でも社会保険給付が増加する傾向となることが見込まれる。全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,744百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が13,803百万円多くなり、純行政コストは16,246百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,806百万円多くなっている一方、移転費用が22,588百万円、物件費が13,360百万円多くなり、純行政コストは27,108百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,152	2,300	3,662	5,455	4,151
	投資活動収支	△ 796	△ 2,622	△ 2,184	△ 3,996	△ 3,261
	財務活動収支	△ 1,133	431	△ 1,440	△ 382	△ 1,361
全体	業務活動収支	4,212	4,265	5,854	7,359	6,316
	投資活動収支	△ 1,593	△ 2,862	△ 2,841	△ 5,640	△ 3,879
	財務活動収支	△ 2,864	△ 1,000	△ 2,382	△ 1,380	△ 2,353
連結	業務活動収支	4,363	4,383	6,444	7,456	6,392
	投資活動収支	△ 1,604	△ 2,867	△ 2,948	△ 5,890	△ 3,848
	財務活動収支	△ 2,946	△ 1,211	△ 2,415	△ 1,381	△ 2,321



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、4,151百万円であったが、投資活動収支については△3,261百万円となった。財務活動収支については、△1,361百万円となり、本年度末資金残高は前年度から471百万円減の1,400百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、さらなる経費削減に努め、健全財政を維持する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれることや、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より2,165百万円多い4,616百万円となっており、本年度末資金残高は4,377百万円多い45,777百万円となっている。連結では、連結対象団体等の業務活動等が計上され、本年度末資金残高は、一般会計等に比べると5,628百万円多い46,828百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,752,578	12,561,518	12,350,182	12,453,337	12,345,389
人口	89,093	88,462	87,847	87,518	87,090
当該値	143.1	142.0	140.6	142.3	141.8
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

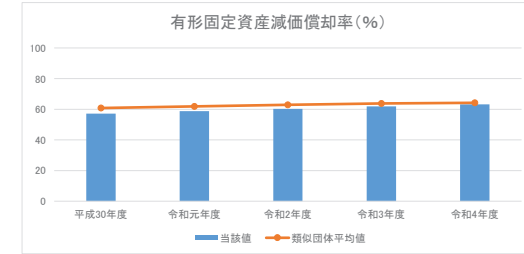
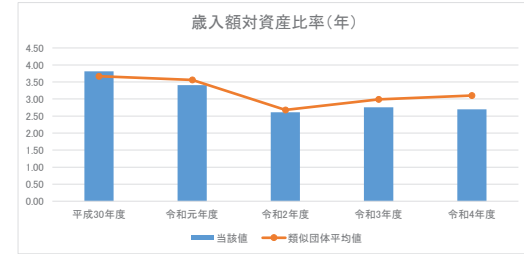
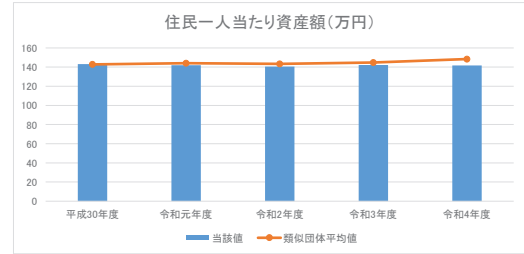
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	127,526	125,615	123,502	124,533	123,454
歳入総額	33,482	36,847	47,337	45,132	45,738
当該値	3.81	3.41	2.61	2.76	2.70
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	136,069	141,427	146,339	151,307	156,320
有形固定資産 ※1	238,167	241,115	242,581	244,322	247,504
当該値	57.1	58.7	60.3	61.9	63.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

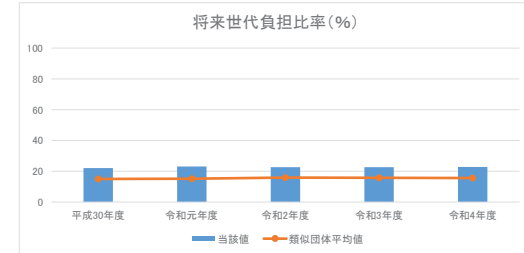
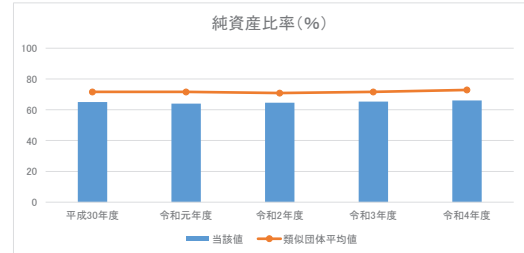
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,840	80,362	79,730	81,273	81,575
資産合計	127,526	125,615	123,502	124,533	123,454
当該値	65.0	64.0	64.6	65.3	66.1
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	26,232	26,890	25,662	25,359	25,036
有形・無形固定資産合計	119,222	116,598	113,304	111,598	109,943
当該値	22.0	23.1	22.6	22.7	22.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

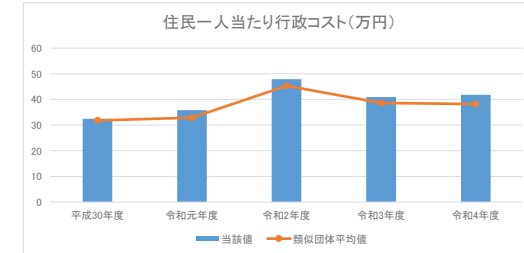
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,894,238	3,169,461	4,204,904	3,577,760	3,638,717
人口	89,093	88,462	87,847	87,518	87,090
当該値	32.5	35.8	47.9	40.9	41.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

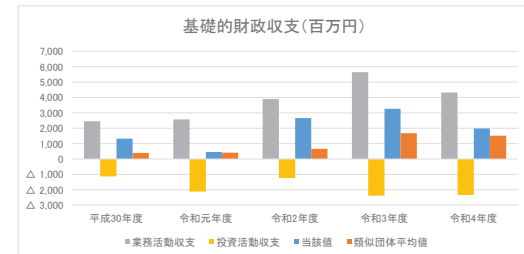
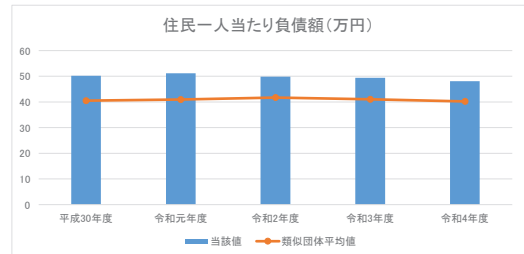
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,468,565	4,525,321	4,377,303	4,326,024	4,187,900
人口	89,093	88,462	87,847	87,518	87,090
当該値	50.2	51.2	49.8	49.4	48.1
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,461	2,565	3,888	5,642	4,318
投資活動収支 ※2	△ 1,137	△ 2,111	△ 1,228	△ 2,377	△ 2,329
当該値	1,324	454	2,659	3,265	1,989
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

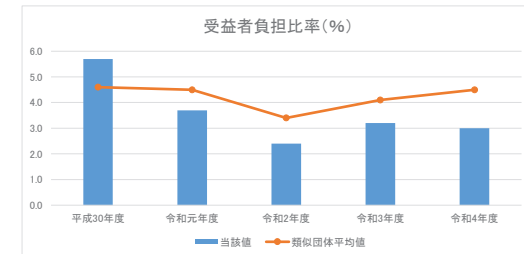
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,730	1,223	1,018	1,166	1,126
経常費用	30,376	32,935	43,003	36,950	37,514
当該値	5.7	3.7	2.4	3.2	3.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っており、これまでに形成された資産が、歳入の同年分に相当するかを表す歳入額対資産比率も、類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。今後、既存公共施設等の老朽化に伴う施設の改修、更新時期を迎えることから、それに係る財政負担を軽減するために公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況である。これは地方債の残高が類似団体と比較して多いことが要因であると考えられることから、将来世代の負担の減少を図るため、「中期財政見直し」に基づき地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、これまでの地方債残高縮小に係る取り組みに一層努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用37,514百万円のうち、物件費等の業務費用は21,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,221百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く占めていることから、経常経費について更に見直す必要がある。移転費用については、最も金額が大きいのは社会保障給付(6,732百万円)で、次いで補助金等(6,360百万円)となっている。社会保障給付については、今後も高齢化が進むことにより、増加傾向が続くことが見込まれることから、事業の更なる見直しや効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

地方債の発行を公債費以下に抑制するなど、「中期財政見直し」に基づく発行抑制に取り組んだことにより、地方債は前年度末と比較すると減少した。しかし、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を7.9万円上回り、48.1万円となっている。負債のうち地方債の残高(39,057百万円)は、前年度末と比べると1,331百万円減少している。引き続き、地方債発行の抑制に努め、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均でも受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、562百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用料等については、料金の見直しや施設の利用向上対策を進める等、収入の確保を図るとともに、経費削減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

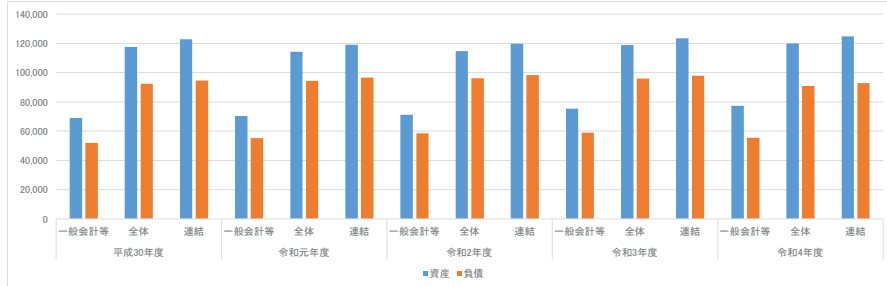
団体名 京都府城陽市
団体コード 262072

人口	74,591人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465人
面積	32.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,596,411千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	110.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

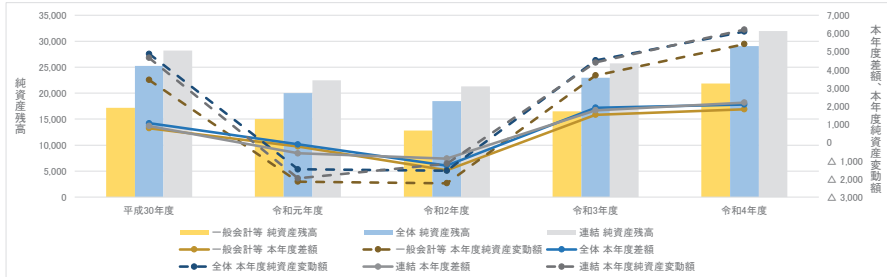
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	69,049	70,227	71,295	75,417	77,373
	負債	51,857	55,189	58,501	58,936	55,485
全体	資産	117,642	114,352	114,660	118,785	120,032
	負債	92,400	94,350	96,209	95,813	90,958
連結	資産	122,901	119,097	119,653	123,524	124,888
	負債	94,688	96,616	98,334	97,805	92,961



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約20億円の増加(2.6%増加)となっていますが、主な要因は、山城青谷駅自由通路及び橋上駅舎の整備や、北部コミュニティセンターの耐震補強が完了したことにより、令和4年度のインフラ資産や事業用資産が増加したためです。
一方、負債総額は前年度末から約35億円の減少(5.9%減少)となっていますが、主な要因は、東部丘陵線整備や山城青谷駅周辺道路等整備に係る債務負担行為設定額が前年度よりも減少したことに伴い、今後の支出予定である未払金が減少したためです。

3. 純資産変動の状況

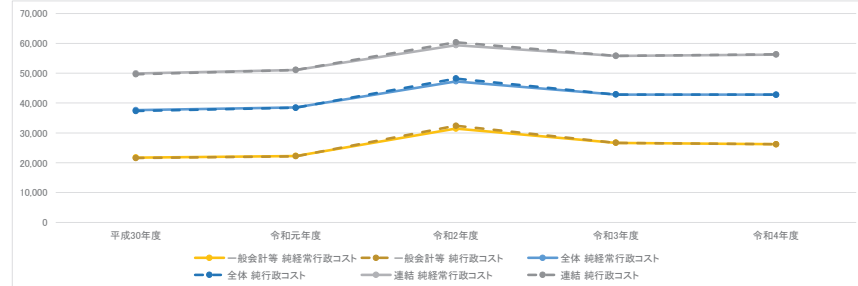
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	787	△ 221	△ 1,525	1,520	1,828
	本年度純資産変動額	3,448	△ 2,154	△ 2,244	3,686	5,408
	純資産残高	17,192	15,038	12,795	16,481	21,888
全体	本年度差額	1,061	△ 104	△ 1,270	1,912	2,090
	本年度純資産変動額	4,874	△ 1,476	△ 1,551	4,521	6,102
	純資産残高	25,243	20,002	18,451	22,972	29,075
連結	本年度差額	908	△ 593	△ 887	1,777	2,193
	本年度純資産変動額	4,659	△ 1,967	△ 1,162	4,399	6,209
	純資産残高	28,214	22,481	21,320	25,719	31,927



分析:
一般会計等においては、普通交付税が前年度よりも増加したこと等により、財源(約280億円)が純行政コスト(約262億円)を上回ったことから、本年度差額は約18億円となり、純資産残高は約54億円の増加となりました。このため、令和4年度においては、一般会計等、全体、連結ともに純資産残高が増加しています。

2. 行政コストの状況

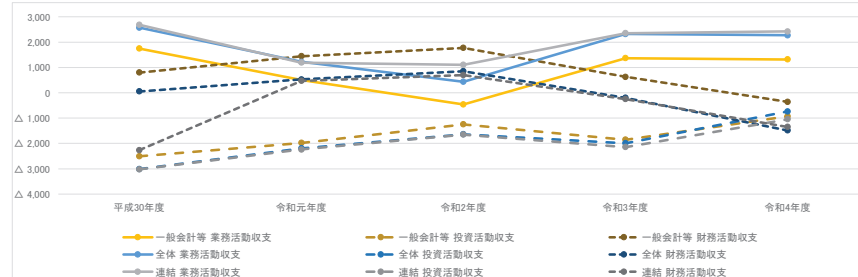
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,722	22,271	31,455	26,684	26,185
	純行政コスト	21,603	22,167	32,419	26,685	26,190
全体	純経常行政コスト	37,637	38,521	47,239	42,852	42,818
	純行政コスト	37,353	38,417	48,203	42,852	42,823
連結	純経常行政コスト	49,912	51,036	59,383	55,793	56,270
	純行政コスト	49,642	51,117	60,365	55,818	56,292



分析:
一般会計等においては、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を実施したことにより、令和元年度以前と比較して純行政コストが増加しています。
また、令和4年度においては、前年度と比較して純行政コストが約5億円減少(1.9%減少)していますが、これは、令和4年度は下水道使用料減免に係る他会計繰出(約2億円)や新型コロナウイルスワクチン接種国庫支出金返還(約1億円)等の支出があった一方で、子育て世帯臨時特別給付金が令和3年度と比較して約10億円減少し、経常費用が減少したためです。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,744	501	△ 461	1,367	1,315
	投資活動収支	△ 2,507	△ 1,980	△ 1,250	△ 1,855	△ 929
	財務活動収支	795	1,445	1,770	627	△ 359
全体	業務活動収支	2,572	1,222	433	2,320	2,270
	投資活動収支	△ 3,013	△ 2,197	△ 1,638	△ 1,990	△ 736
	財務活動収支	52	525	849	△ 198	△ 1,490
連結	業務活動収支	2,683	1,190	1,103	2,348	2,420
	投資活動収支	△ 3,022	△ 2,238	△ 1,652	△ 2,146	△ 1,048
	財務活動収支	△ 2,263	468	698	△ 254	△ 1,353



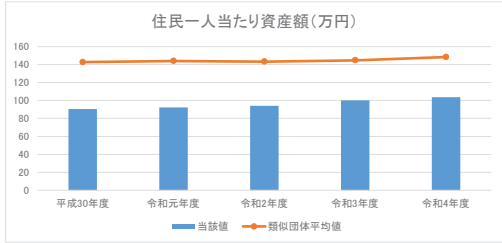
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約13億円で、前年度と同程度となっています。
投資活動収支については、山城青谷駅周辺道路等整備や北部コミュニティセンター耐震補強等の公共施設等整備を行ったことから、投資活動収支が投資活動収入を上回り▲約9億円となっています。(公共施設等整備に係る地方債発行収入は、財務活動収入に含まれます。)
なお、投資活動収支に含まれる減価償却や未だまらづくり基金等の基金積立金支出が多かった令和3年度と比較すると、令和4年度の投資活動収支は約9億円良化しています。
また、財務活動収支については、令和3年度よりも臨時財政対策債が約10億円減少し、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲約4億円となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

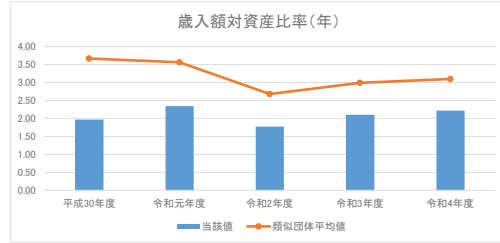
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,904,869	7,022,662	7,129,535	7,541,654	7,737,331
人口	76,409	76,039	75,734	75,274	74,591
当該値	90.4	92.4	94.1	100.2	103.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

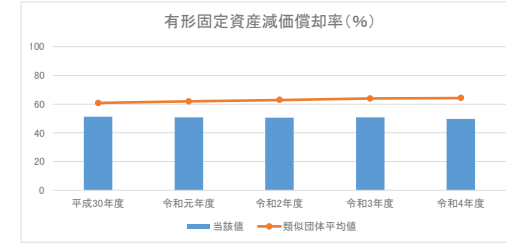
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	69,049	70,227	71,295	75,417	77,373
歳入総額	35,106	30,002	40,301	35,904	34,868
当該値	1.97	2.34	1.77	2.10	2.22
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	28,983	30,044	30,687	31,761	32,814
有形固定資産 ※1	56,633	59,301	60,809	62,529	66,044
当該値	51.2	50.7	50.5	50.8	49.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

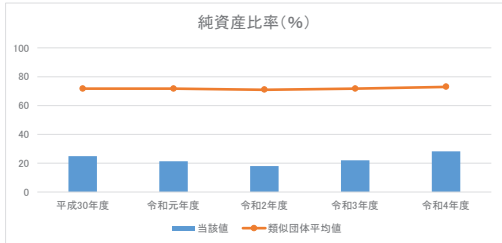
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

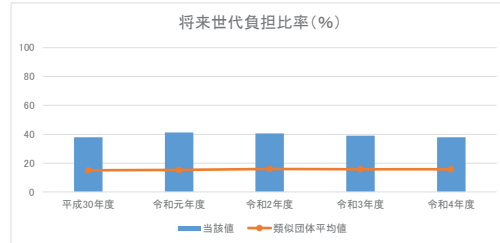
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,192	15,038	12,795	16,481	21,888
資産合計	69,049	70,227	71,295	75,417	77,373
当該値	24.9	21.4	17.9	21.9	28.3
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	22,962	26,039	25,987	26,371	26,763
有形・無形固定資産合計	60,746	62,973	64,106	67,869	70,481
当該値	37.8	41.3	40.5	38.9	38.0
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

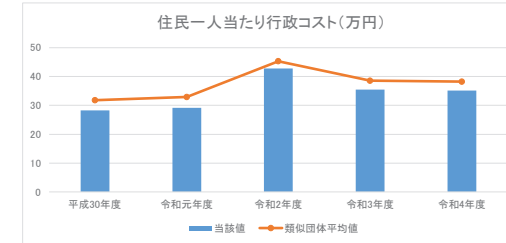
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

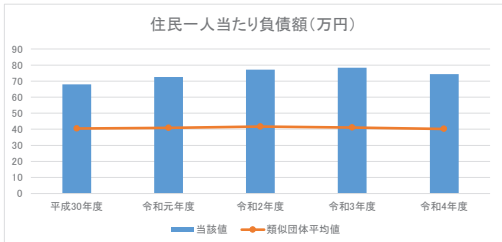
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,160,336	2,216,719	3,241,920	2,668,481	2,618,965
人口	76,409	76,039	75,734	75,274	74,591
当該値	28.3	29.2	42.8	35.5	35.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

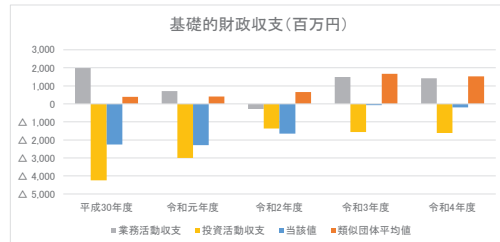
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,185,698	5,518,859	5,850,085	5,893,578	5,548,502
人口	76,409	76,039	75,734	75,274	74,591
当該値	67.9	72.6	77.2	78.3	74.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,990	713	△ 287	1,495	1,425
投資活動収支 ※2	△ 4,252	△ 2,996	△ 1,366	△ 1,571	△ 1,623
当該値	△ 2,262	△ 2,283	△ 1,653	△ 76	△ 198
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

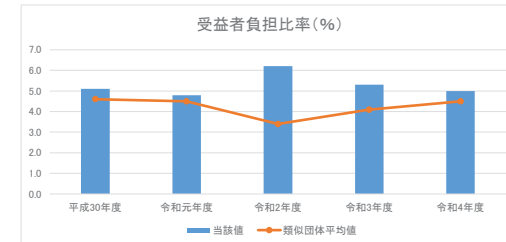
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,164	1,127	2,079	1,482	1,369
経常費用	22,886	23,398	33,534	28,166	27,554
当該値	5.1	4.8	6.2	5.3	5.0
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産及び流動資産が類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも低くなっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っていますが、資産に対して負債が大きく、純資産を生み出しにくい状況にあります。特に、過去に発行した地方債の返済が負債の大部分を占めており、将来世代負担比率が類似団体平均値を大きく上回る要因にもなっています。今後については、財政構造の再構築等、自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を目指します。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回る要因としては、人件費が挙げられます。本市においては、類似他団体に比べて住民一人当たりの職員数が少ない職員員の平均年齢も低く、人件費が低いことを主な要因として、住民一人当たり行政コストが低いものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っています。これは、地方債を発行し、東部丘陵線整備や山城青谷駅周辺道路等整備等の新名神高速道路の開通に合わせたまちづくりを進めているためです。また、基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字部分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字部分を上回ったため、▲約2億円となっています。今後についても、公共施設等の整備時における事業内容や費用の精査、国庫補助等の財源確保等、負債の減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、類似団体平均値を上回っています。また、令和4年度は前年度と比較すると経常費用と経常収益とに減少していますが、特に経常費用は、給付金事業費の減少により前年度比で約6億円減少しており、受益者負担率も減少しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市向日市
 団体コード 262081

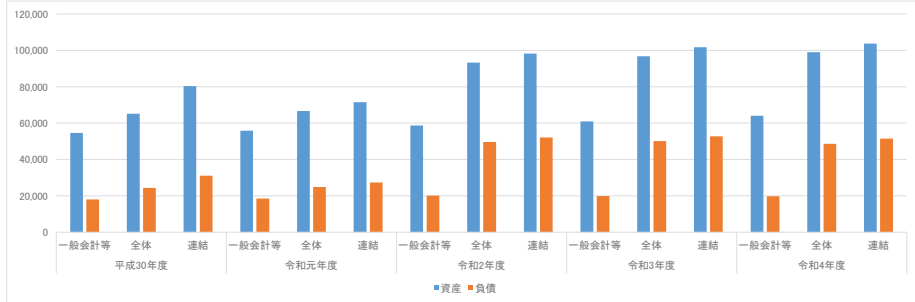
人口	56,794 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	7.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,861,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	54,622	55,785	58,640	60,877	64,003
	負債	17,995	18,560	20,089	19,891	19,775
全体	資産	65,142	66,653	93,252	96,758	98,940
	負債	24,319	24,868	49,599	50,113	48,641
連結	資産	80,257	71,484	98,248	101,661	103,666
	負債	31,029	27,287	52,080	52,763	51,439

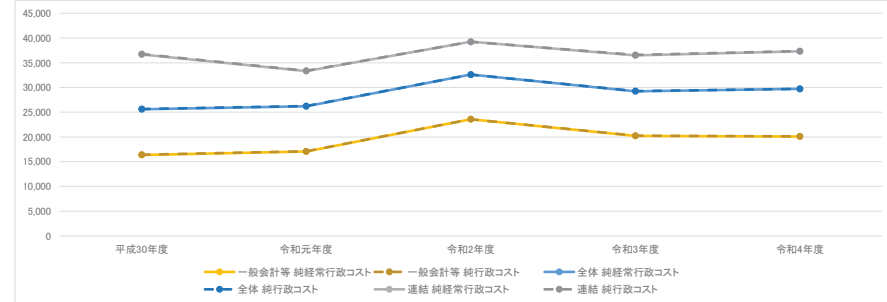


分析:
 一般会計等においては、資産総額が本年度期首から約3,126百万円の増加となりました。金額の変動が大きいものは基金(約136百万円)、工作物(約349百万円)であり、資産の増加が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、増加したものである。また、同じく一般会計の負債については、地方債等の固定負債が減少したことから、本年度期首から116百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,355	17,075	23,574	20,233	20,100
	純行政コスト	16,412	17,125	23,573	20,256	20,102
全体	純経常行政コスト	25,594	26,201	32,615	29,243	29,270
	純行政コスト	25,649	26,265	32,602	29,270	29,729
連結	純経常行政コスト	36,690	33,312	39,253	36,502	37,330
	純行政コスト	36,769	33,376	39,240	36,564	37,339

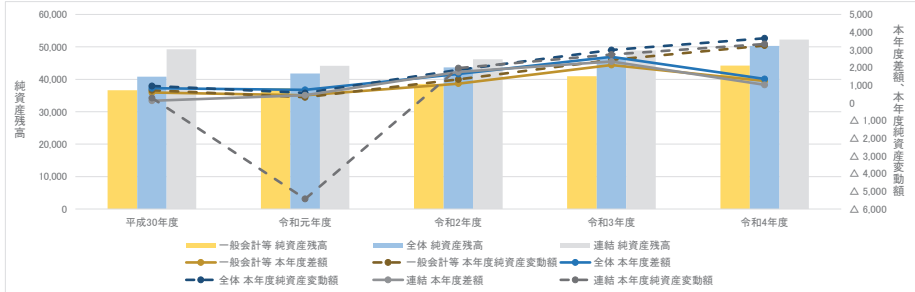


分析:
 一般会計等においては、純行政コストは補助金等の減少や物件費等の減少により本年度期首から約154百万円減少となった。今回社会保障給付は6百万円減少となったものの、減少を継続する特段の要因がないと見込まれることから、当面の間、行政コストは増加基調にあると見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	587	429	1,092	2,141	1,244
	本年度純資産変動額	709	320	1,326	2,434	3,243
	純資産残高	36,628	37,225	38,551	40,985	44,228
全体	本年度差額	830	737	1,640	2,604	1,352
	本年度純資産変動額	952	564	1,869	2,992	3,654
	純資産残高	40,823	41,785	43,653	46,645	50,299
連結	本年度差額	120	437	1,746	2,339	1,019
	本年度純資産変動額	284	△5,429	1,971	2,731	3,329
	純資産残高	49,228	44,196	46,168	48,898	52,228

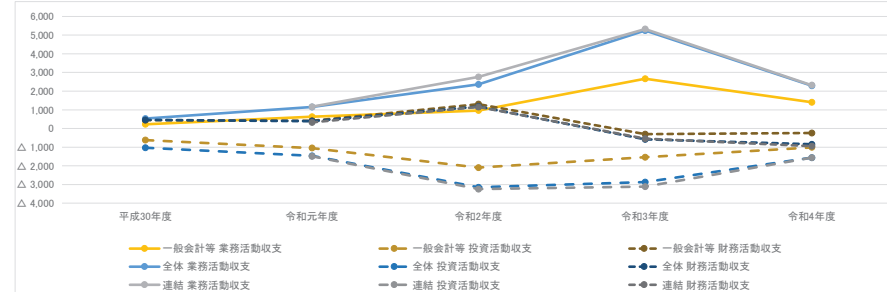


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(21,346百万円)が純行政コスト(20,102百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は1,244百万円となり、純資産残高は3,243百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	224	634	964	2,665	1,407
	投資活動収支	△622	△1,049	△2,095	△1,536	△1,012
	財務活動収支	448	411	1,302	△303	△243
全体	業務活動収支	531	1,155	2,359	5,249	2,294
	投資活動収支	△1,032	△1,467	△3,149	△2,874	△1,560
	財務活動収支	458	393	1,173	△585	△844
連結	業務活動収支	1,168	2,759	5,326	2,321	1,567
	投資活動収支	△1,487	△3,246	△3,115	△1,567	△1,567
	財務活動収支	322	1,154	1,154	△545	△947



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,407百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が大幅に増加したこと等から、▲1,012百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから、▲243百万円となっており、これらの結果、本年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、1,885百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,462,249	5,578,491	5,863,999	6,087,664	6,400,297
人口	57,563	57,530	57,316	57,116	56,794
当該値	94.9	97.0	102.3	106.6	112.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

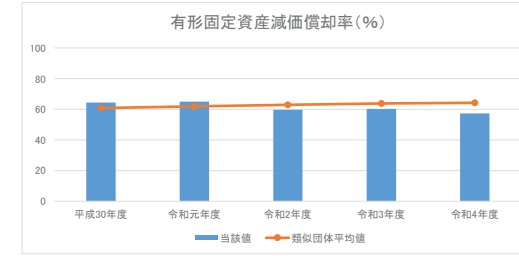
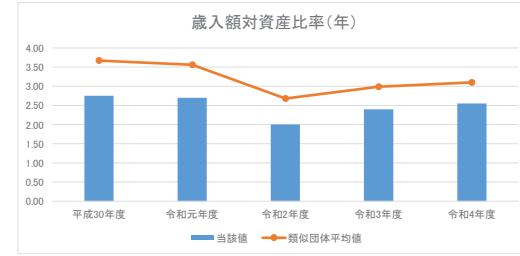
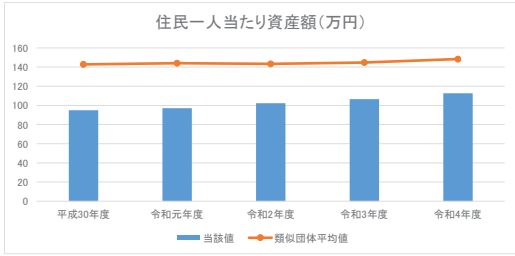
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	54,622	55,785	58,640	60,877	64,003
歳入総額	19,861	20,686	29,278	25,338	25,056
当該値	2.75	2.70	2.00	2.40	2.55
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	17,279	17,583	18,094	18,113	18,743
有形固定資産 ※1	26,864	27,059	30,305	30,056	32,714
当該値	64.3	65.0	59.7	60.3	57.3
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

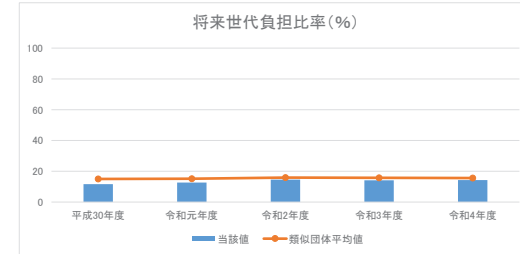
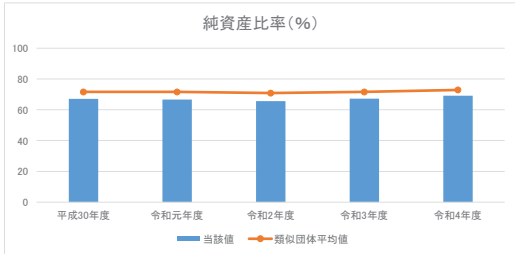
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,628	37,225	38,551	40,985	44,228
資産合計	54,622	55,785	58,640	60,877	64,003
当該値	67.1	66.7	65.7	67.3	69.1
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,790	6,417	7,824	7,689	8,119
有形・無形固定資産合計	50,064	51,012	53,545	53,998	56,833
当該値	11.6	12.6	14.6	14.2	14.3
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

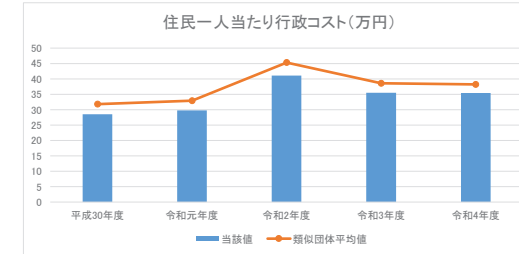
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,641,219	1,712,488	2,357,347	2,025,648	2,010,167
人口	57,563	57,530	57,316	57,116	56,794
当該値	28.5	29.8	41.1	35.5	35.4
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

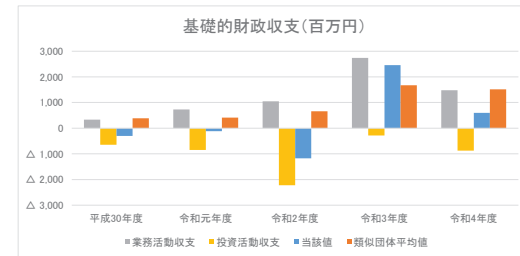
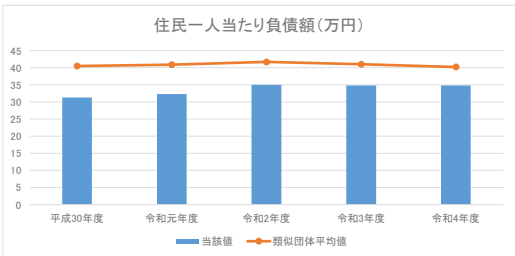
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,799,462	1,855,956	2,008,896	1,989,144	1,977,498
人口	57,563	57,530	57,316	57,116	56,794
当該値	31.3	32.3	35.0	34.8	34.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	336	733	1,052	2,741	1,477
投資活動収支 ※2	△ 640	△ 851	△ 2,225	△ 279	△ 876
当該値	△ 304	△ 118	△ 1,173	2,462	601
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

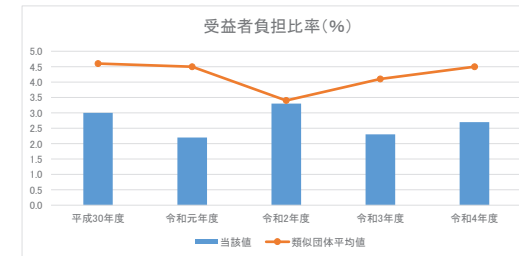
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	513	381	801	489	552
経常費用	16,868	17,456	24,375	20,702	20,652
当該値	3.0	2.2	3.3	2.3	2.7
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率については、近年庁舎の建て替えや市民会館の建設等を実施したことから、類似団体平均を下回った。しかし、まだ多くの公共施設等が更新時期を迎えていることなどから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、地方債の約60%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.3%となっている。今後、JR向日町駅東口開設事業等に伴う地方債発行により、負債が増加する見込みであるが、特定財源の確保や交付税措置のある地方債の発行に努め、急激な負担増とならないよう注意を払う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。昨年度特別定額給付金給付事業により、補助金等が一時的に大幅に増加していた。また社会保障給付も増加基調となる見込である。社会保障給付について、給付審査の更なる適正化等によって、財政全体を圧迫する負担要因とならないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して低額であるが、これは、普通建設事業並びに新規発行債の抑制に努めてきたことによるものである。しかしながら、今後、JR向日町駅東口開設事業に係る財源として、市債の新規発行の必要性が見込まれるため、一人当たり負債額の上昇が想定される。普通建設事業の実施にあたっては、住民のニーズや緊急性を把握し、事業の的確な取捨選択を行うことにより、負債額の急激な上昇の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。なお、経常収益には広告料収入や売電収入等も含まれるので、税外収入確保の観点から今後の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市長岡京市
団体コード 262099

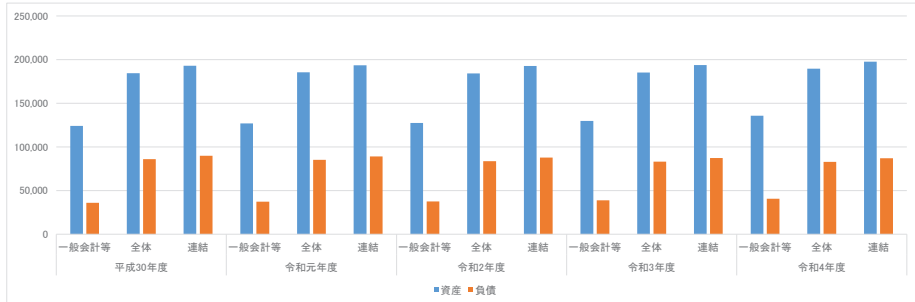
人口	81,946 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	506 人
面積	19.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,955,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	124,137	127,030	127,455	129,730	135,735
	負債	36,067	37,360	37,576	38,751	40,560
全体	資産	184,457	185,392	184,171	185,183	189,588
	負債	86,012	85,239	83,615	83,113	82,826
連結	資産	192,968	193,580	192,821	193,727	197,641
	負債	89,816	89,065	87,707	87,402	87,035

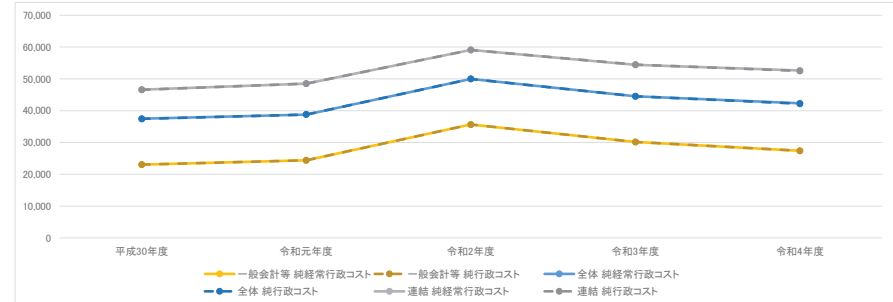


分析:
 ◆一般会計等・資産総額…6,005百万円の増加(+4.63%) ※前年度末比(以下同様)
 建物減価償却累計額の減があるが、基金、建物仮勘定(庁舎・小学校)や土地の増などにより、トータルとして増。
 ◆一般会計等・負債総額…1,809百万円の増加(+4.67%)
 主な増要因として、地方債の借入れの増があげられる。
 ◆全体(特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計を連結)
 資産総額…4,405百万円増(+2.38%) 負債総額…287百万円減少(▲0.35%)
 ◆連結(一部事務組合、土地開発公社及び公益財団法人等を連結)
 資産総額…3,914百万円増加(+2.02%) 負債総額…367百万円減少(▲0.42%)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,040	24,372	35,654	30,185	27,377
	純行政コスト	23,040	24,372	35,654	30,185	27,377
全体	純経常行政コスト	37,474	38,803	49,978	44,558	42,338
	純行政コスト	37,426	38,803	49,968	44,559	42,185
連結	純経常行政コスト	46,606	48,527	59,099	54,420	52,629
	純行政コスト	46,570	48,527	59,088	54,467	52,476

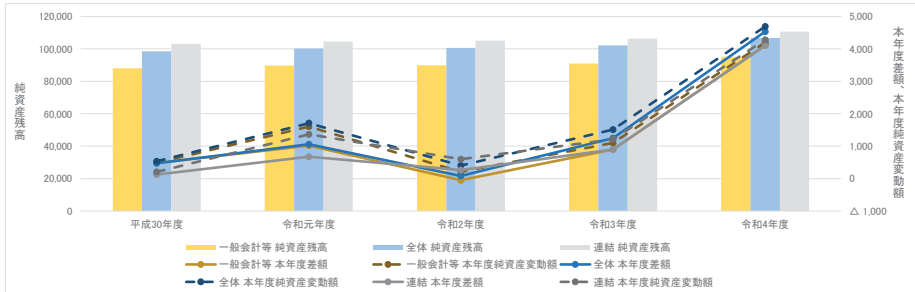


分析:
 ◆一般会計等…経常費用28,648百万円(業務費用12,818百万円、移転費用15,830百万円)で、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 また、移転費用の社会保障給付は6,468百万円で純行政コストの23.63%を占めている。
 今後高齢化の進展などにより、社会保障給付は増傾向が見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 ◆全体…一般会計等と比べて、経常収益が3,388百万円多くなっている(水道・下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため)。
 一方で、移転費用は13,532百万円多くなっている(国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため)。
 結果、純行政コストは14,808百万円多くなっている。
 ◆連結…一般会計等と比べて、経常収益が4,006百万円多くなっている(全体に加え連結団体の事業収益を計上しているため)。
 一方で、移転費用は21,281百万円多くなっている(京都府後期高齢者医療広域連合の給付費等が補助金等に計上された結果などによる)。
 結果、純行政コストは25,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	483	1,014	△ 49	896	4,106
	本年度純資産変動額	486	1,602	208	1,100	4,196
	純資産残高	88,070	89,671	89,879	90,979	95,175
全体	本年度差額	473	1,060	81	1,245	4,533
	本年度純資産変動額	536	1,710	402	1,514	4,691
	純資産残高	98,444	100,153	100,556	102,070	106,761
連結	本年度差額	124	672	261	900	4,103
	本年度純資産変動額	206	1,362	599	1,210	4,281
	純資産残高	103,153	104,515	105,114	106,325	110,606

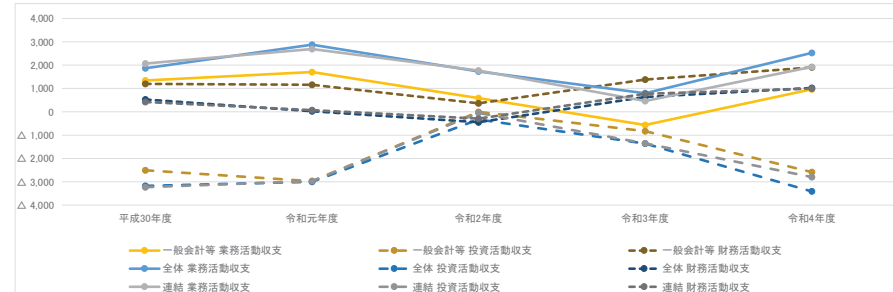


分析:
 ◆一般会計等…収収等の財源(31,483百万円)が純行政コスト(27,377百万円)を上回り、本年度差額は4,106百万円、純資産残高は4,196百万円の増加。
 引き続き、債権管理の適正化等による収収等の増加に努める。
 ◆全体…一般会計等と比べて収収等が6,597百万円多くなっており、本年度差額は4,533百万円となり、純資産残高は4,691百万円の増加。
 (国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの特別会計の保険料が収収等に含まれることなどによる。)
 ◆連結…一般会計等と比べて収収等が10,491百万円多くなっており、本年度差額は4,103百万円となり、純資産残高は4,281百万円の増加。
 (京都府後期高齢者医療広域連合への補助金が国県等補助金に計上されることなどによる。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,345	1,705	590	△ 565	963
	投資活動収支	△ 2,508	△ 2,974	△ 1	△ 832	△ 2,581
	財務活動収支	1,193	1,155	364	1,379	1,902
全体	業務活動収支	1,864	2,877	1,732	795	2,525
	投資活動収支	△ 3,172	△ 3,002	△ 328	△ 1,366	△ 3,412
	財務活動収支	530	22	△ 447	631	1,023
連結	業務活動収支	2,069	2,691	1,771	464	1,921
	投資活動収支	△ 3,232	△ 2,969	△ 47	△ 1,349	△ 2,794
	財務活動収支	421	75	△ 292	773	995



分析:
 ◆一般会計等…本年度末資金残高2,158百万円(前年度比285百万円増加)。
 (主な増減要因)業務活動収支は子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の事業費減に伴い、補助金等支出、国県等補助金収入ととも減。
 投資活動収支は、公共施設整備の増加により支出が増。財務活動収支は地方債発行収入の増。
 ◆全体…本年度末資金残高4,820百万円(前年度135百万円増加)
 業務活動収支は一般会計等より1,562百万円多い(国民健康保険料や介護保険料などが収収等収入に含まれること、水道・下水道料金の使用料及び手数料収入があることなどによる)。投資活動収支は水道事業や下水道事業で老朽管対策事業などの工事を実施したことにより赤字。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより黒字。
 ◆連結…本年度末資金残高6,064百万円(前年度113百万円増加)。
 業務活動収支は一般会計等より958百万円多い(各連結団体が交付を受けている補助金等が国県等補助金収入に計上された結果などによる)。投資活動収支は、公共施設整備支出が前年度より増加となり赤字。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどにより黒字。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,413,700	12,703,014	12,745,512	12,972,963	13,573,472
人口	81,262	81,075	81,061	81,169	81,946
当該値	152.8	156.7	157.2	159.8	165.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

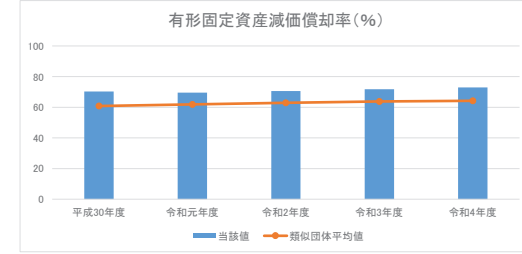
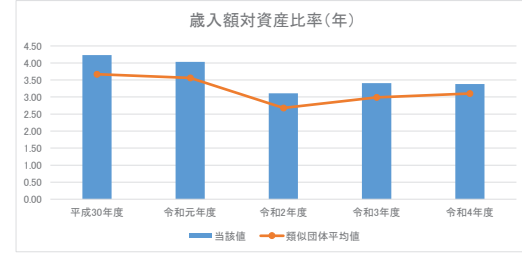
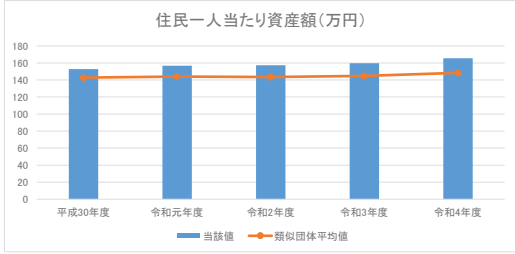
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	124,137	127,030	127,455	129,730	135,735
歳入総額	29,378	31,510	41,023	38,066	40,106
当該値	4.23	4.03	3.11	3.41	3.38
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,859	49,704	49,733	51,124	52,329
有形固定資産 ※1	69,470	71,519	70,439	71,186	71,765
当該値	70.3	69.5	70.6	71.8	72.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

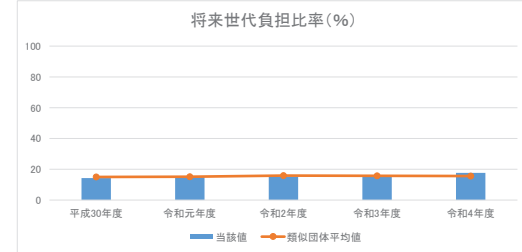
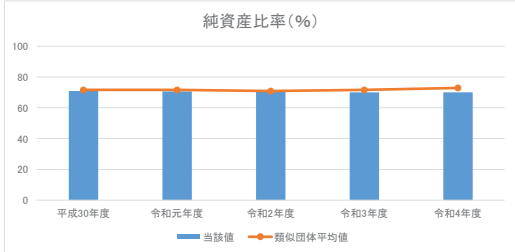
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	88,070	89,671	89,879	90,979	95,175
資産合計	124,137	127,030	127,455	129,730	135,735
当該値	70.9	70.6	70.5	70.1	70.1
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,367	17,253	17,607	18,951	21,647
有形・無形固定資産合計	114,704	116,675	115,867	117,035	121,980
当該値	14.3	14.8	15.2	16.2	17.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

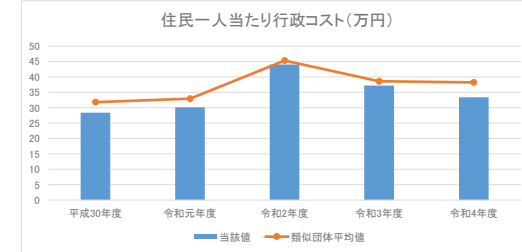
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,304,000	2,437,193	3,565,373	3,018,492	2,737,695
人口	81,262	81,075	81,061	81,169	81,946
当該値	28.4	30.1	44.0	37.2	33.4
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

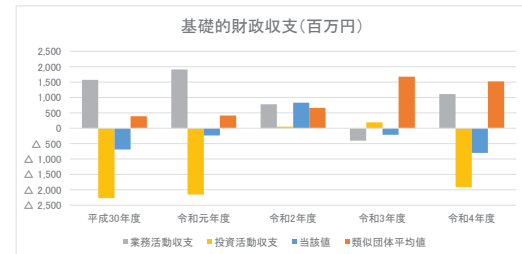
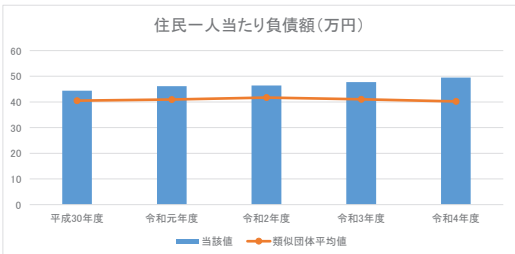
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,606,700	3,735,955	3,757,582	3,875,063	4,055,985
人口	81,262	81,075	81,061	81,169	81,946
当該値	44.4	46.1	46.4	47.7	49.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,575	1,912	776	△405	1,111
投資活動収支 ※2	△2,269	△2,151	50	190	△1,909
当該値	△694	△239	826	△215	△798
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

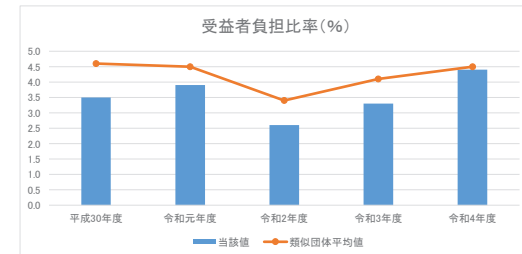
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	846	988	948	1,022	1,272
経常費用	23,886	25,360	36,601	31,207	28,648
当該値	3.5	3.9	2.6	3.3	4.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であり、歳入額対資産比率についてもほぼ同水準の数値となっている。庁舎など更新時期を迎えている公共施設等があるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減する必要がある。公共施設等の長寿命化や集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、臨時財政対策等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均と同程度となっている。これらはいずれも、前年度と比べて大きな変動はない。新規の地方債発行については必要性を精査し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の事業費減などにより、引き続き類似団体平均を下回っている。定員管理計画による職員数の適正管理や事務事業の見直しなど、引き続き行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。なお負債の大部分は地方債であり、そのうちの約半分は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債などの特例地方債である。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となったが、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除く投資活動収支の赤字が上回っているため、▲798百万円となった。業務活動収支が黒字となっているのは、補助金等支出が減少したためである。今年度は投資活動収支が赤字となったが、今後も地方債を発行して公共施設等の必要整備を行う予定があるため、その必要性や優先度を適切に見極めながら投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常経費の減少に伴い前年度に比べて増加したが、引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用率を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府八幡市
団体コード 262102

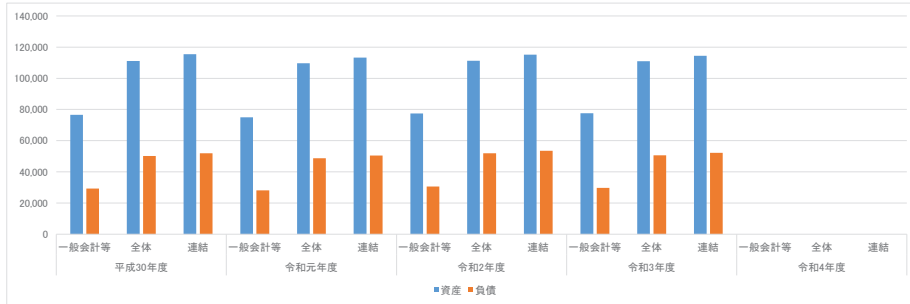
人口	69,469 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	24.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,716.174 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	16.2 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,511	75,021	77,431	77,654	
	負債	29,343	28,108	30,546	29,771	
全体	資産	111,146	109,699	111,203	110,921	
	負債	50,194	48,781	51,969	50,573	
連結	資産	115,407	113,268	115,214	114,493	
	負債	51,908	50,487	53,586	52,150	

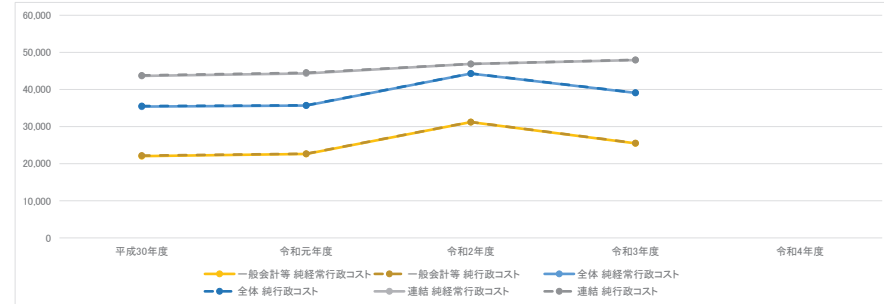


分析:
一般会計等においては、近年は学校施設や保育所・幼稚園等の施設老朽化に伴う減価償却による資産減少額が資産取得額を上回る状況が続き、減少傾向にある。負債については、令和2年度は新庁舎整備に係る地方債の借入(1,665百万円)を行ったため地方債が増となったこと等により前年度比増となったものの、全体的には、元金償還が進んだことや退職手当償の繰り上げ償還を行ったこと等により地方債が減少となっていることもあり減少傾向であったが、令和4年度に新庁舎整備に係る地方債の借入(4,093百万円)を行ったことから、大幅な増となるが見込まれる。八幡市は資産の残高自体が類似団体平均より少ない傾向があるが、これは面積が類似団体と比較して小さいため道路をはじめとしたインフラ資産等が少ないためであると考えられる。
(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,035	22,598	31,209	25,507	
	純行政コスト	22,177	22,662	31,235	25,573	
全体	純経常行政コスト	35,391	35,652	44,285	39,089	
	純行政コスト	35,533	35,719	44,314	39,157	
連結	純経常行政コスト	43,656	44,326	46,856	47,924	
	純行政コスト	43,798	44,537	46,885	47,992	

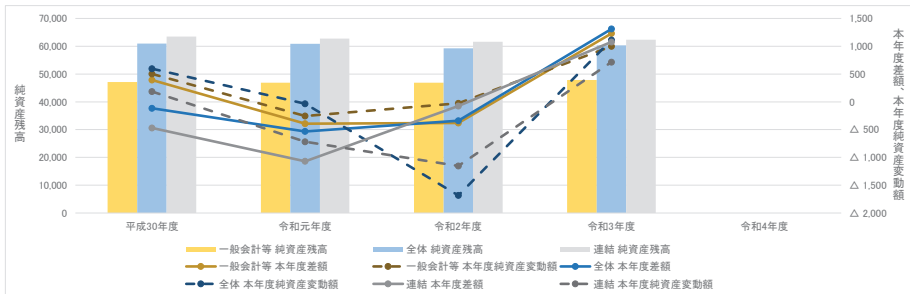


分析:
一般会計等においては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による定額給付金事業等を主因として移転費用が大幅に増となり、令和3年度においては定額給付金事業等は一般化したものの住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等を行ったこともあり、純経常行政コストは令和元年度までの水準と比べて高い水準となった。しかし、上記要因を除いても、純経常行政コストは少子高齢化の進行等による社会保障給付費の増により増加傾向にあり、今後も増が見込まれる。将来的な行政コストの負担軽減を図るべく、活動量計を用いた歩数等に対するポイント付与及び特典交換等を行う「やわた未来いきいき健康プロジェクト」や、健康無関心層に対してロコミを通じて健康情報を届ける「健康アンバサダー」等の取組推進により、市民の健康寿命を延ばし、市民・行政の介護・看護負担の減少を図ることで、今後も社会保障給付にかかる経費の削減に努めていく。
(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	394	△ 393	△ 379	1,230	
	本年度純資産変動額	503	△ 255	△ 28	998	
全体	本年度差額	47,168	46,913	46,885	47,883	
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 533	△ 341	1,311	
連結	本年度差額	60,952	60,918	59,234	60,348	
	本年度純資産変動額	△ 471	△ 1,070	△ 74	1,078	
	純資産残高	63,499	62,781	61,628	62,344	

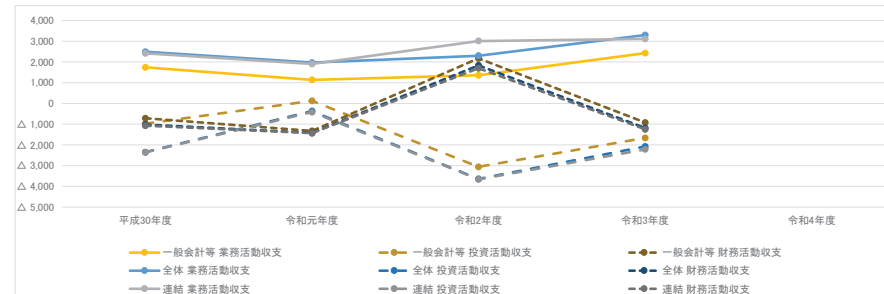


分析:
一般会計等においては、令和元年度から令和2年度にかけてたばこ税が大きく減収となった影響等により普通交付税が増となったことにより令和3年度に純資産残高が増となっているが、今後は、社会保障経費をはじめとする事業費の増や、学校施設や就学前施設の老朽化に係る修繕・更新費用の増による減が見込まれることから、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や繰上償還等による負債削減に努めていく必要がある。
(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,745	1,135	1,360	2,426	
	投資活動収支	△ 978	125	△ 3,055	△ 1,661	
	財務活動収支	△ 709	△ 1,325	2,174	△ 922	
全体	業務活動収支	2,497	1,971	2,303	3,298	
	投資活動収支	△ 2,347	△ 370	△ 3,641	△ 2,077	
	財務活動収支	△ 1,015	△ 1,419	1,834	△ 1,182	
連結	業務活動収支	2,413	1,905	3,011	3,112	
	投資活動収支	△ 2,357	△ 415	△ 3,660	△ 2,212	
	財務活動収支	△ 1,076	△ 1,430	1,698	△ 1,248	



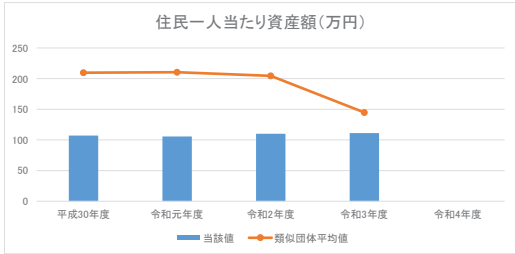
分析:
一般会計等においては、令和4年度は新庁舎整備事業の支払が発生することにより前年度比増となるが見込まれる。これに伴い、同事業に関連する地方債の発行額も増となることから、令和4年度の財務活動収支については減となるが見込まれる。
(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

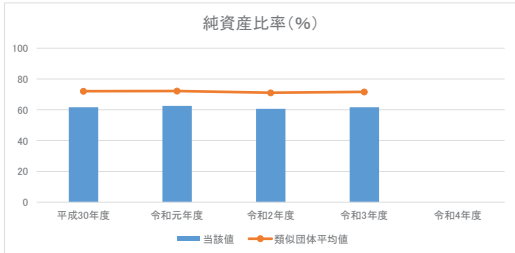
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,651,057	7,502,063	7,743,054	7,765,433	
人口	71,366	70,969	70,398	69,952	
当該値	107.2	105.7	110.0	111.0	
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	144.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

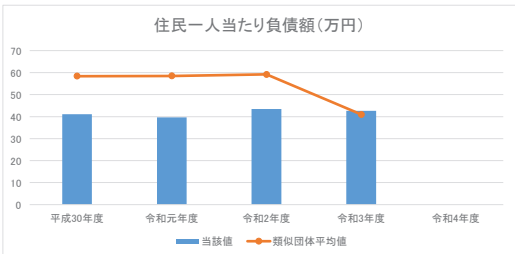
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	47,168	46,913	46,885	47,883	
資産合計	76,511	75,021	77,431	77,654	
当該値	61.6	62.5	60.6	61.7	
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

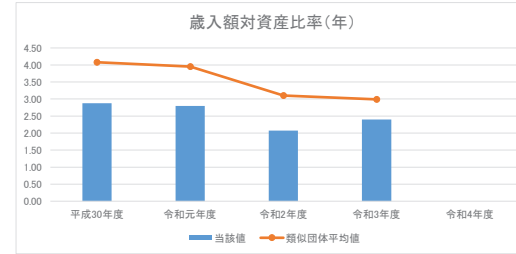
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,934,270	2,810,767	3,054,582	2,977,138	
人口	71,366	70,969	70,398	69,952	
当該値	41.1	39.6	43.4	42.6	
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	41.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

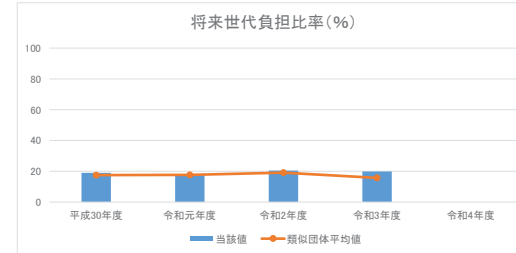
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,511	75,021	77,431	77,654	
歳入総額	26,550	26,807	37,435	32,337	
当該値	2.88	2.80	2.07	2.40	
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	2.99	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,880	11,834	13,972	13,467	
有形・無形固定資産合計	67,767	66,588	68,593	67,949	
当該値	19.0	17.8	20.4	19.8	
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	15.7	

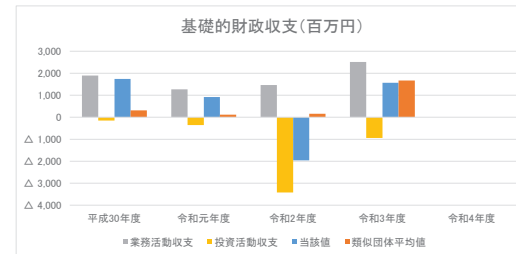
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,899	1,272	1,464	2,516	
投資活動収支 ※2	△153	△357	△3,426	△948	
当該値	1,746	915	△1,962	1,568	
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,673.1	

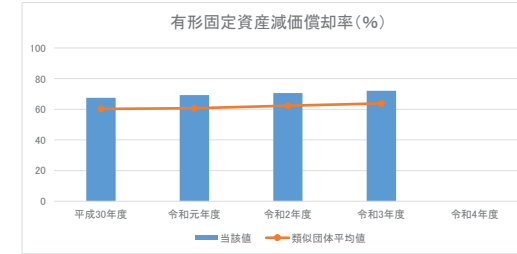
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	54,409	56,288	58,061	59,752	
有形固定資産 ※1	80,594	81,218	82,323	82,900	
当該値	67.5	69.3	70.5	72.1	
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	63.8	

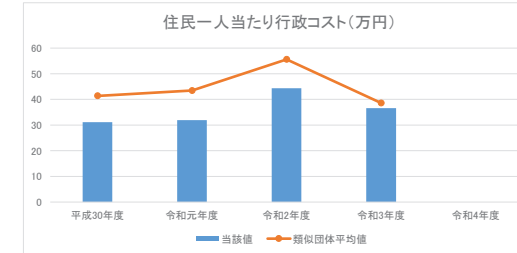
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

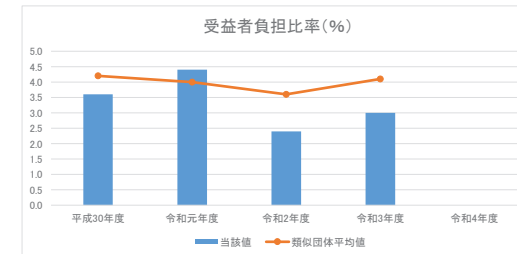
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,217,698	2,266,151	3,123,528	2,557,300	
人口	71,366	70,969	70,398	69,952	
当該値	31.1	31.9	44.4	36.6	
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	38.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	834	1,035	762	788	
経常費用	22,870	23,633	31,971	26,295	
当該値	3.6	4.4	2.4	3.0	
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

本市は人口規模に対して市面積が2,455km²と比較的小さく、道路等のインフラ資産が類似団体よりも少ないと考えられ、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率共に類似団体平均値を下回っている。近年は、学校施設や保育所・幼稚園等の施設老朽化に伴う減価償却による資産減少額が資産取得額を上回る状況が続いている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半の日本住宅公団(現独立行政法人都市再生機構)による山岡団地開発を主因とする人口急増期に整備した公共施設の老朽化が進んでいることもあり、類似団体平均値を上回る状況が続いている。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、効率的な公共・公用施設の管理運営を行う。

(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回る傾向にあり、負債の割合が多い状況ではあるが、固定資産が少ない関係から、住民一人当たりの負債額も類似団体平均値を下回る傾向にある。

将来世代負担比率は、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債等の特例的な地方債が負債に占める割合が高いことに加え、令和2年度に新庁舎整備事業等の地方債発行に着手したことで地方債残高が増加し、将来世代負担率が19.8%と類似団体平均値より高い水準となっている。

令和4年度に新庁舎の整備に係る地方債を発したと及び今後も学校施設や就学前施設等の老朽化に対応する地方債の発行が見込まれることから、事業費の圧縮等による地方債の発行抑制や繰上償還の実施、基金残高の確保に努めていく必要がある。

(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回る傾向にあるが、これは市面積が狭く、人口規模に対して道路等のインフラ資産が類似団体と比較して少なく、これにかかると維持補修費等が少ないこと等が考えられる。

行政コストの中には補助金や社会保険給付等が含まれる移転費用がその多くを占めており、障害者福祉連給付の伸びや高齢化の進展等により今後も増傾向となる可能性が高い。

「やわたスマートウエルネスシティ構想」に基づく取組実施により社会保険給付に係る経費削減と共に、事務事業の見直しを実施し、行政コストの削減を図る。

(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回る傾向にあったが、令和2年度に新庁舎整備に係る地方債の借入を行ったこと等により地方債が増となったことにより、類似団体平均値を上回った。

今後も、令和4年度に新庁舎整備に係る地方債の借入を行ったこと等により更なる地方債の発行が想定されることから、事業費の高の確保に努めていく必要がある。

(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率についてはおおむね類似団体平均値よりも低い数値となっているが、施設の老朽化が進むことで、維持補修等の施設維持にかかる経費が増加していくことが考えられるため、必要に応じて公共施設等の利用見直しを検討していく。

(令和4年度決算に係る財務書類は現在作成中)

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京田辺市
団体コード 262111

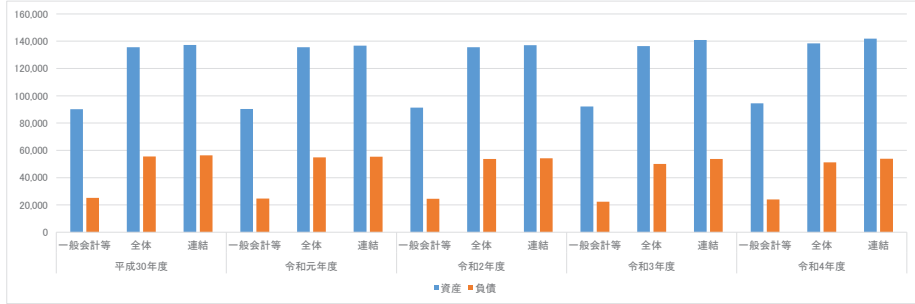
人口	71,367 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	622 人
面積	42.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,127.830 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	90,255	90,403	91,384	92,169	94,489
	負債	25,147	24,654	24,456	22,390	24,090
全体	資産	135,658	135,530	135,650	136,484	138,399
	負債	55,601	54,785	53,624	50,056	51,221
連結	資産	137,211	136,700	137,171	140,905	141,939
	負債	56,412	55,279	54,156	53,762	53,894

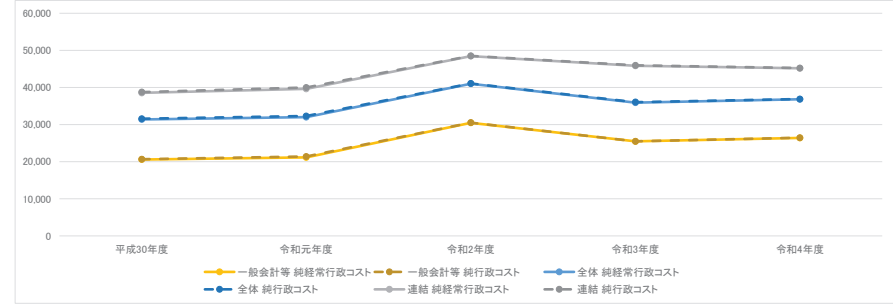


分析:
一般会計等においては、資産額が前年度期末と比べて2,320百万円増加し、94,489百万円となった。資産の大部分を占める有形固定資産は前年度と比べて3,010百万円増の85,182百万円となり、資産全体の90.2%を占めている。これらは今後更新や修繕を伴うものであるため、総合管理計画や各施設ごとの個別施設計画に基づき、適正管理に努める。
負債は主に地方債の増により、前年度と比べて1,700百万円増の24,090百万円となった。地方債については、認定こども園整備事業に係る地方債の発行額が増加したこと等により、新規発行額を償還額を上回ったため増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,581	21,143	30,470	25,465	26,385
	純行政コスト	20,668	21,381	30,520	25,515	26,443
全体	純経常行政コスト	31,385	32,005	41,002	35,911	36,818
	純行政コスト	31,581	32,332	41,071	36,065	36,884
連結	純経常行政コスト	38,556	39,643	48,444	45,832	45,158
	純行政コスト	38,752	39,970	48,513	45,987	45,224

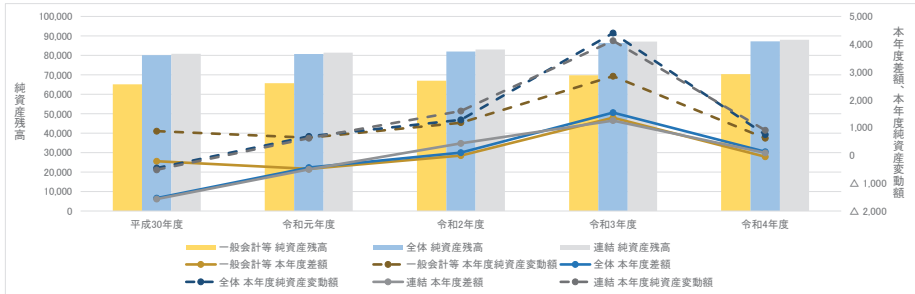


分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度期末と比べて1,067百万円増加し、27,578百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,651百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用11,927百万円よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,214百万円、前年度比945百万円増)であり、行政コストの31%を占めている。施設の複合化など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を進めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 209	△ 484	△ 6	1,358	△ 49
	本年度純資産変動額	872	1,178	641	1,178	2,851
	純資産残高	65,108	65,749	66,928	69,779	70,399
全体	本年度差額	△ 1,536	△ 437	98	1,541	130
	本年度純資産変動額	△ 455	688	1,282	4,402	750
	純資産残高	80,057	80,744	82,027	86,428	87,178
連結	本年度差額	△ 1,570	△ 501	432	1,252	91
	本年度純資産変動額	△ 516	622	1,594	4,128	903
	純資産残高	80,799	81,421	83,015	87,143	88,045

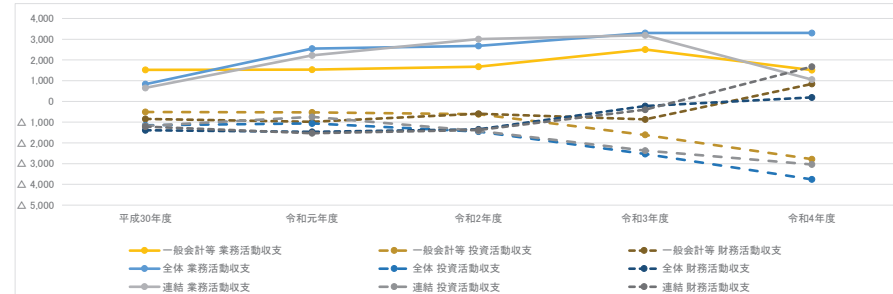


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(26,443百万円)が収収等の財源(26,394百万円)を上回り、本年度差額は△49百万円となったものの、固定資産等が増加したため、純資産残高は前年度比620百万円の増となった。今後行政コストの縮減とともに企業立地の推進など、新たな収収確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,526	1,530	1,676	2,506	1,511
	投資活動収支	△ 509	△ 530	△ 614	△ 1,613	△ 2,781
	財務活動収支	△ 843	△ 981	△ 589	△ 861	942
	業務活動収支	830	2,547	2,675	3,302	3,305
全体	投資活動収支	△ 1,149	△ 1,060	△ 1,451	△ 2,536	△ 3,758
	財務活動収支	△ 1,392	△ 1,465	△ 1,343	△ 220	195
	業務活動収支	655	2,216	3,005	3,192	1,052
	投資活動収支	△ 1,178	△ 743	△ 1,421	△ 2,374	△ 3,039
連結	財務活動収支	△ 1,215	△ 1,533	△ 1,376	△ 399	1,676



分析:
一般会計等については、業務活動収支が1,511百万円となったものの、建設事業等による投資活動収支が△2,781百万円となり、本年度資金収支額は△427百万円の赤字となった。
投資活動収支については、公共施設等の将来に向けた投資や既発地方債の償還のため、赤字を計上することが一般的であるものの、令和3年度及び令和4年度においては特に建設事業費が増加したことから、赤字が増加した。今後も計画的な地方債の発行や、収収等収入や補助金等収入の確保、支出の縮減に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,025,518	9,040,324	9,138,369	9,216,930	9,448,883
人口	69,804	70,269	70,513	70,848	71,367
当該値	129.3	128.7	129.6	130.1	132.4
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

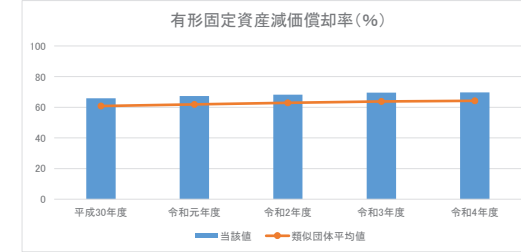
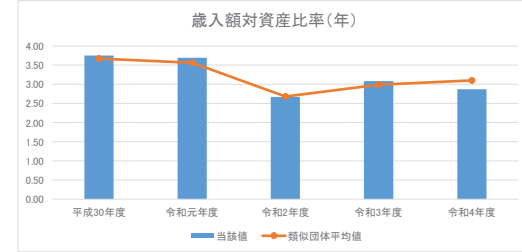
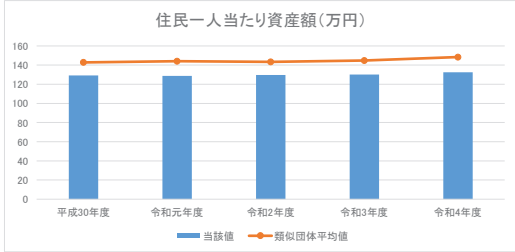
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	90,255	90,403	91,384	92,169	94,489
歳入総額	24,073	24,527	34,220	29,892	32,875
当該値	3.75	3.69	2.67	3.08	2.87
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	72,434	74,308	76,172	77,971	79,802
有形固定資産※1	109,907	110,378	111,735	112,150	114,496
当該値	65.9	67.3	68.2	69.5	69.7
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

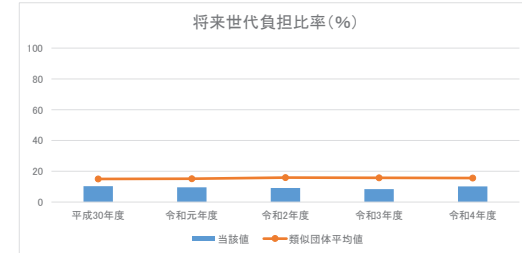
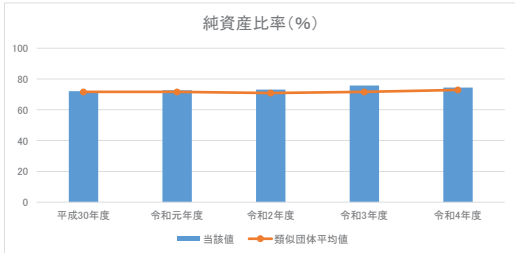
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,108	65,749	66,928	69,779	70,399
資産合計	90,255	90,403	91,384	92,169	94,489
当該値	72.1	72.7	73.2	75.7	74.5
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	8,517	7,889	7,569	6,886	8,602
有形・無形固定資産合計	82,512	82,583	82,907	82,190	85,259
当該値	10.3	9.6	9.1	8.4	10.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

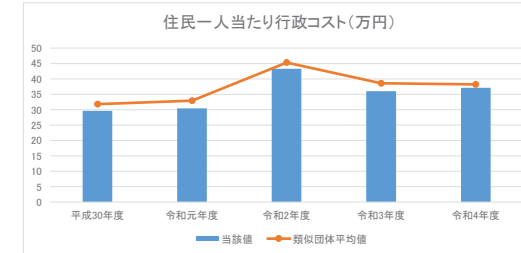
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,066,753	2,138,051	3,051,956	2,551,483	2,644,291
人口	69,804	70,269	70,513	70,848	71,367
当該値	29.6	30.4	43.3	36.0	37.1
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

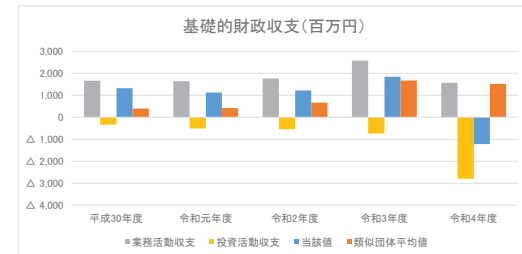
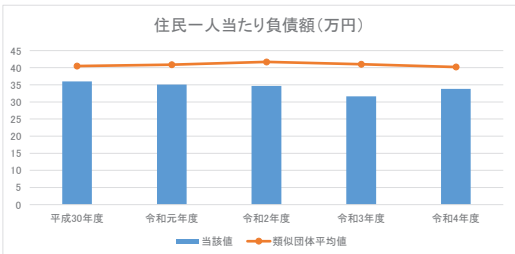
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,514,675	2,465,407	2,445,611	2,239,041	2,408,994
人口	69,804	70,269	70,513	70,848	71,367
当該値	36.0	35.1	34.7	31.6	33.8
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	1,655	1,638	1,764	2,577	1,571
投資活動収支※2	△ 332	△ 512	△ 545	△ 733	△ 2,794
当該値	1,323	1,126	1,219	1,844	△ 1,223
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

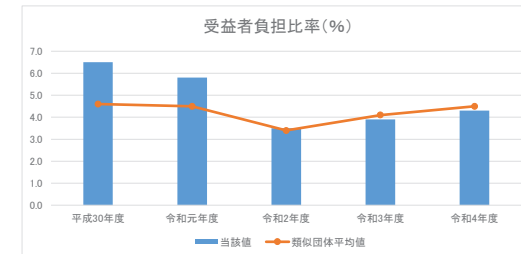
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,434	1,298	1,099	1,046	1,194
経常費用	22,015	22,440	31,569	26,511	27,578
当該値	6.5	5.8	3.5	3.9	4.3
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民1人当たり資産額は132.4万円となり、前年度より2.3百万円の増となった。
人口が増加(前年度比+519人)しているものの、新しい資産や現金預金の増加等により資産額も増加したため、住民1人当たり資産額に換算すると増加している状況である。今後の人口の推移や、資産の更新計画等を総合的にみて長期的に資産額等の推移を見ていく必要がある。
有形固定資産減価償却率については、昨年度と比べて増加しており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。公共施設等総合管理計画等に基づき更新時期に留意するとともに、固定資産は将来のコストを発生させる要因ともなることから、将来世代への負担なども考慮して、更新・長寿命化・維持修繕等を適正に進める。

2. 資産と負債の比率

本市における純資産比率は74.5%(前年度比-1.2ポイント)であった。これは、社会資本等の形成に過去及び現世代が4分の3程度を負担してきたことを意味し、類似団体と比較しても概ね平均的な水準である。今後とも公共施設等の新規整備や更新が必要となるが、純資産比率や将来世代負担比率の数値を参考に、現世代と将来世代の負担の公平性等に留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは37.1万円となり、前年度より1.1百万円の増となった。
人口が増加しているものの、高齢化による社会保障給付の増加等に備える必要がある。今後見込まれる人口減少を念頭に、事業の見直しやコストの削減などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(33万8千円)は類似団体平均を下回るものの、前年度比では2万2千円の増加となった。建設事業にともなう地方債の発行額が増加したことが要因である。
今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。
大型の建設事業により投資活動収支は27.9億円のマイナスとなり、これにより、令和4年度の基礎的財政収支は12.2億円のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は4.3%(前年度比+0.4ポイント)となった。類似団体平均と同程度となっているが、当該指標は単純な割合の高低により良し悪しを判断するものではなく、自治体が提供するサービスが税金で賄われているか、受益者に一定の負担をいただいているかを表す指標となっている。今後見込まれる公共施設の更新や大規模修繕等においても、将来世代や現役世代への負担の影響等も注視しつつ、計画的・適正な事業の推進に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹後市
団体コード 262129

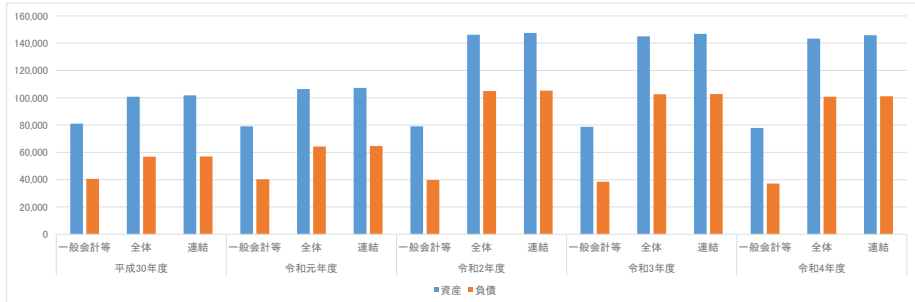
人口	51,981 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	625 人
面積	501.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,609,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	118.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	80,997	79,137	79,108	78,810	77,848
	負債	40,667	40,294	39,786	38,432	37,153
全体	資産	100,845	106,413	146,292	145,101	143,371
	負債	56,800	64,393	105,011	102,631	100,853
連結	資産	101,767	107,289	147,536	146,935	145,865
	負債	56,987	64,583	105,212	102,838	101,069

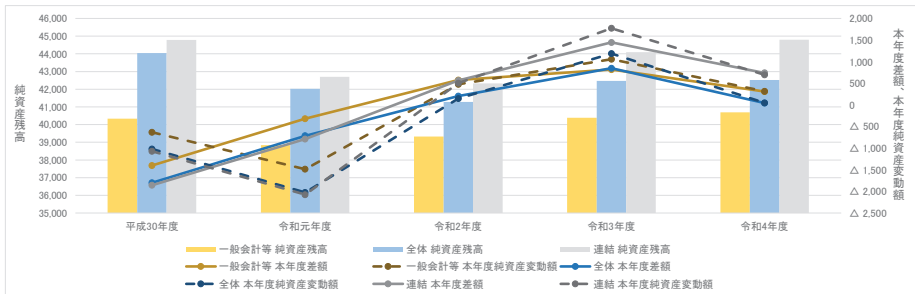


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度末から962百万円の減少(△1.2%)となった。金額の減少が大きいものに事業用資産があり、保有する公共施設等の減価償却による資産が1,539百万円減少したことが主な要因である。事業用資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の廃止、統合、移譲などを進めるとともに、その効率的・効果的な管理・運営に努める。また、負債総額は、前年度末から1,279百万円の減少(△3.4%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債(固定負債)で、臨時財政対策債が1,031百万円、災害復旧事業債が79百万円減少したことが要因である。
 ○地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,730百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から1,778百万円(△1.8%)減少した。地方公営企業会計の中で、資産総額が最も増加したのは介護保険事業であり、負債総額が最も増加したのは病院事業であった。資産総額及び負債総額が最も減少したのは下水事業となっている。
 ○一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を加えた連結では、全体から、資産総額が2,494百万円、負債総額が216百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,401	△ 318	577	819	309
	本年度純資産変動額	△ 630	△ 1,497	479	1,057	317
	純資産残高	40,330	38,843	39,322	40,379	40,695
全体	本年度差額	△ 1,801	△ 713	205	850	41
	本年度純資産変動額	△ 1,019	△ 2,024	147	1,188	48
	純資産残高	44,045	42,021	41,281	42,470	42,518
連結	本年度差額	△ 1,858	△ 788	565	1,447	741
	本年度純資産変動額	△ 1,073	△ 2,074	505	1,772	698
	純資産残高	44,779	42,705	42,324	44,097	44,796

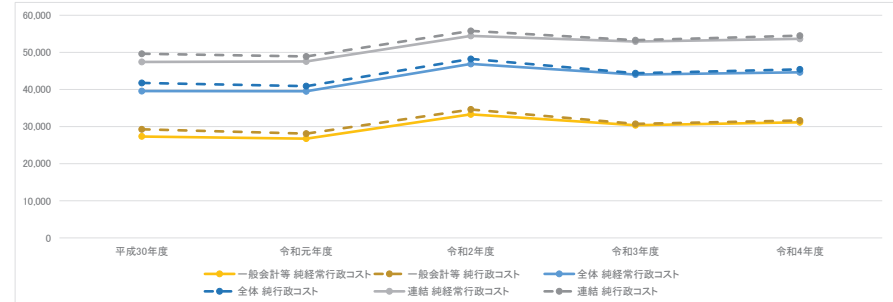


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源(31,933百万円)が純行政コスト(31,624百万円)を上回ったことから、本年度差額は309百万円となり、純資産残高は317百万円の増加となった。引き続き、税収等の確保につながる取組みや、本市のまちづくりに有効な国府等補助事業の活用に取り組む。
 ○全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ、税収等が3,413百万円多くなっており、本年度差額は41百万円となり、純資産残高は49百万円の増加となった。
 ○連結では、京丹後府高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べ、財源が9,776百万円多くなっており、本年度差額は741百万円となり、純資産残高は698百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,346	26,746	33,299	30,390	31,146
	純行政コスト	29,291	28,106	34,605	30,736	31,624
全体	純経常行政コスト	39,559	39,525	46,890	44,043	44,602
	純行政コスト	41,777	40,896	48,241	44,391	45,447
連結	純経常行政コスト	47,419	47,532	54,439	52,912	53,678
	純行政コスト	49,657	48,903	55,792	53,265	54,525

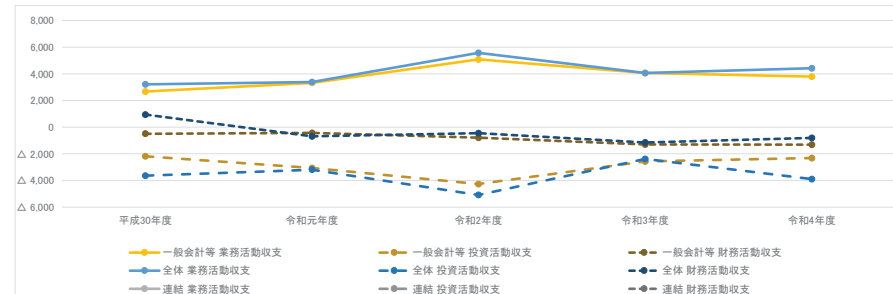


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は32,277百万円となり、前年度末から724百万円の増加(2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は996百万円の増加であり、補助金や社会保障給付等の移転費用は272百万円の減少であった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,096百万円)で、純経常行政コストの38.8%を占めている。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、既存施設の見直しを進めるとともに、効率的・効果的な管理・運営を行い、経費の縮減に努める。
 ○全体では、一般会計等と比べ、主に病院事業と水道事業の収益により、経常収益が7,338百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,103百万円多くなり、純行政コストは13,823百万円多くなっている。
 ○連結では、全体に比べ、補助金等を含む移転費用が8,642百万円多くなっているなど、経常費用が9,059百万円多くなり、純行政コストは9,078百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,673	3,323	5,084	4,057	3,796
	投資活動収支	△ 2,186	△ 3,065	△ 4,265	△ 2,568	△ 2,319
	財務活動収支	△ 494	△ 431	△ 789	△ 1,304	△ 1,314
全体	業務活動収支	3,210	3,383	5,772	4,060	4,419
	投資活動収支	△ 3,641	△ 3,192	△ 5,088	△ 2,385	△ 3,892
	財務活動収支	945	△ 685	△ 452	△ 1,153	△ 807
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



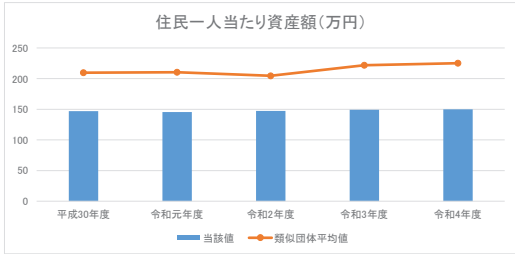
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は3,796百万円となり、税収等の不足分を補うため、各種基金を取り崩した一方、公共施設等整備費支出が増加したこと、投資活動収支は△2,319百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,314百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から162百万円増加し、1,335百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き支出削減につながる行政改革を落實に推進する。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が移転収入に含まれるほか、病院事業や水道事業等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より623百万円多い4,419百万円となっている。投資活動収支では、病院及び水道事業施設等の整備経費などにより、△3,892百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△807百万円となり、本年度末資金残高は前年度から281百万円減少し、3,793百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

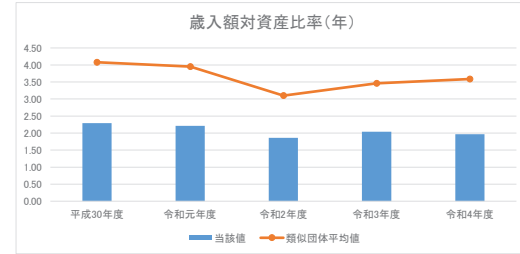
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,099,721	7,913,672	7,910,797	7,881,034	7,784,776
人口	55,109	54,381	53,674	52,845	51,981
当該値	147.0	145.5	147.4	149.1	149.8
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	221.8	225.1



②歳入額対資産比率(年)

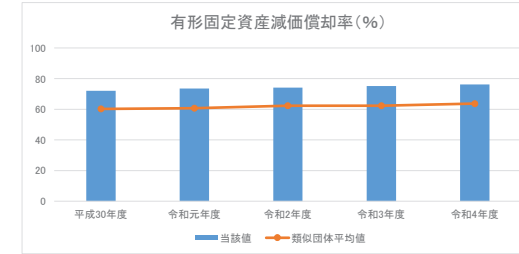
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	80,997	79,137	79,108	78,810	77,848
歳入総額	35,391	35,838	42,608	38,613	39,470
当該値	2.29	2.21	1.86	2.04	1.97
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.46	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	106,382	109,337	112,248	113,429	115,971
有形固定資産 ※1	147,662	148,720	151,519	151,067	152,183
当該値	72.0	73.5	74.1	75.1	76.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.3	63.7

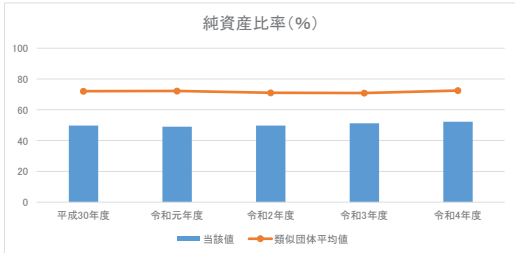
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

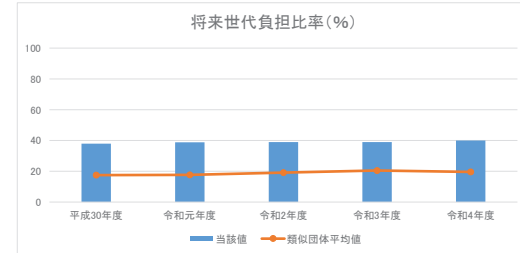
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,330	38,843	39,322	40,379	40,695
資産合計	80,997	79,137	79,108	78,810	77,848
当該値	49.8	49.1	49.7	51.2	52.3
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	70.9	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	25,063	25,124	24,820	23,967	23,702
有形・無形固定資産合計	66,166	64,695	63,643	61,401	59,308
当該値	37.9	38.8	39.0	39.0	40.0
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	20.5	19.6

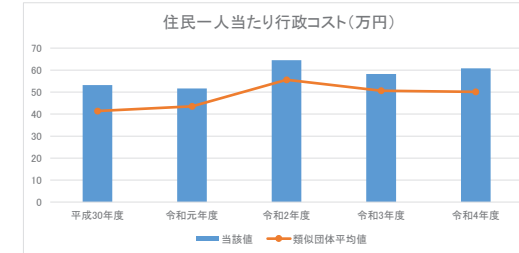
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

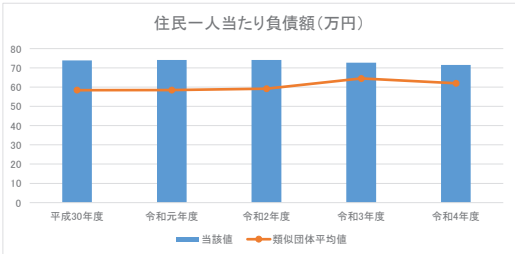
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,929,070	2,810,598	3,460,505	3,073,614	3,162,437
人口	55,109	54,381	53,674	52,845	51,981
当該値	53.2	51.7	64.5	58.2	60.8
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	50.6	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

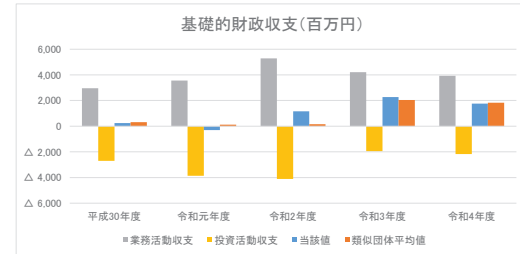
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,066,747	4,029,381	3,978,620	3,843,177	3,715,264
人口	55,109	54,381	53,674	52,845	51,981
当該値	73.8	74.1	74.1	72.7	71.5
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	64.5	62.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,952	3,558	5,280	4,210	3,923
投資活動収支 ※2	△ 2,700	△ 3,860	△ 4,110	△ 1,935	△ 2,188
当該値	252	△ 302	1,170	2,275	1,755
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	2,048.1	1,825.3

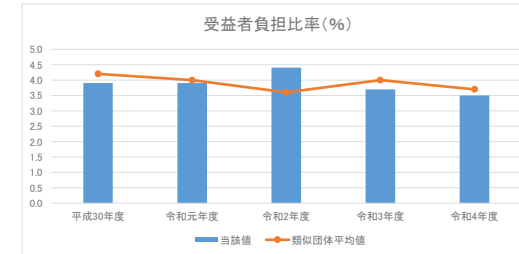
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,124	1,094	1,523	1,162	1,131
経常費用	28,470	27,841	34,822	31,553	32,277
当該値	3.9	3.9	4.4	3.7	3.5
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、要因の一つとして、評価項目を「道路等」としている固定資産において、取得価額が不明であるため、備忘簿欄内で評価しているものが多いことが挙げられる。なお、本市においては、合併後約20年が経過する中で、老朽化した公共施設等が多く、今後も修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画等に基づき、合併前に整備された公共施設の廃止、統合、移譲などを進めており、施設等保有量の適正化や効率的な維持管理運営に努めている。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した公共施設等が多いことから、類似団体平均を少し上回っているが、引き続き行財政改革に取り組み、効率的・効果的な公共施設マネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度末から0.8%増加している。昨年に引き続き純資産は増加したものの、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き京丹後市行財政改革推進計画等に基づき、歳入確保と歳出削減につながる取組みを推進する。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制など、これまで以上に公債費の適正化に取り組み、財政の健全化に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、要因として、社会保障関係経費や特別会計繰出金が増加傾向にあること、また合併後も依然として公共施設の維持管理に多額の経費がかかっていることが挙げられる。引き続き、事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高の縮小に努めている。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均を下回っている。投資活動については、地方債に依存するかたちとなっている。引き続き、行財政改革による業務支出の削減に取り組みとともに、公共施設の整備等の投資活動においても、優先度の高いものから計画的に実施するなど、赤字分の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より低い水準にある。しかしながら、経常収益を増加させるため、3年度ごとに公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化などに取り組んでいる。また、あわせて事務事業の最適化や、公共施設の見直しと効率的・効果的な維持管理など行財政改革を推進し、経常経費の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市南丹市
団体コード 262137

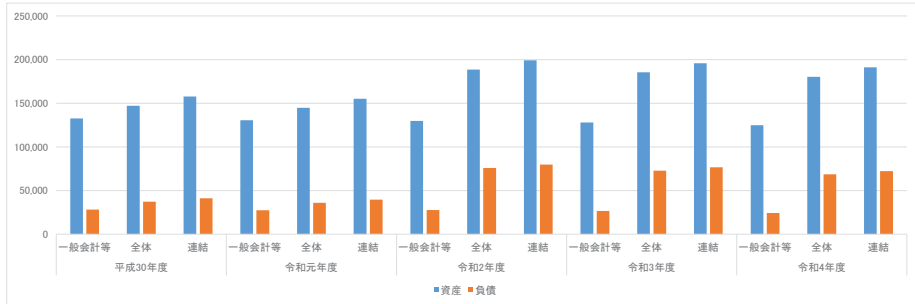
人口	30,499人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320人
面積	616.40 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,126.070千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	12.0%
		将来負担比率	55.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	132,469	130,564	129,646	127,873	124,702
	負債	28,288	27,497	27,693	26,583	24,345
全体	資産	147,073	144,660	188,625	25,860	180,372
	負債	37,256	35,972	75,894	72,851	68,553
連結	資産	157,631	155,009	199,197	195,888	191,082
	負債	41,233	39,684	79,628	76,536	72,127

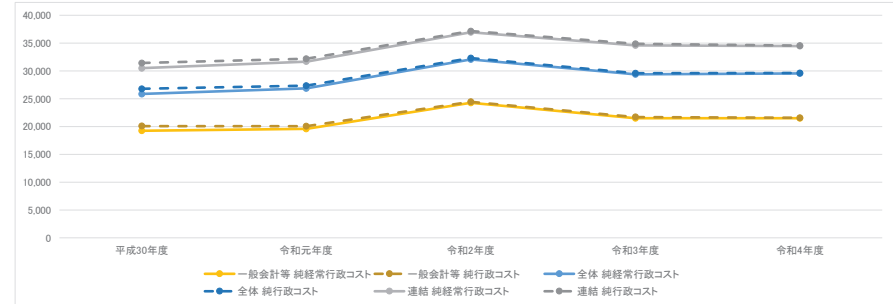


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から3,171百万円減少した。資産総額のうち金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産及びインフラ資産で減価償却による資産の減少が大きいことからそれぞれ631百万円及び2,577百万円減少した。負債総額は前年度より普通建設事業が減少したことにより地方債発行額が償還額を下回り、前年度末から2,238百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は55,670百万円、負債総額は44,208百万円多くなるが、水道管等のインフラ資産を計上していることや上下水道管の更新等に企業債を発行していること等によるためである。
国民健康保険南丹病院組合等を加えた連結では、一般会計等と比べて66,380百万円、負債総額は47,782百万円多くなるが、病院施設等の資産やこれらに係る地方債償還額を計上しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,241	19,572	24,268	21,491	21,482
	純行政コスト	20,093	20,062	24,444	21,719	21,595
全体	純経常行政コスト	25,860	26,880	32,064	29,394	29,530
	純行政コスト	26,789	27,360	32,308	29,603	29,630
連結	純経常行政コスト	30,498	31,680	36,946	34,590	34,472
	純行政コスト	31,425	32,170	37,166	34,890	34,562

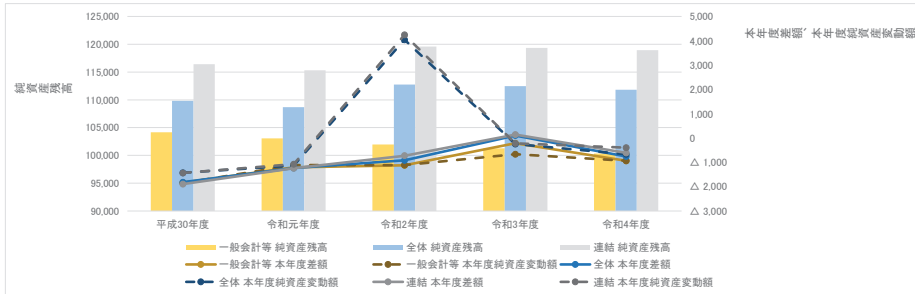


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,170百万円より前年度比618百万円の減少となった。経常費用のうち移転費用で649百万円減少したが、これは昨年度に実施した住民税非課税世帯などへの臨時特別給付金事業など市民への支援事業の減少によるものである。新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰による物件費等の増加、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が見込まれるなか、引き続き事務事業の見直し、経常経費の削減に努めていく。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,434百万円多くなっている一方、療養費や介護給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が5,579百万円多くなり、純行政コストは8,035百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,049百万円多くなっている一方、物件費等が7,135百万円多くなっているなど、経常費用20,038百万円多くなり、純行政コストは12,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,832	△ 1,206	△ 1,119	△ 213	△ 934
	本年度純資産変動額	△ 1,857	△ 1,114	△ 1,113	△ 684	△ 933
	純資産残高	104,181	103,067	101,954	101,290	100,357
全体	本年度差額	△ 1,815	△ 1,231	△ 917	103	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 1,427	△ 1,130	4,044	△ 250	△ 662
	純資産残高	109,818	108,687	112,731	112,481	111,819
連結	本年度差額	△ 1,894	△ 1,242	△ 728	142	△ 612
	本年度純資産変動額	△ 1,435	△ 1,073	4,244	△ 217	△ 398
	純資産残高	116,399	115,325	119,569	119,352	118,954

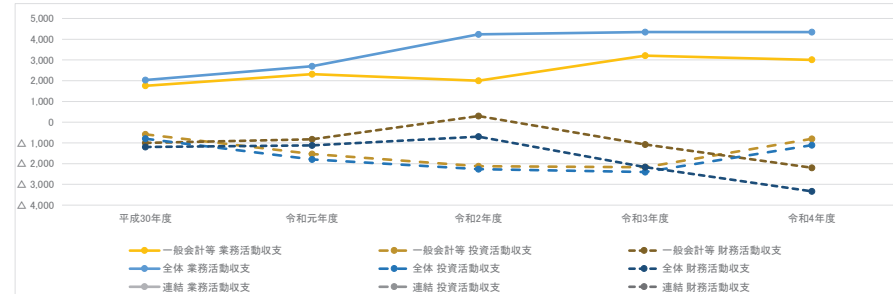


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(20,661百万円)が純行政コスト(21,595百万円)を下回っており、本年度差額は▲934百万円となり、純資産残高は933百万円の減少となった。本年度は、普通建設事業費の減少による国県等補助金の減少により収支等で昨年度比845百万円の減少をしており、昨年と比較して本年度差額の赤字額は大きく減っている。引き続き収支等の確保に努めるとともに経費削減も行っていき。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料・料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,209百万円多くなっているが、一般会計等の収支等の減少も影響し、本年度差額は▲760百万円となった。
連結では、京都市後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,289百万円多くなっているが、一般会計等の収支等の減少も影響し、本年度差額は▲612百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,754	2,317	1,997	3,208	3,008
	投資活動収支	△ 586	△ 1,533	△ 2,125	△ 2,172	△ 808
	財務活動収支	△ 999	△ 830	296	△ 1,078	△ 2,195
全体	業務活動収支	2,032	2,702	4,236	4,347	4,340
	投資活動収支	△ 798	△ 1,796	△ 2,262	△ 2,403	△ 1,107
	財務活動収支	△ 1,199	△ 1,116	△ 697	△ 2,170	△ 3,334
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は普通交付税額や使用料・手数料の減少により3,008百万円となり、前年度比200百万円の減少となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少、基金取崩収入及び資産売却収入の増加により▲808百万円となり、前年度比1,364百万円の増加となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲2,195百万円となり、前年度比1,117百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度から5百万円増の1,047百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債により確保している割合が大きいため、収支や国府補助金等の確保など要する行財政改革に取り組んでいく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では一般会計より1,332百万円多い4,340百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支を加えると本年度資金収支額は▲102百万円となり、本年度末資金残高は5,040百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,246,943	13,056,411	12,964,648	12,787,322	12,470,215
人口	31,981	31,511	31,074	30,781	30,499
当該値	414.2	414.3	417.2	415.4	408.9
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8

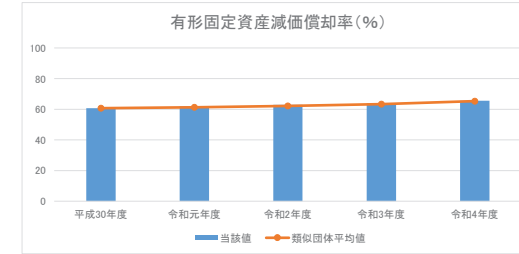
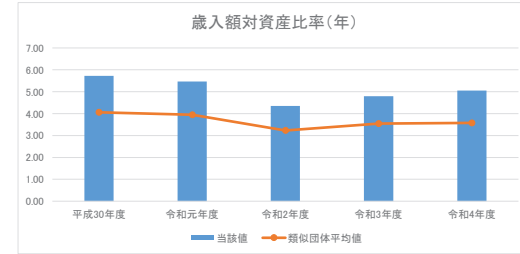
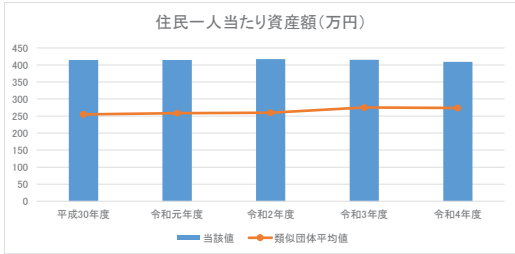
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	132,469	130,564	129,646	127,873	124,702
歳入総額	23,167	23,865	29,834	26,716	24,712
当該値	5.72	5.47	4.35	4.79	5.05
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	129,573	133,172	136,827	140,505	144,332
有形固定資産 ※1	213,538	215,083	217,542	219,709	220,172
当該値	60.7	61.9	62.9	64.0	65.6
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	65.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

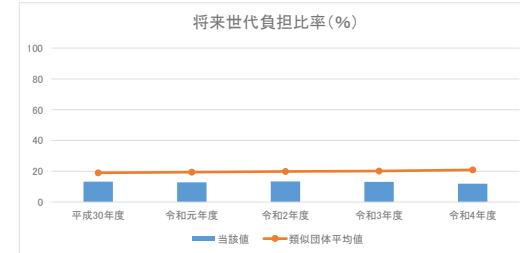
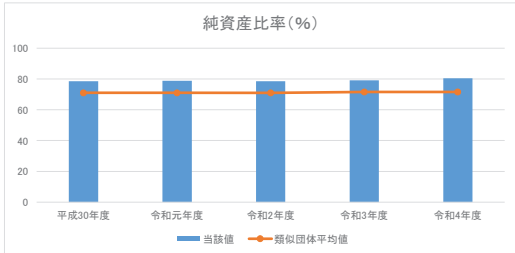
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	104,181	103,067	101,954	101,290	100,357
資産合計	132,469	130,564	129,646	127,873	124,702
当該値	78.6	78.9	78.6	79.2	80.5
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,034	15,371	15,929	15,213	13,615
有形・無形固定資産合計	121,717	119,843	118,904	116,571	113,257
当該値	13.2	12.8	13.4	13.1	12.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

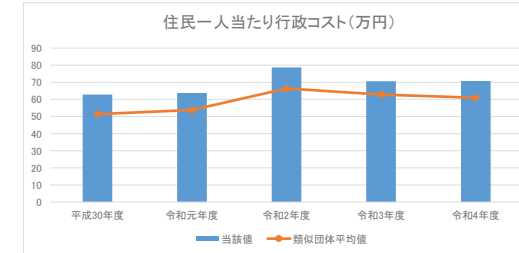
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,009,295	2,006,247	2,444,411	2,171,930	2,159,468
人口	31,981	31,511	31,074	30,781	30,499
当該値	62.8	63.7	78.7	70.6	70.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

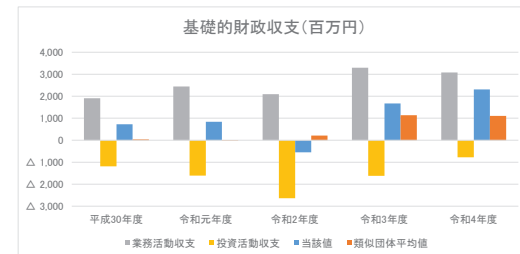
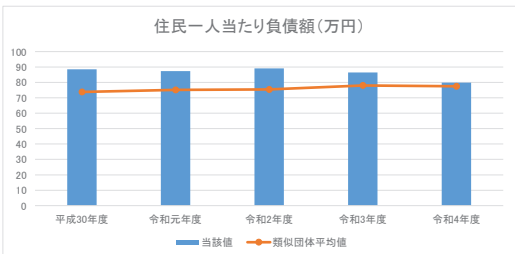
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,828,817	2,749,692	2,769,273	2,658,349	2,434,522
人口	31,981	31,511	31,074	30,781	30,499
当該値	88.5	87.3	89.1	86.4	79.8
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,911	2,443	2,097	3,293	3,080
投資活動収支 ※2	△1,183	△1,609	△2,642	△1,623	△771
当該値	728	834	△545	1,670	2,309
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

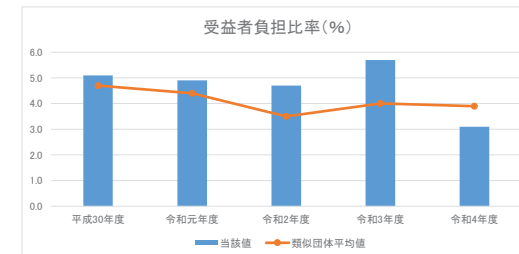
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,027	998	1,203	1,297	688
経常費用	20,268	20,570	25,472	22,788	22,170
当該値	5.1	4.9	4.7	5.7	3.1
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、合併以前に旧町で整備した公共施設を多数保有しているためである。なお、歳入額対資産比率については令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策経費に対する国庫補助金等の増加が影響し改善している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度ではあるが、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や集約化・複合化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ることにより純資産は減少しているが、減価償却による固定資産の減少が大きいため、前年度数値と同様の数値となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高は依然高い水準にある。令和4年度は地方債発行額が地方債償還額を下回り、地方債残高は前年度から10.5%減少したが、新庁舎整備等の大型事業での地方債発行額が増加していき見込みであることから、自主財源の確保、負債の適正管理など更なる行政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度比較においても0.2%増加した。令和4年度にCATV事業を利用料金制による指定管理としたことによる使用料の減が大きき要因である。引き続き感染症対策・物価高騰対策に取り組む中、高齢化の進展による社会保障給付の増加が見込まれるため、公共施設の適正管理による維持管理経費の削減、事務事業の見直しなど行政改革に取り組み、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、本年度は地方債発行額が地方債償還額を下回ったため、地方債残高が減少した。今後、庁舎整備等の大型事業による地方債発行が見込まれるため、引き続き公債費の適正管理に努める。

基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減少、資産売却収入の増加により、前年度から699百万円増加した。収支等の自主財源の確保に努めるとともに、投資活動収支の赤字縮小のため、国庫補助金等の財源確保にも努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から2.6%減少したが、CATV事業を利用料金制による指定管理としたことによる使用料の減少が影響している。施設の老朽化に伴い維持補修費が増加する見込みであることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、計画的な更新や集約化・複合化を進め、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市木津川市
団体コード 262145

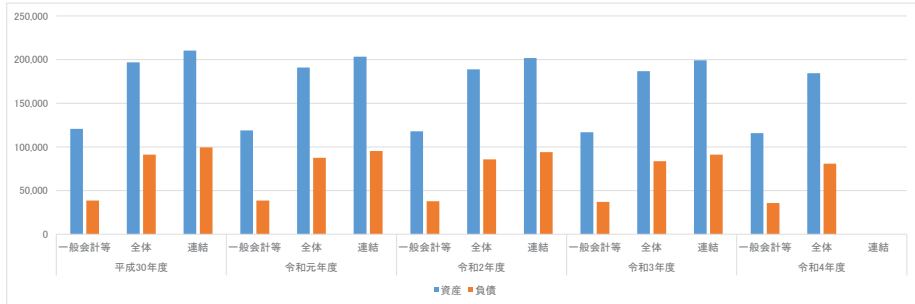
人口	80,109人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	420人
面積	85.13㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,111,581千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	9.5%
		将来負担比率	2.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	120,718	118,897	117,884	116,855	115,854
	負債	38,692	38,471	37,770	37,130	35,658
全体	資産	196,803	190,980	188,878	186,762	184,492
	負債	91,262	87,611	85,674	83,630	80,869
連結	資産	210,319	203,433	201,807	199,202	
	負債	99,540	95,424	93,930	91,258	

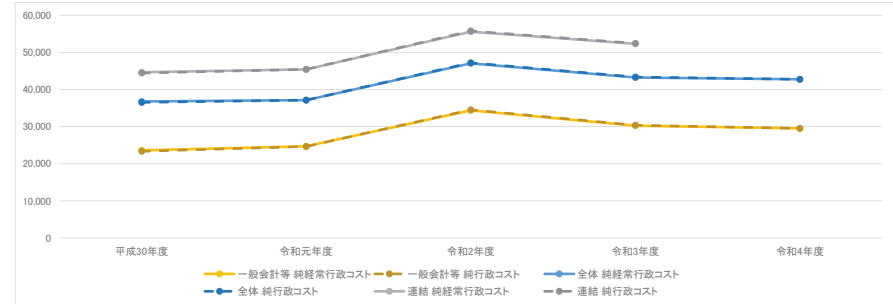


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末より1,001百万円減少(△0.9%)となり、負債総額は前年度末より1,472百万円減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、城山台小学校の校舎増築や木津小学校の校舎改築、相楽小学校の校長寿命化改良工事の進捗等による資産の増加よりも、資産の老朽化に伴う減価償却費等による資産の減少額が大きかったため、1,186百万円減少した。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,270百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から2,761百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて68,638百万円多くなるが、負債総額も長期前受金を固定負債の他に計上したこと等から、45,211百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,590	24,685	34,372	30,267	29,515
	純行政コスト	23,332	24,651	34,525	30,363	29,516
全体	純経常行政コスト	36,775	37,141	47,040	43,255	42,741
	純行政コスト	36,517	37,107	47,193	43,350	42,742
連結	純経常行政コスト	44,652	45,423	55,571	52,297	
	純行政コスト	44,419	45,426	55,769	52,439	

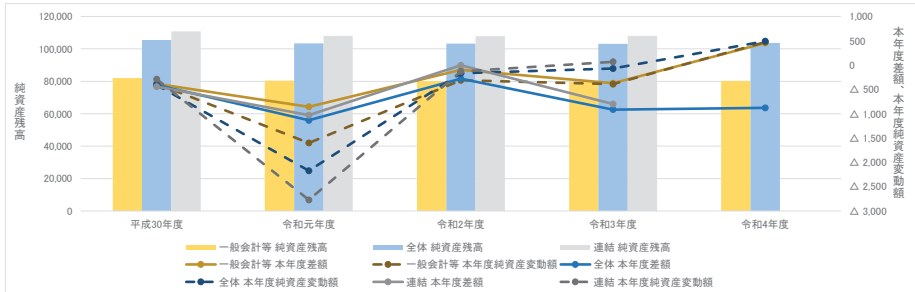


分析:
一般会計等においては、経常費用は30,684百万円となり、前年度末より404百万円減少(△1.3%)となった。内訳として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したスマート防災普及事業やキャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業の実施による物件費の増加、令和3年度に受領した新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金及び補助金の返還によるその他の業務費用の増加等があったが、令和3年度に計上した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業減少の影響によって社会保障給付で前年度比1,085百万円減少し、経常費用全体としては減少した。結果として、純行政コストは前年度比847百万円減少(△2.8%)となった。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が2,168百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,236百万円多くなり、純行政コストは13,226百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 384	△ 858	△ 100	△ 373	454
	本年度純資産変動額	△ 383	△ 1,601	△ 312	△ 390	472
	純資産残高	82,027	80,426	80,114	79,724	80,196
全体	本年度差額	△ 411	△ 1,134	△ 279	△ 914	△ 881
	本年度純資産変動額	△ 411	△ 2,172	△ 166	△ 71	491
	純資産残高	105,541	103,369	103,203	103,132	103,623
連結	本年度差額	△ 443	△ 1,029	△ 4	△ 800	
	本年度純資産変動額	△ 287	△ 2,770	△ 132	△ 67	
	純資産残高	110,779	108,009	107,877	107,944	

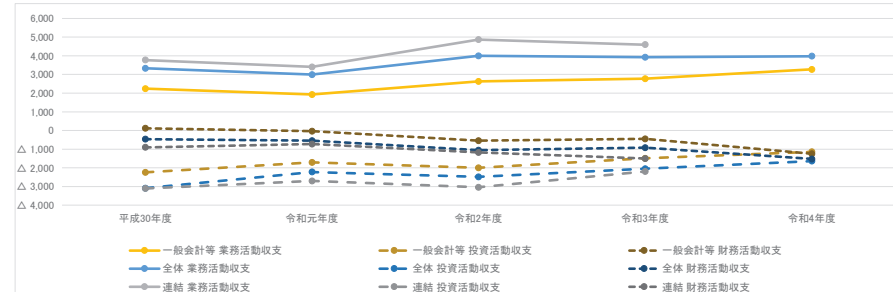


分析:
一般会計等については、地方交付税や市税の増加により収支等が増加したが、令和3年度に計上した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業減少等により、財源が前年度と比較して20百万円減少の29,970百万円となった。しかしながら、先述のとおり純行政コストも29,516百万円に減少したため、本年度差額は454百万円、本年度純資産変動額は472百万円増加し、年度末の純資産残高は80,196百万円に増加した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,879百万円多くなっている。しかし、行政コスト計算書において42,742百万円となった純行政コストを補うには至らず、本年度差額は△881百万円となった。純資産残高は491百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,242	1,930	2,632	2,773	3,276
	投資活動収支	△ 2,243	△ 1,712	△ 1,996	△ 1,488	△ 1,146
	財務活動収支	115	△ 34	△ 541	△ 453	△ 1,246
全体	業務活動収支	3,332	2,997	4,001	3,926	3,980
	投資活動収支	△ 3,091	△ 2,223	△ 2,488	△ 2,050	△ 1,642
	財務活動収支	△ 468	△ 542	△ 1,058	△ 918	△ 1,522
連結	業務活動収支	3,775	3,409	4,869	4,598	
	投資活動収支	△ 3,108	△ 2,706	△ 3,046	△ 2,196	
	財務活動収支	△ 903	△ 725	△ 1,172	△ 1,501	



分析:
一般会計等においては、先述の行政コストの状況と同様、スマート防災普及事業等の実施や令和3年度に受領した新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金及び補助金の返還によって業務費用支出が増加したが、令和3年度に計上した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業減少の影響によって移転費用支出が減少したため、業務支出が減少した結果、業務活動収支は3,276百万円となった。投資活動収支については、基金取崩収入増加による投資活動収入増加も投資活動支出には及ばず、△1,146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から849百万円増加し、2,459百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より704百万円多い3,980百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計及び公共下水道事業会計における有形固定資産の取得などにより、△1,642百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,522百万円となり、本年度末資金残高は前年度から816百万円増加し、5,882百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,071,825	11,889,721	11,788,355	11,685,457	11,585,435
人口	77,188	78,223	79,038	79,707	80,109
当該値	156.4	152.0	149.1	146.6	144.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

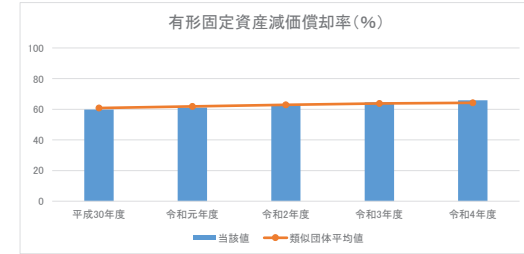
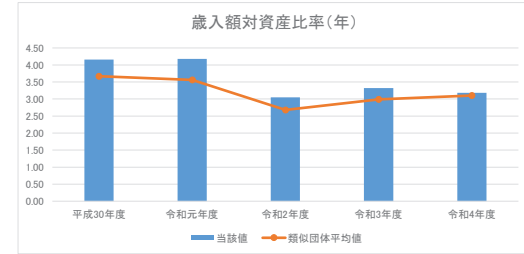
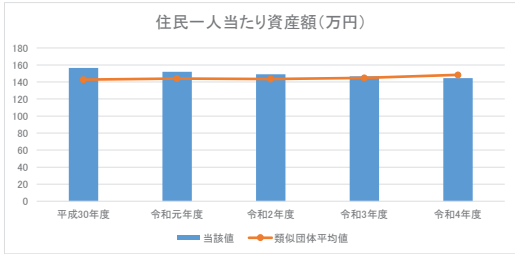
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,071,825	11,889,721	11,788,355	11,685,457	11,585,435
歳入総額	28,987	28,469	38,650	35,231	36,392
当該値	4.16	4.18	3.05	3.32	3.18
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	76,741	79,500	82,289	84,825	87,832
有形固定資産 ※1	128,278	130,047	131,293	131,524	133,580
当該値	59.8	61.1	62.7	64.5	65.8
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

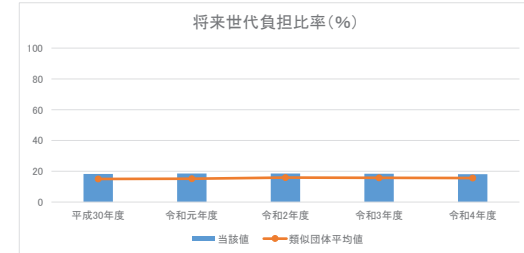
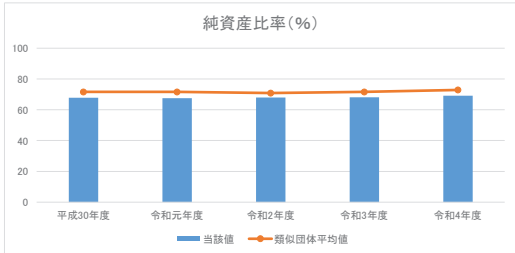
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	82,027	80,426	80,114	79,724	80,196
資産合計	12,071,825	11,889,721	11,788,355	11,685,457	11,585,435
当該値	67.9	67.6	68.0	68.2	69.2
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,348	19,408	19,029	18,723	18,210
有形・無形固定資産合計	106,497	104,897	102,923	101,537	100,360
当該値	18.2	18.5	18.5	18.4	18.1
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

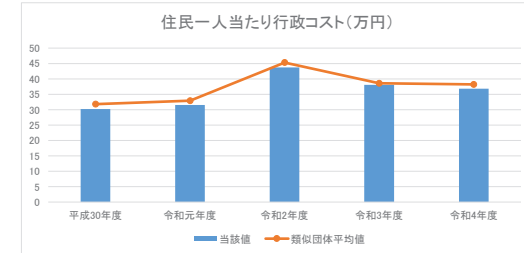
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,333,215	2,465,064	3,452,503	3,036,259	2,951,613
人口	77,188	78,223	79,038	79,707	80,109
当該値	30.2	31.5	43.7	38.1	36.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

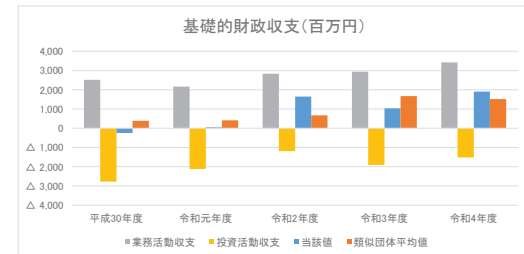
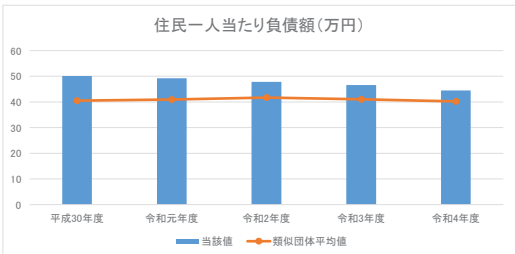
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,869,153	3,847,120	3,776,977	3,713,041	3,565,801
人口	77,188	78,223	79,038	79,707	80,109
当該値	50.1	49.2	47.8	46.6	44.5
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,516	2,165	2,833	2,940	3,423
投資活動収支 ※2	△ 2,769	△ 2,120	△ 1,190	△ 1,910	△ 1,515
当該値	△ 253	45	1,643	1,030	1,908
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

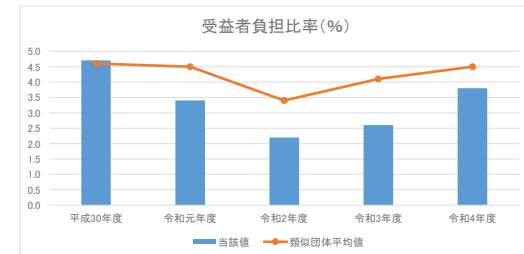
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,176	864	789	820	1,169
経常費用	24,767	25,549	35,161	31,088	30,684
当該値	4.7	3.4	2.2	2.6	3.8
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却の進行により資産合計が減少し、分母となる人口の増加が続いているため、前年度比△2.0万円の144.6万円となり、類似団体平均値を下回った。
歳入額対資産比率については、事業廃止に伴う程楽部広域事務組合からの出資金返還や財政調整基金の多額の取崩し等により歳入総額が増加したため、前年度から0.14%減少し、1.8%となった。類似団体平均値との差は前年度より縮小している。

有形固定資産減価償却率は、減価償却費の増加により、前年度から1.3ポイント上昇し、65.8%となった。類似団体平均値とほぼ同水準で推移しているが、引き続き平成29年3月に策定した木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の適正化、長寿命化の推進を図りながら、公共施設等の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回り、ほぼ横ばいで推移している。令和4年度においては、純資産が増加し、資産合計が減少した結果、比率は1.0ポイント増加し、69.2%となった。

将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債残高と、資産の減価償却によって有形・無形固定資産合計がともに減少しており、前年度から0.3ポイント減少して18.1%となった。平成28年度の開始時点から、類似団体平均値を上回る状態が続いている。

純資産比率は高いほど、将来世代負担比率は低いほど将来世代の負担が小さいことを意味するため、本市は類似団体と比較して将来世代の負担が大きい状態となっている。そのため、普通交付税算入率及び算入期間等を動員した計画的な地方債の発行等により、地方債残高を圧縮して、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同水準にある。令和4年度においては、人口は増加し、令和3年度に計上した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業分減少の影響によって純行政コストが減少したため、住民一人当たり行政コストは、前年度から1.3万円減少し、36.8万円となった。
引き続き、行政改革の推進による業務効率化を図ることで、更なる経常的な行政コストの圧縮・削減に取り組んでいくことが重要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度に引き続き、負債合計が減少し、人口が増加したため、前年度比△2.1万円の44.5万円となり、類似団体平均値を上回っている。
基礎的財政収支は、類似団体平均値が黒字で推移している一方、平成30年度までは本市は赤字で推移してきた。基礎的財政収支は、公共施設の整備を進めている段階においては赤字となりやすい指標であり、地方債を活用してクリーンセンター整備事業等の大規模事業を実施し、公共施設等の整備を進めてきたことが類似団体平均値を下回り、赤字となっていた要因と考えられる。

令和4年度においては、令和3年度に引き続き、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、1,908百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度に計上した子育て世帯への臨時特別給付金給付事業分減少の影響によって経常費用が減少したため、前年度より1.2ポイント上昇して3.8%となった。しかし、前年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。

今後も、令和元年度7月に策定した「木津川市使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府大山崎町
 団体コード 263036

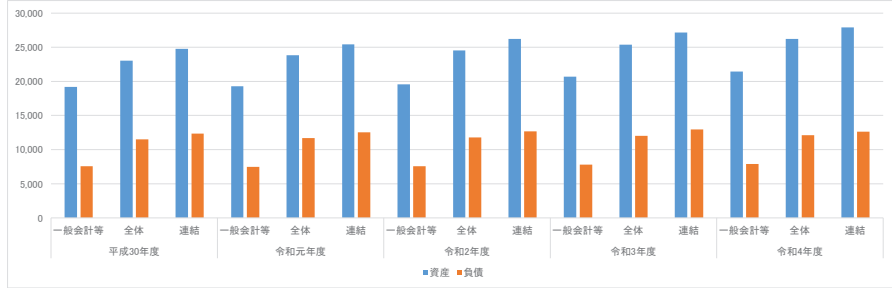
人口	16,524人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125人
面積	5.97km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,533.741千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	3.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	19,171	19,275	19,576	20,707	21,439
	負債	7,550	7,479	7,570	7,804	7,913
全体	資産	23,021	23,817	24,541	25,373	26,210
	負債	11,485	11,675	11,809	12,008	12,093
連結	資産	24,780	25,446	26,246	27,180	27,910
	負債	12,367	12,521	12,682	12,974	12,653

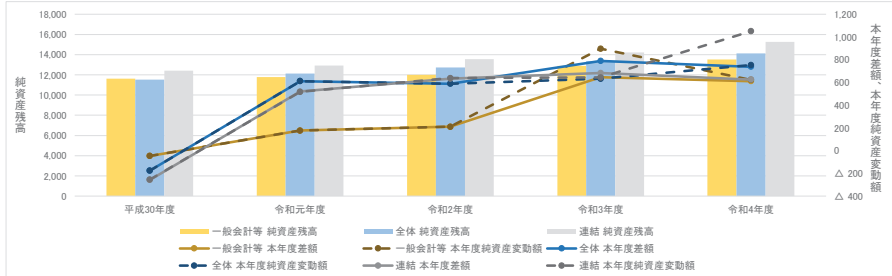


分析:
 ・一般会計等では、令和3年度との比較で、資産のうち固定資産では、小中学校給食機整備工事や道路・橋りょう等の大型工事の実施に伴い、事業用資産の建物で532百万円、インフラ資産の工作物で148百万円増加している。また、流動資産において、基金の積立が進んだことで、461百万円増加している。
 ・負債では、普通建設事業の実施に伴う町債の発行額が大きくなっており、固定負債の地方債で、63百万円増加している。
 ・全体では、令和3年度との比較で、建設事業等の実施がほぼなく、固定資産の増はなかったが、減価償却は進んでおり、資産増加分と相殺するとインフラ資産の建物で92百万円、工作物で75百万円減少している。
 ・今後も、以前から課題となっている都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化などについて、国・府等の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用を努めるとともに、公共施設マネジメントの取り組みを推進し、計画的な基盤整備に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 47	176	210	646	612
	本年度純資産変動額	△ 47	176	210	897	623
	純資産残高	11,620	11,796	12,006	12,903	13,526
全体	本年度差額	△ 176	612	589	789	738
	本年度純資産変動額	△ 176	612	589	632	753
	純資産残高	11,536	12,143	12,732	13,364	14,117
連結	本年度差額	△ 258	520	633	683	626
	本年度純資産変動額	△ 255	517	638	643	1,050
	純資産残高	12,413	12,925	13,563	14,206	15,256

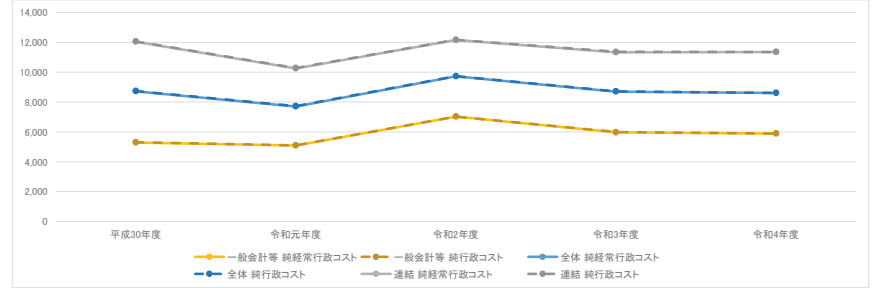


分析:
 ・一般会計等では、令和3年度より国県等補助金(1,719百万円)が減少(△166百万円)し、財源(6,504百万円)が131百万円減少したが、純行政コスト(5,892百万円)も同様に減少したため、結果、本年度差額は612百万円となり、純資産残高の増加となった。
 ・令和3年度との比較で、純資産変動額が大きく減少しているが、令和3年度決算において無償所管換等の整理を進めたため、相対的に令和4年度との差が大きくなったことが挙げられる。
 ・本町の特徴として、町内大手企業の法人町民全法人割の税収の動向が歳入全体に影響を受ける構造となっているため、法人の業績に左右されることが少ない安定した歳入を確保するよう努めていくこと、また、現状のサービスを維持するために引き続き広く適正な負担を求めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,284	5,090	7,023	5,971	5,892
	純行政コスト	5,309	5,099	7,026	5,989	5,892
全体	純経常行政コスト	8,719	7,699	9,724	8,700	8,609
	純行政コスト	8,747	7,730	9,737	8,718	8,615
連結	純経常行政コスト	12,039	10,251	12,160	11,337	11,355
	純行政コスト	12,070	10,282	12,172	11,371	11,361

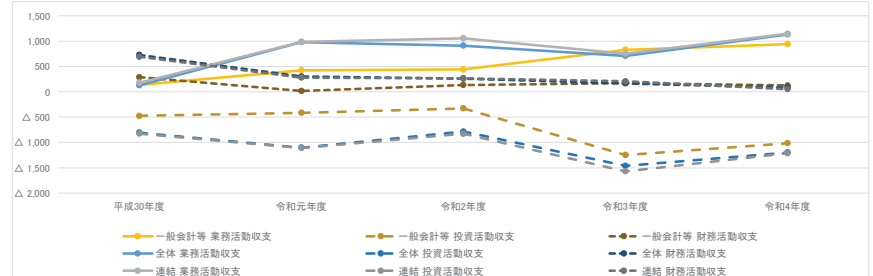


分析:
 ・一般会計等の純行政コストは、令和3年度との比較で、97百万円減少した。これは、令和3年度に住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を給付する臨時特別給付金事業等の実施により、移転費用のうち社会保障給付が通常より増となったこと等によるものである。
 ・経常費用のうち、補助金等や社会保障給付などの移転費用の割合は44.3%(前年度46.7%、前々年度57.6%)、人件費や物件費等の業務費用の割合が55.7%(前年度53.3%、前々年度42.4%)とさらに業務費用の割合が増した。また、経常費用のうち、物件費等(1,817百万円)が29.8%(前年度1,721百万円、27.9%)を占め、ついで人件費(1,489百万円)が24.5%(前年度1,492百万円、24.2%)、社会保障給付(1,117百万円)が18.3%(前年度1,356百万円、22.0%)、と続いており、多少の変動はあるが、前年度と同じ傾向にある。ここ数年は国策による給付金事業により、補助金等、社会保障給付について、割合ともに年度ごとの動きが大きくなっているところ。
 ・今後、高齢化等により社会保障給付のますますの増加が見込まれるため、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	135	423	440	826	940
	投資活動収支	△ 476	△ 414	△ 329	△ 1,249	△ 1,016
	財務活動収支	289	16	132	170	124
全体	業務活動収支	127	981	909	707	1,131
	投資活動収支	△ 806	△ 1,102	△ 785	△ 1,462	△ 1,198
	財務活動収支	726	301	261	167	82
連結	業務活動収支	177	984	1,055	754	1,147
	投資活動収支	△ 827	△ 1,111	△ 830	△ 1,572	△ 1,214
	財務活動収支	692	280	268	207	50



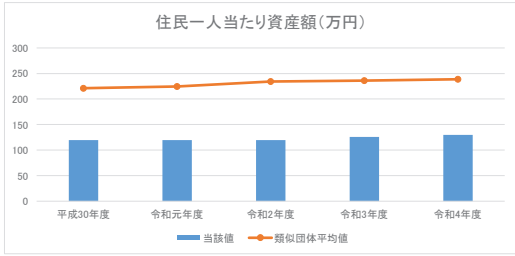
分析:
 ・一般会計等では、令和3年度との比較で、非課税世帯等への給付金事業関係の収入及び支出が減少し、業務支出(△88百万円)、業務収入(△170百万円)ともに減少、また臨時支出が減少(△185百万円)したこと、業務活動収支としては対前年度114百万円増の940百万円となっている。
 ・投資活動収支では、小中学校給食機整備工事や道路・橋りょう等の大型工事のような大規模事業がここ数年相次いでおり、公共施設等整備支出が伸び続けている(241百万円)。令和3年度と比較すると基金積立金支出は大幅減(△500百万円)となり、投資活動収支は大きく減った一方、投資活動収入は、基金取崩収入は令和3年度とほぼ同額(79百万円、対前年度△19百万円)であり、結果として令和3年度との比較で、232百万円増の△1,016百万円となっている。
 ・財務活動収支では施設整備等の大規模事業の執行に伴い、地方債発行収入は引き続き高額(667百万円)となっている。なお、地方債発行収入のうち87百万円は普通交付税の代替財源である臨時財政対策債であり、後年度において元利償還金相当額の全額が普通交付税として措置されるものである。
 ・今後も都市基盤整備や老朽化した公共施設の更新、長寿命化等の費用が見込まれるため、国・府の補助金や交付税措置のある有利な起債の活用を努め、負担の軽減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

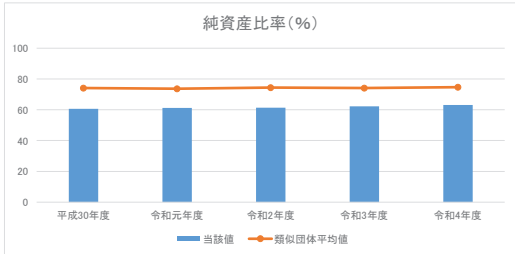
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,917,058	1,927,520	1,957,595	2,070,700	2,143,905
人口	15,998	16,089	16,364	16,437	16,524
当該値	119.8	119.8	119.6	126.0	129.7
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

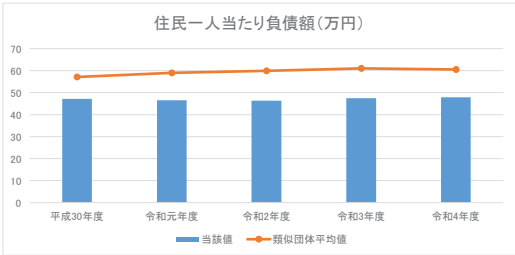
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,620	11,796	12,006	12,903	13,526
資産合計	19,171	19,275	19,576	20,707	21,439
当該値	60.6	61.2	61.3	62.3	63.1
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

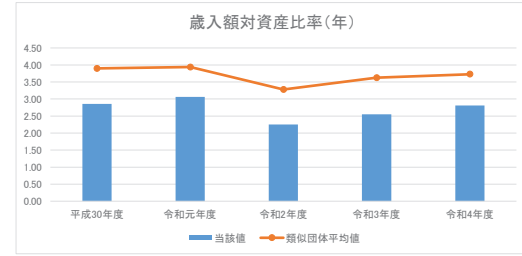
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	755,014	747,911	757,005	780,438	791,338
人口	15,998	16,089	16,364	16,437	16,524
当該値	47.2	46.5	46.3	47.5	47.9
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

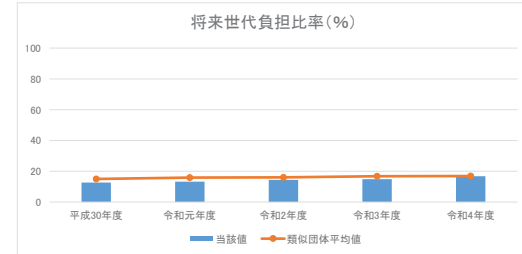
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,171	19,275	19,576	20,707	21,439
歳入総額	6,706	6,303	6,887	8,120	7,622
当該値	2.86	3.06	2.25	2.55	2.81
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,290	2,374	2,583	2,757	3,160
有形・無形固定資産合計	18,145	18,012	17,981	18,525	18,772
当該値	12.6	13.2	14.4	14.9	16.8
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

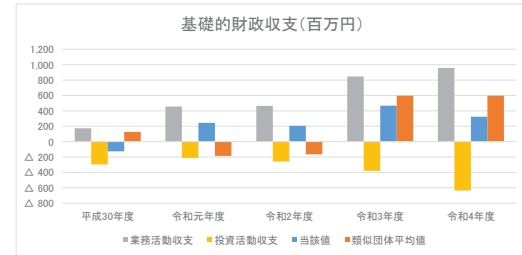
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	172	454	465	846	958
投資活動収支 ※2	△ 297	△ 211	△ 260	△ 379	△ 636
当該値	△ 125	243	205	467	322
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

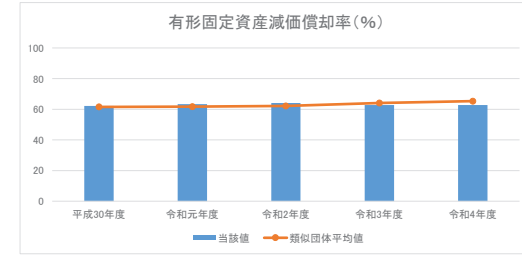
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,484	12,898	13,321	13,777	14,231
有形固定資産 ※1	20,113	20,390	20,767	21,990	22,675
当該値	62.1	63.3	64.1	62.7	62.8
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

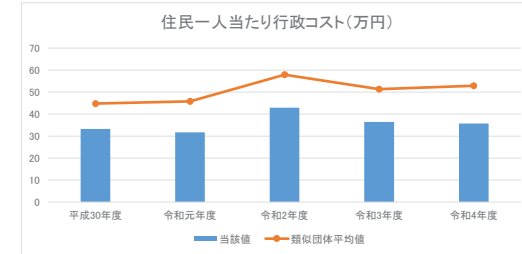
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

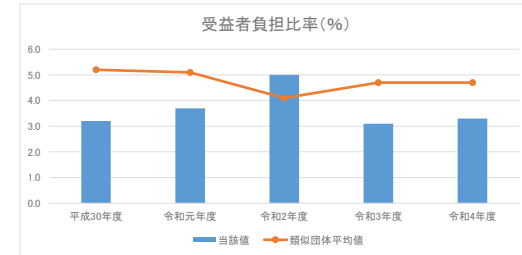
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	530,922	509,930	702,613	598,872	589,161
人口	15,998	16,089	16,364	16,437	16,524
当該値	33.2	31.7	42.9	36.4	35.7
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	173	197	370	189	198
経常費用	5,457	5,287	7,393	6,160	6,090
当該値	3.2	3.7	5.0	3.1	3.3
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を大幅に下回っている。この要因として、類似団体の中でも特に面積が小さいことにより、道路等のインフラ資産が類似団体より少ないこと等が挙げられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、令和3年度からほぼ横ばいが、令和3年度以降、大規模な施設整備等により固定資産が増加しており、減価償却のペースと相殺されたものである。今後もこの傾向が続く見込みであり、令和2年度までは過去のハード整備の先送りにより類似団体平均と比較してやや高い水準にあったが、しばらくはやや低い状況が続くものと見込んでいる。
 ・市内に3園ある保育所及び保健センター、老人福祉センター、小学校等の福祉施設はどれも築40年前後で減価償却が済んでいることが資産額が少ない一つの要因となっており、これらの施設に加え、中央公民館等の役場周辺の公共施設の整備等、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率は、令和3年度より1.9ポイント上昇し、類似団体平均値にほぼ並んだ。令和3年度に引き続き、令和4年度も地方交付税の追加交付があり、財政調整基金及び減価償却への積み立てが多額となったが、大型建設事業の実施により地方債残高が増えたためである。

・近年、先送りされてきた都市基盤整備、防災対策や公共施設の老朽化対策を推進しており、また、今後の大規模事業の進捗により、地方債残高の増加が見込まれるが、公共施設マネジメントの取組みを推進し、計画的な基盤整備に努めていく。また、事業の実施にあたっては、民間資金・活力の導入、国・府等の補助金の獲得、交付税措置のある有利な地方債の活用により将来負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

・一人当たりの純行政コストは、総額が減少したことに加え、人口が増加していることで、前年度より6.5万円減少している。また、類似団体平均と比較して14.2万円少なく、低い水準にあり、前年度が狭いこと等により物件費等にかかる費用が少ないことが要因として挙げられる。
 ・人件費については、本町の特徴として、保育所3園を直営で運営しているため民生関係の人件費が類似団体平均を上回っているため、行政コストに占める人件費の割合が大きくなっており、人件費は類似団体平均と同水準となっている。
 ・その他のコストも含め、今後も引き続き内部管理経費の効率化等、不断の見直しを行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して12.6万円少なく、低い水準にある。この要因としては、この間、厳しい財政状況の中で、ハード整備が先送りされてきたこと等により、地方債残高が少ないこと等が挙げられる。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているものの、業務活動収支の黒字を下回っているため、令和元年度以降、引き続き黒字となっている。投資活動収支が赤字となっている要因は、地方債の発行により、公共施設等の整備を行なっているためであり、赤字額の増加傾向はしばらく続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と比較して1.4ポイント低くなっており、前年度と同様の傾向にある。令和元年度10月からの消費税率引き上げ、また、施設運営に係る、消費税を含む諸費用等のコストの上昇を鑑み、近年の施設使用状況を踏まえた経営的な観点から、令和2年度から公共施設等の使用料を一部改定したものの、令和2年度に限り新型コロナウイルス感染症対策関連事業で経常費用が大きく膨らんでいたが、当該年度以外は、概ね低い水準にある。
 ・老朽化した施設の更新などを機に、コストに見合った受益者負担の適正化に努めるとともに、コストの削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府久御山町
 団体コード 263222

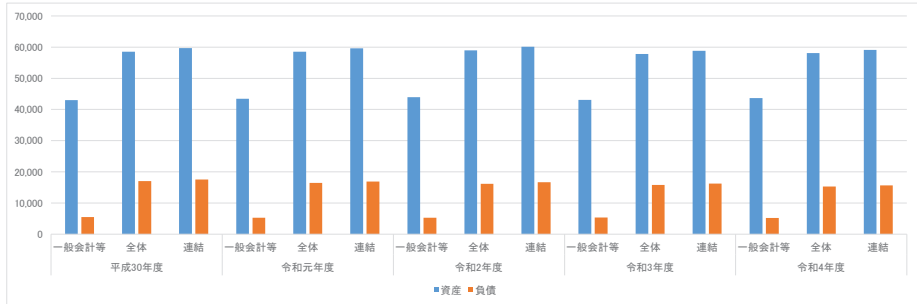
人口	15,505 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	13.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,408.624 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	43,031	43,420	43,914	43,066	43,666
	負債	5,491	5,312	5,285	5,380	5,216
全体	資産	58,522	58,537	58,930	57,812	58,105
	負債	17,029	16,420	16,151	15,787	15,262
連結	資産	59,705	59,612	60,093	58,815	59,123
	負債	17,521	16,923	16,649	16,207	15,679

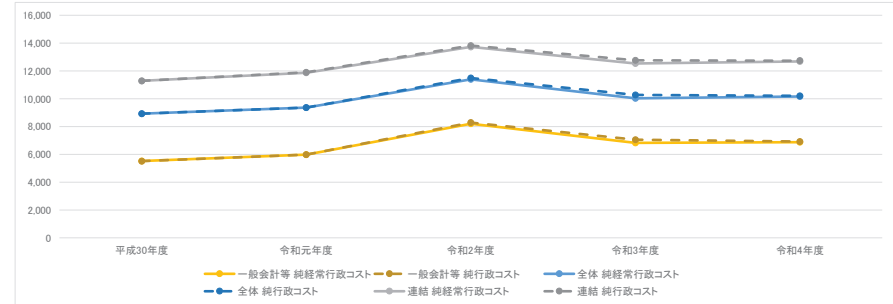


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比600百万円増の43,666百万円となった。主な要因は、公共施設(みまきこども園分園)の解体があったものの、佐山排水機場施設更新工事などによる資産の増によるものである。負債総額が前年度比164百万円減の5,216百万円となった。主な要因は、地方債や退職手当引当金の減などによるものである。
 資産については、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債については、将来世代への負担となることから、現役世代と将来世代の負担の均衡を十分考慮して、将来世代に一方的な負担を押しつけることのないよう地方債等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,521	5,978	8,200	6,824	6,869
	純行政コスト	5,515	5,973	8,283	7,059	6,916
全体	純経常行政コスト	8,926	9,363	11,393	10,035	10,157
	純行政コスト	8,926	9,355	11,489	10,273	10,209
連結	純経常行政コスト	11,287	11,868	13,727	12,528	12,685
	純行政コスト	11,286	11,901	13,823	12,767	12,737

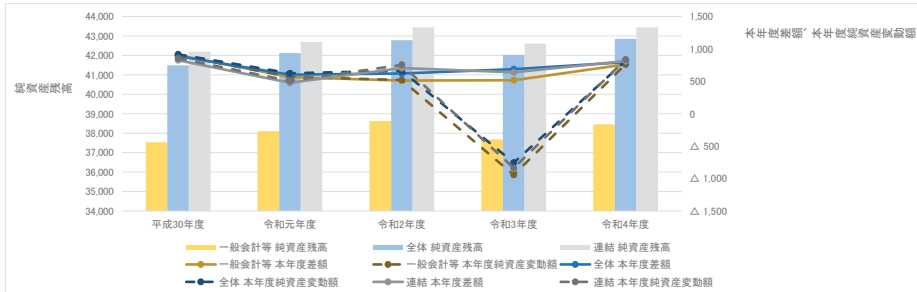


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比45百万円増の6,869百万円、純行政コストが前年度比143百万円減の6,916百万円となった。主な要因は、令和3年度の中央公民館などの解体工事に係る臨時的な費用が減少したことにより、資産除売却損が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	904	565	512	518	761
	本年度純資産変動額	904	568	521	△ 943	763
	純資産残高	37,540	38,108	38,630	37,687	38,450
全体	本年度差額	888	602	620	666	795
	本年度純資産変動額	917	624	662	△ 755	818
	純資産残高	41,493	42,117	42,779	42,025	42,843
連結	本年度差額	825	478	703	638	813
	本年度純資産変動額	856	506	755	△ 837	836
	純資産残高	42,184	42,690	43,445	42,608	43,443

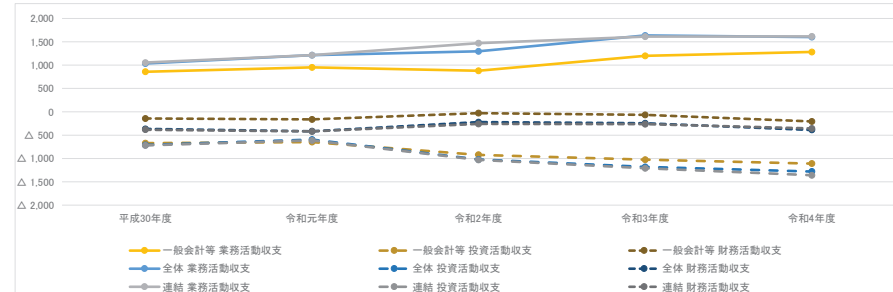


分析:
 一般会計等においては、純資産残高が前年度比763百万円増の38,450百万円となった。主な要因は、佐山排水機場施設更新工事や水槽付消防ポンプ車の購入などによる資産増と地方債償還による負債合計が減額となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	858	952	879	1,201	1,283
	投資活動収支	△ 672	△ 649	△ 921	△ 1,026	△ 1,110
	財務活動収支	△ 145	△ 161	△ 29	△ 66	△ 206
	業務活動収支	1,035	1,215	1,297	1,637	1,601
全体	投資活動収支	△ 710	△ 595	△ 1,022	△ 1,179	△ 1,280
	財務活動収支	△ 367	△ 417	△ 220	△ 246	△ 388
	業務活動収支	1,056	1,213	1,470	1,612	1,616
	投資活動収支	△ 719	△ 612	△ 1,032	△ 1,210	△ 1,359
連結	財務活動収支	△ 383	△ 420	△ 258	△ 264	△ 358
	業務活動収支	1,056	1,213	1,470	1,612	1,616
	投資活動収支	△ 719	△ 612	△ 1,032	△ 1,210	△ 1,359
	財務活動収支	△ 383	△ 420	△ 258	△ 264	△ 358



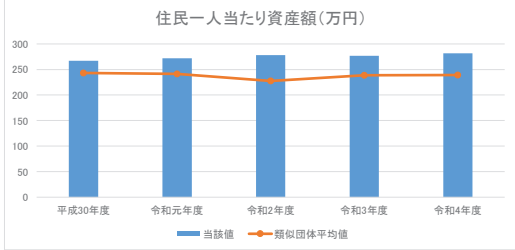
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が前年度比82百万円増の1,283百万円となった。主な要因は、税収の増などにより税収等収入が増加したことなどによるものである。投資活動収支が前年度比84百万円減のマイナス1,110百万円となった。主な要因は、佐山排水機場施設更新工事などの大規模事業を実施したものの、前年度より国等補助金収入が増加したためである。財務活動収支が前年度比140百万円減のマイナス206百万円となった。主な要因は、新市街地整備事業などの元金償還の開始により、地方債償還支出が増加したことによるものである。
 その結果、本年度資金収支額(業務活動収支+投資活動収支+財務活動収支)はマイナス33百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度比30百万円減の474百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

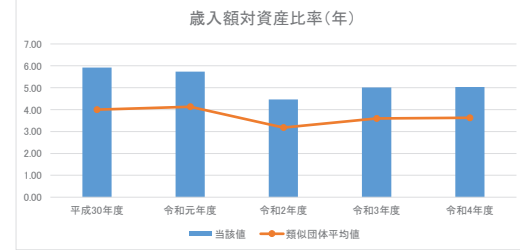
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,303,129	4,342,015	4,391,418	4,306,614	4,366,610
人口	16,110	15,964	15,787	15,553	15,505
当該値	267.1	272.0	278.2	276.9	281.6
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

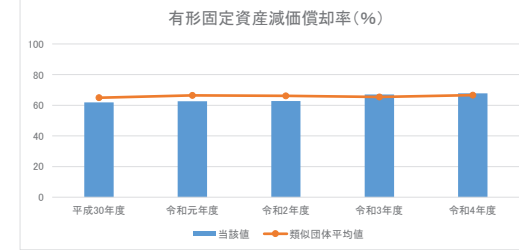
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	43,031	43,420	43,914	43,066	43,666
歳入総額	7,263	7,567	9,836	8,596	8,681
当該値	5.92	5.74	4.46	5.01	5.03
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,482	20,818	21,157	22,402	22,943
有形固定資産 ※1	33,101	33,239	33,668	33,407	33,898
当該値	61.9	62.6	62.8	67.1	67.7
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

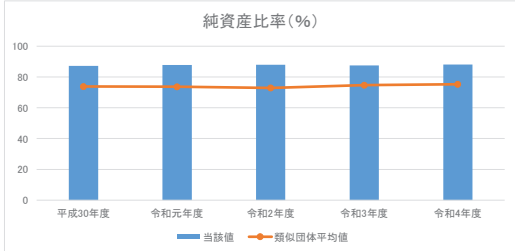
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

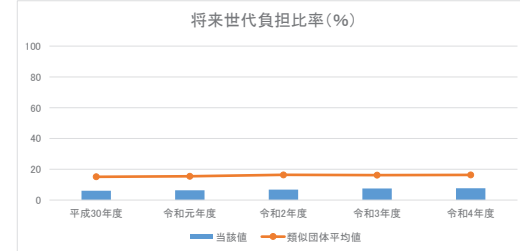
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	37,540	38,108	38,630	37,687	38,450
資産合計	43,031	43,420	43,914	43,066	43,666
当該値	87.2	87.8	88.0	87.5	88.1
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,365	2,456	2,648	2,813	2,877
有形・無形固定資産合計	39,191	39,123	39,212	37,634	37,508
当該値	6.0	6.3	6.8	7.5	7.7
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

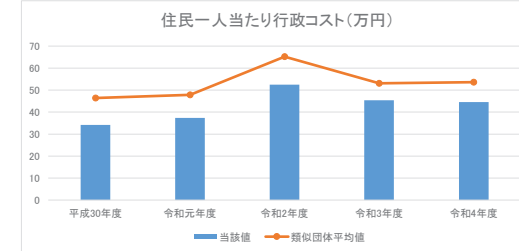
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

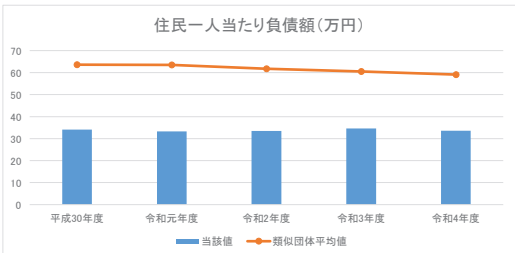
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	551,466	597,320	828,316	705,859	691,602
人口	16,110	15,964	15,787	15,553	15,505
当該値	34.2	37.4	52.5	45.4	44.6
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

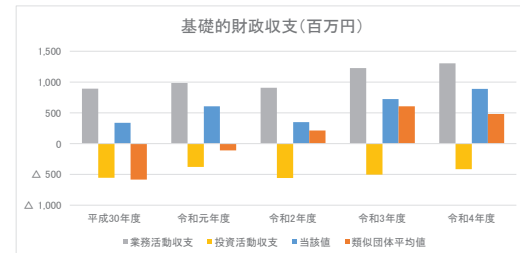
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	549,106	531,207	528,467	537,964	521,646
人口	16,110	15,964	15,787	15,553	15,505
当該値	34.1	33.3	33.5	34.6	33.6
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	893	984	906	1,225	1,305
投資活動収支 ※2	△ 554	△ 377	△ 557	△ 503	△ 415
当該値	339	607	349	722	890
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

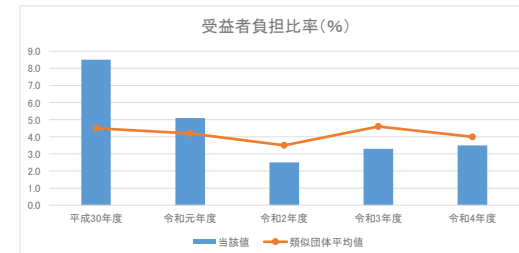
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	514	318	214	232	246
経常費用	6,035	6,296	8,414	7,056	7,115
当該値	8.5	5.1	2.5	3.3	3.5
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公共施設(みまきこども園分園)の解体があったものの、佐山排水機場施設更新工事などによる資産の増があったため、前年度比4.7万円増の281.6万円となった。歳入額対資産比率は、分子となる資産合計の増加率が分母である歳入額より高かったため、前年度比0.02ポイント増の5.03年となった。有形固定資産減価償却率は、公共施設(みまきこども園分園)の解体による資産の減や佐山排水機場施設更新工事などによる資産の増があったが、既存施設等の減価償却が進んだことにより減価償却累計額が増加したため、前年度比0.6ポイント増の67.7%となった。類似団体平均値との比較では、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より1.1%高く、歳入額対資産比率は類似団体平均値よりも1.40年高くなっている。歳入額に対して資産が多いということは、将来の施設改修等に係る財政負担が多くなる可能性があることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来世代への財政負担を考慮した適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.6ポイント増の88.1%となり、類似団体平均値よりも12.8ポイント高くなった。一方、将来世代負担比率は、前年度比0.2ポイント増の7.7%となり、類似団体平均値よりも8.6ポイント低くなっていることから、将来世代が利用可能な資産を比較的多く保有し、かつ将来世代の負担が比較的低い状況にある。今後も、この状態を維持できるよう現役世代と将来世代の負担を十分に考慮した資産管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度の中央公民館などの解体工事に係る臨時的な費用が減少したことにより、資産除売却損が減少したため、前年度比0.8万円減の44.6万円となった。類似団体平均値よりも9.0万円低くなっており、今後も維持できるよう行政改革の取組をさらに推進し、行政コストの著しい増加のないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債や退職手当引当金の減などにより、前年度比1.0万円減の33.6万円となり、類似団体平均値よりも25.5万円低くなった。今後、新市街地整備やまちづくりセンターなどの大規模事業が本格着手となり、地方債残高の増加が見込まれることから、町税等の安定的な財源の確保に努める。基礎的財政収支は、収入の増などにより、業務活動収支が増加し、佐山排水機場施設更新工事などの大規模事業を実施したものの、前年度より国等補助金収入が増加したことにより、投資活動収支が増加したため、前年度比168万円増の890百万円となり、類似団体平均値よりも410万円高くなっている。今後も既存施設の更新や大規模事業を計画していることから、投資活動に対する財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、佐山排水機場施設更新工事など大規模事業を実施したことにより経常費用が増加したため、前年度比0.2ポイント増の3.5%となった。類似団体平均値よりも0.5ポイント低かったが、今後とも税負担の公平性・透明性確保の観点から受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府井手町
団体コード 263435

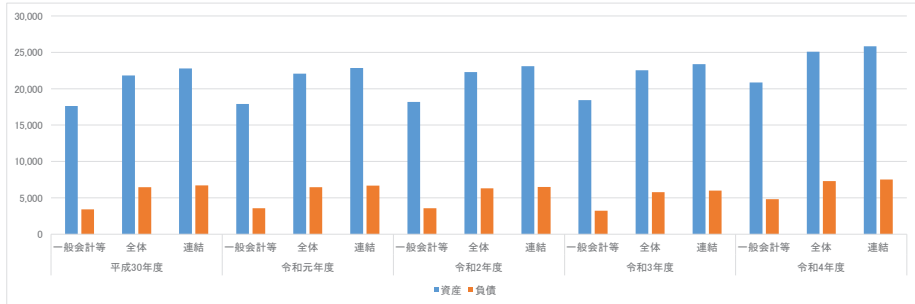
人口	7,009 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	18.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,733.192 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	17,635	17,910	18,195	18,426	20,865
	負債	3,421	3,561	3,582	3,221	4,827
全体	資産	21,830	22,060	22,275	22,532	25,092
	負債	6,475	6,453	6,302	5,792	7,309
連結	資産	22,774	22,832	23,086	23,361	25,825
	負債	6,701	6,683	6,504	5,981	7,527

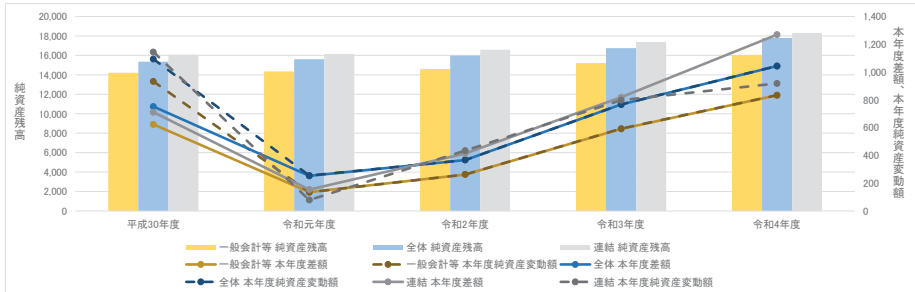


分析:
 ・一般会計等においては、前年度末と比較して、資産総額が2,439百万円の増、負債総額が1,606百万円の増となった。金額の変動があるものは、有形固定資産のうち建設仮勘定並びに地方債等・1年内償還予定地方債等である。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、前年度末と比較して、資産が2,560百万円の増、負債が1,517百万円の増となった。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,227百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業に地方債(固定資産)を充当したこと等から、2,482百万円多くなっている。
 ・城南衛生管理組合や京都府税機構等を加えた連結では、前年度末と比較して、資産が2,464百万円の増、負債が1,546百万円の増となった。資産総額は、城南衛生管理組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,960百万円多くなるが、負債総額も城南衛生管理組合の借入金等があること等から、2,700百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	624	136	263	591	833
	本年度純資産変動額	933	135	263	592	833
	純資産残高	14,214	14,349	14,613	15,205	16,038
全体	本年度差額	752	253	367	766	1,043
	本年度純資産変動額	1,094	255	367	767	1,043
	純資産残高	15,355	15,607	15,973	16,740	17,783
連結	本年度差額	711	154	413	819	1,269
	本年度純資産変動額	1,145	79	435	798	918
	純資産残高	16,073	16,149	16,582	17,380	18,298

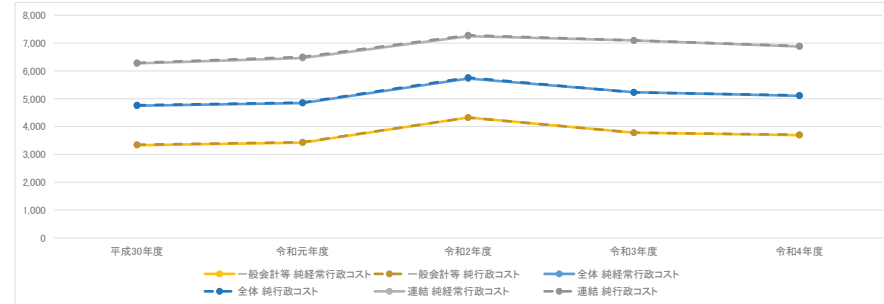


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は833百万円となり、純資産残高は833百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が多くなっており、本年度差額は1,043百万円となり、純資産残高は1,043百万円の増加となった。
 ・連結では、京都府高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は1,269百万円となり、純資産残高は918百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,330	3,420	4,326	3,781	3,690
	純行政コスト	3,348	3,438	4,325	3,780	3,706
全体	純経常行政コスト	4,750	4,842	5,727	5,232	5,104
	純行政コスト	4,768	4,860	5,761	5,231	5,120
連結	純経常行政コスト	6,271	6,462	7,248	7,098	6,874
	純行政コスト	6,289	6,501	7,282	7,098	6,890

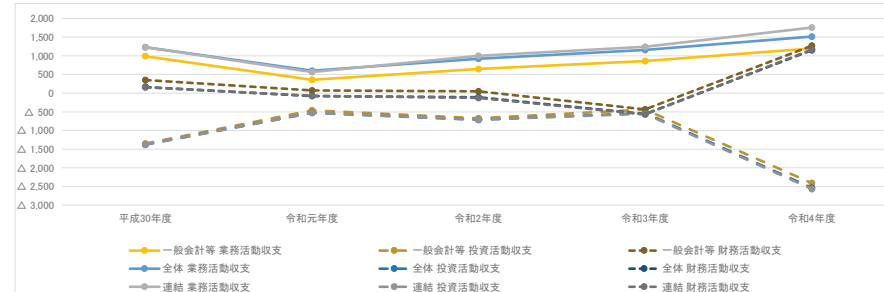


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,690百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,188百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,622百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(1,202百万円)であり、純行政コストの32.6%を占めている。物価高騰等の影響もあるものと思われるが、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が377百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,355百万円多くなり、純行政コスト1,414百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が405百万円多くなっている一方、補助金等が3,383百万円多くなっているなど、移転費用が2,966百万円多くなり、純行政コストは3,184百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	990	357	649	859	1,197
	投資活動収支	△ 1,354	△ 482	△ 674	△ 440	△ 2,409
	財務活動収支	353	75	48	△ 435	1,270
全体	業務活動収支	1,227	601	918	1,157	1,516
	投資活動収支	△ 1,382	△ 528	△ 713	△ 536	△ 2,536
	財務活動収支	166	△ 76	△ 109	△ 581	1,151
連結	業務活動収支	1,229	565	999	1,240	1,757
	投資活動収支	△ 1,374	△ 526	△ 708	△ 553	△ 2,567
	財務活動収支	155	△ 72	△ 129	△ 570	1,167



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,197百万円であり、投資活動収支については、庁舎移転事業等の各種公共施設等整備事業を実施したことにより投資活動収支が増加し、1,969百万円減となった。財務活動収支については、庁舎移転事業等の各種公共施設等整備事業に係る地方債を発行したことにより、地方債発行収入が1,043百万円多い1,516百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したため、一般会計より127百万円少ない△2,536百万円となっている。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より919百万円多い1,516百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業を実施したことにより、1,151百万円となり、本年度末資金残高は999百万円となった。
 ・連結では、連結対象企業の施設整備事業や国県補助金等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より560百万円多い1,757百万円となっている。投資活動収支では、連結対象企業が施設整備を行ったため、△2,567百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回ったことから、1,167百万円となり、本年度末資金残高は1,073百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,763,544	1,791,046	1,819,528	1,842,622	2,086,508
人口	7,492	7,402	7,300	7,152	7,009
当該値	235.4	242.0	249.3	257.6	297.7
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6

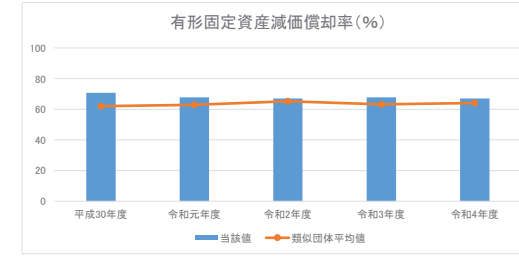
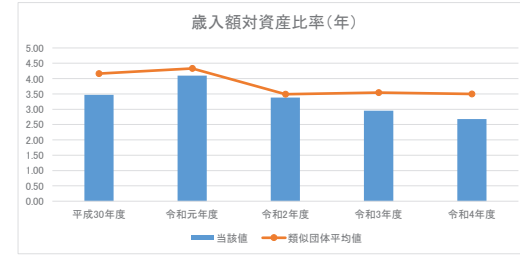
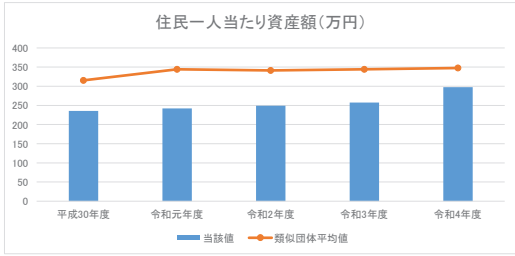
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,635	17,910	18,195	18,426	20,865
歳入総額	5,078	4,372	5,379	6,243	7,771
当該値	3.47	4.10	3.38	2.95	2.68
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,834	12,155	12,492	12,823	13,114
有形固定資産 ※1	16,750	17,924	18,618	18,900	19,579
当該値	70.7	67.8	67.1	67.8	67.0
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

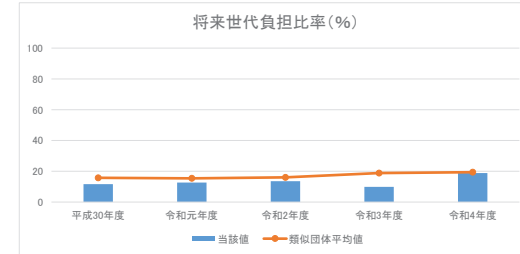
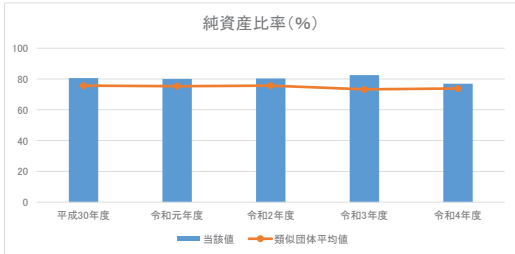
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,214	14,349	14,613	15,205	16,038
資産合計	17,635	17,910	18,195	18,426	20,865
当該値	80.6	80.1	80.3	82.5	76.9
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,187	1,286	1,371	1,044	2,445
有形・無形固定資産合計	10,218	10,180	10,132	10,594	12,953
当該値	11.6	12.6	13.5	9.9	18.9
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.8	19.4

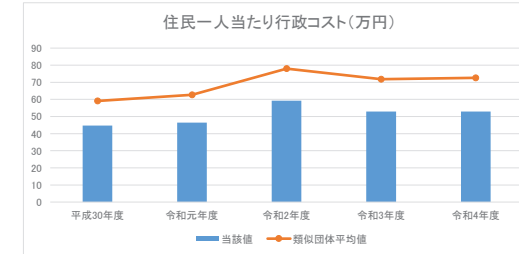
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	334,827	343,774	432,508	378,034	370,631
人口	7,492	7,402	7,300	7,152	7,009
当該値	44.7	46.4	59.2	52.9	52.9
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.9



4. 負債の状況

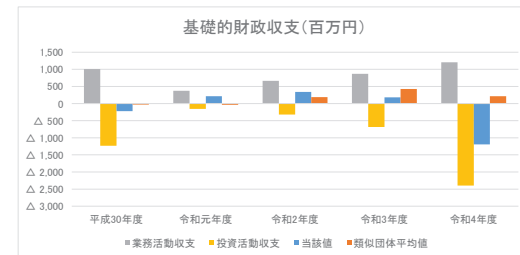
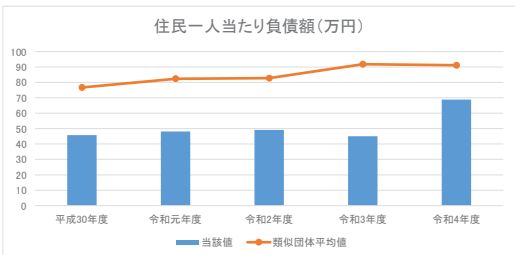
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	342,108	356,145	358,214	322,112	482,736
人口	7,492	7,402	7,300	7,152	7,009
当該値	45.7	48.1	49.1	45.0	68.9
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,010	374	663	869	1,206
投資活動収支 ※2	△ 1,233	△ 156	△ 321	△ 685	△ 2,397
当該値	△ 223	218	342	184	△ 1,191
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	427.5	213.3

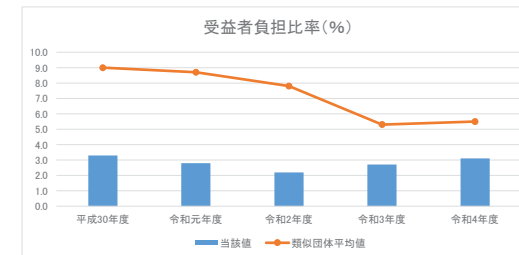
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	112	100	98	103	119
経常費用	3,442	3,520	4,423	3,884	3,809
当該値	3.3	2.8	2.2	2.7	3.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和55年前後に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期をむかえていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。将来世代が利用可能な資源である純資産を蓄積できるよう努める。

・将来世代負担比率は、庁舎移転事業等の各種公共施設等整備事業の実施に際し、財源となる地方債を発行した影響で、前年度に比べ地方債残高が大きく増加しているものの、従前から取り組んできた繰上償還などの効果により、類似団体平均を下回る結果となった。新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の償還を行うなど、引き続き、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、これは早くから直営業務の一部民間委託や指定管理制度の導入、定員適正化計画の計画以上に職員数を削減するなどの行財政改革に取り組んできた成果であると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、庁舎移転事業等の各種公共施設等整備事業を実施に際し、財源となる地方債を発行した影響で160,624万円増加しているものの、昨年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは、財政の健全性を維持するため安易な地方債の発行を慎んできた結果であり、発行に当たっては国の地方債計画及び地方債協議方針の動向を注視しつつ、交付税措置や借入条件等を十分に勘案のうえ、より条件の良い地方債の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。中でも経常費用のうち物件費等が高い割合にあることから、経常経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府宇治田原町
 団体コード 263443

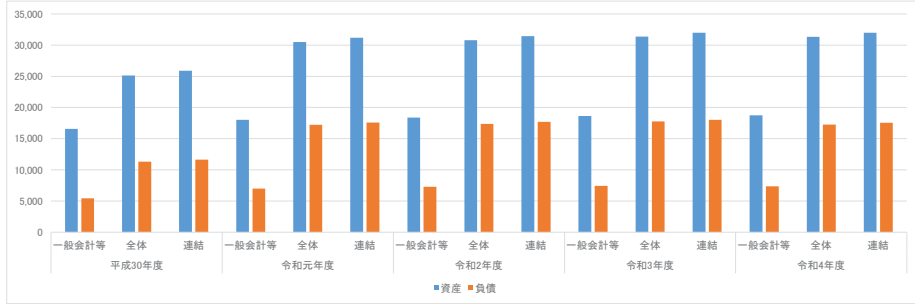
人口	8,893 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	58.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,231,348 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	100.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,584	18,007	18,392	18,639	18,754
	負債	5,441	6,998	7,299	7,425	7,358
全体	資産	25,116	30,515	30,773	31,370	31,348
	負債	11,324	17,239	17,385	17,756	17,250
連結	資産	25,875	31,195	31,437	32,000	31,975
	負債	11,651	17,572	17,678	18,028	17,542

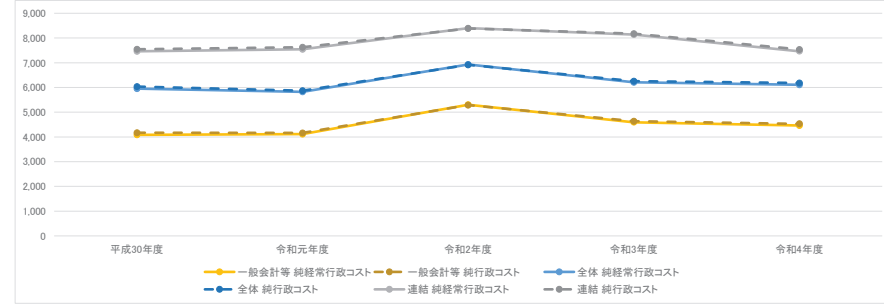


分析:
 一般会計等において、資産総額が1億1500万円(+0.6%)増加となった。金額の変動が激しいのは流動資産のうち基金であり、令和7年度以降の新庁舎建設に伴う起債の本格償還に備え、減価基金を積立て、5,000万円増加した。また、負債総額は6,700万円(▲0.9%)減少となった。要因としては地方債であり、地方債償還額が発行額を上回り(特に臨時財政対策債)、6,300万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,085	4,119	5,302	4,596	4,459
	純行政コスト	4,168	4,164	5,289	4,633	4,532
全体	純経常行政コスト	5,957	5,823	6,930	6,214	6,113
	純行政コスト	6,040	5,870	6,917	6,252	6,186
連結	純経常行政コスト	7,463	7,547	8,399	8,139	7,467
	純行政コスト	7,546	7,625	8,386	8,177	7,540

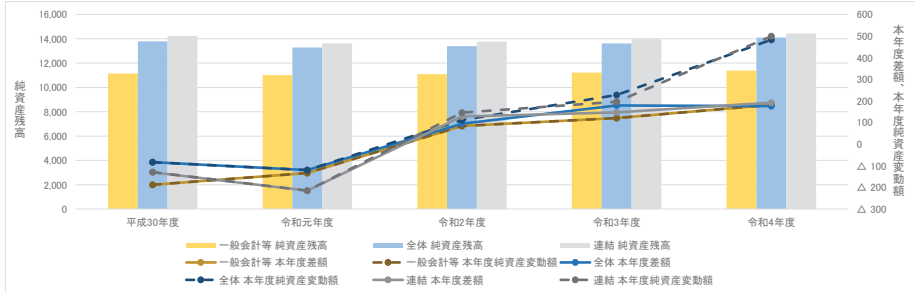


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが1億3,700万円(▲3.0%)減少となった。主な要因は業務費用のうち人件費であり、退職者の増により、7,400万円(▲6.1%)減少したことによる。また、移転費用のうち補助費等が子育て世帯への臨時特別給付金の減により1億1,100万円(▲16.3%)の減となった。今後は扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しを行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△188	△134	84	121	182
	本年度純資産変動額	△188	△134	84	121	182
	純資産残高	11,142	11,008	11,092	11,214	11,395
全体	本年度差額	△83	△120	95	179	176
	本年度純資産変動額	△83	△120	111	227	483
	純資産残高	13,792	13,276	13,387	13,615	14,098
連結	本年度差額	△130	△215	128	147	192
	本年度純資産変動額	△129	△215	146	196	499
	純資産残高	14,224	13,624	13,759	13,972	14,433

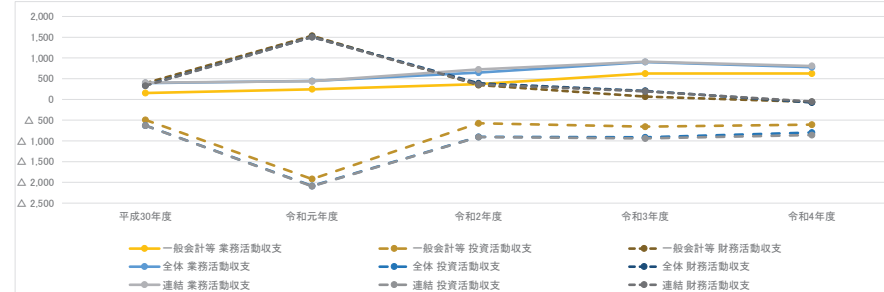


分析:
 一般会計等においては、前年度末純資産残高(11億1,400万円)から1億8,100万円(+1.6%)の増の11億9,500万円となった。収支等や国県等補助金といった財源(47億1,300万円)が純行政コスト(45億3,200万円)を上回ったからである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	155	246	368	624	626
	投資活動収支	△493	△1,919	△576	△656	△607
	財務活動収支	390	1,535	348	70	△60
全体	業務活動収支	394	445	646	901	777
	投資活動収支	△627	△2,085	△903	△915	△798
	財務活動収支	343	1,506	389	208	△72
連結	業務活動収支	404	440	723	910	808
	投資活動収支	△628	△2,093	△905	△942	△856
	財務活動収支	331	1,504	361	195	△50



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は前年度とほぼ横ばいであった。投資活動収支は4,900万円の改善となった。主な要因としては投資活動支出のうち基金積立金支出が8,800万円減少したことである。財務活動収支は▲6,000万円となり悪化した。主な要因は地方債償還支出(5億4,000万円)が地方債発行収入(4億4,400万円)を上回ったからである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,658,363	1,800,674	1,839,188	1,863,859	1,875,400
人口	9,342	9,250	9,131	8,947	8,893
当該値	177.5	194.7	201.4	208.3	210.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3

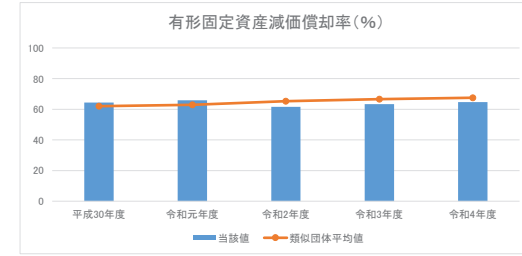
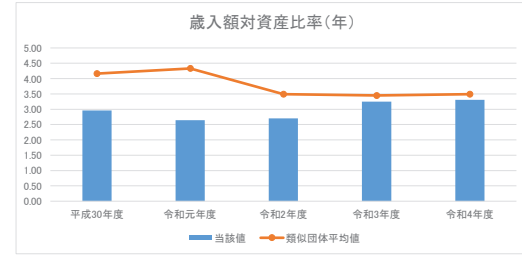
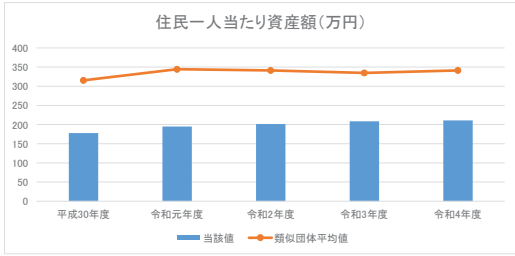
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,584	18,007	18,392	18,639	18,754
歳入総額	5,601	6,824	6,815	5,739	5,664
当該値	2.96	2.64	2.70	3.25	3.31
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,948	17,485	18,029	18,641	18,974
有形固定資産 ※1	26,314	26,551	29,258	29,450	29,363
当該値	64.4	65.9	61.6	63.3	64.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

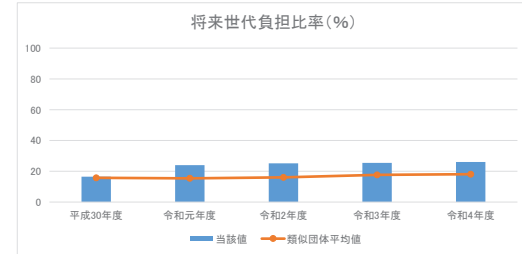
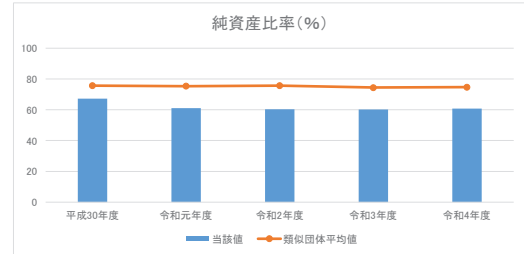
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	11,142	11,008	11,092	11,214	11,395
資産合計	16,584	18,007	18,392	18,639	18,754
当該値	67.2	61.1	60.3	60.2	60.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,421	3,970	4,323	4,354	4,433
有形・無形固定資産合計	14,654	16,569	17,147	17,071	17,006
当該値	16.5	24.0	25.2	25.5	26.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

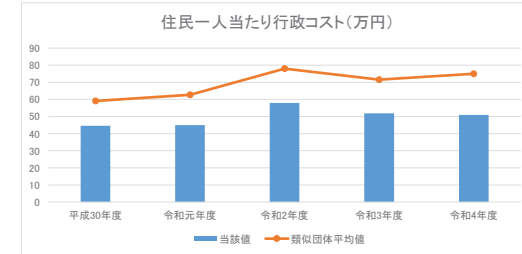
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	416,804	416,354	528,860	463,277	453,200
人口	9,342	9,250	9,131	8,947	8,893
当該値	44.6	45.0	57.9	51.8	51.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

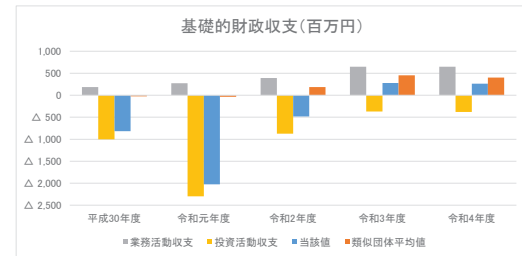
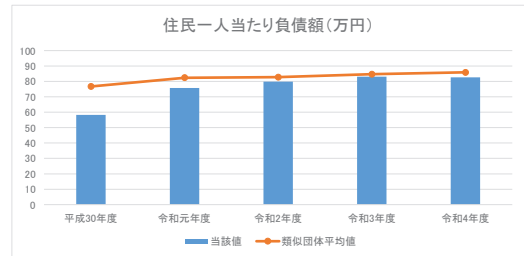
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	544,124	699,844	729,942	742,494	735,800
人口	9,342	9,250	9,131	8,947	8,893
当該値	58.2	75.7	79.9	83.0	82.7
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	186	272	393	647	646
投資活動収支 ※2	△ 1,001	△ 2,300	△ 875	△ 371	△ 382
当該値	△ 815	△ 2,028	△ 482	276	264
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

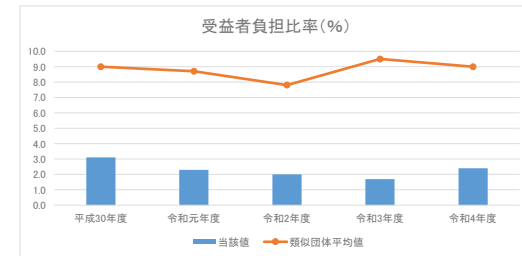
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	130	95	107	78	111
経常費用	4,215	4,214	5,409	4,674	4,570
当該値	3.1	2.3	2.0	1.7	2.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は210.9万円であり、類似団体平均を大幅に下回っている。要因として、老朽化した施設が多いことによる。今後は現在実施している道路整備や都市公園整備等の大型投資的事業の完了により、増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は60.8%であり、類似団体平均を大幅に下回っている。また、将来世代負担比率についても26.1%と類似団体平均を大幅に上回っており、将来世代への負担が大きくなっている。地方債の新規借入の上限額を定め、抑制を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは51.0万円であり、昨年度より減少した。主な要因としては子育て世帯への臨時特別給付金の減が挙げられる。類似団体平均値を大きく下回っているが、扶助費の増加が見込まれることから行政コストが上昇することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は82.7万円であり、前年度とほぼ同額で、類似団体平均ともほぼ同額である。しかしながら、道路整備や都市公園の整備等の大型投資的事業による地方債の発行により、負債額は増加すると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.4%であり、類似団体平均と比べ大幅に下回っている。第7次行政改革大綱の取組方針に定めた「受益者負担等の適正化」により一層取り組む必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府笠置町
団体コード 263648

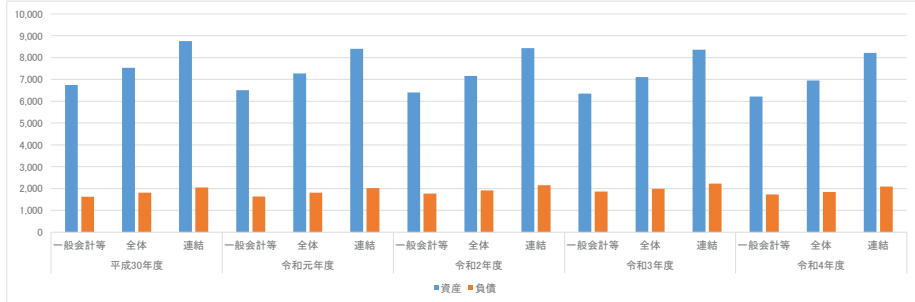
人口	1,159 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	23.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	995.678 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,749	6,507	6,400	6,350	6,220
	負債	1,627	1,634	1,772	1,859	1,725
全体	資産	7,535	7,276	7,164	7,104	6,955
	負債	1,817	1,808	1,920	1,991	1,847
連結	資産	8,752	8,399	8,430	8,363	8,217
	負債	2,047	2,021	2,151	2,222	2,088

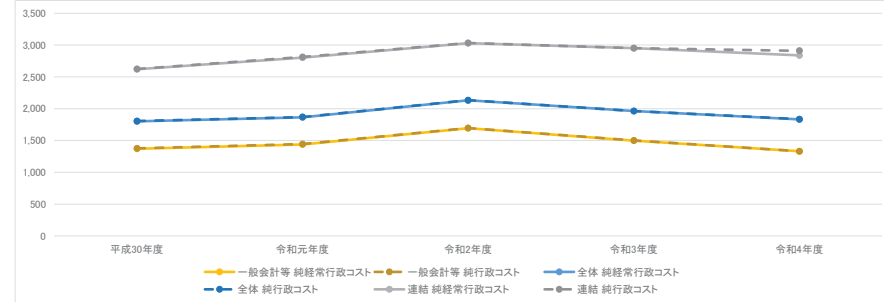


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の減少(-2.05%)となった。事業用資産は建物が27百万円増加しており、これは庁舎耐震改修工事の実施が主な要因である。インフラ資産については、道路・橋梁の整備による資産の取得額に比べ減価償却額が上回ったため100百万円減少した。また、投資その他の資産は、ふるさと基金の取崩を大きな要因として48百万円減少しており、固定資産については合計で130百万円減少となったが、流動資産については、財政調整基金への積立や実質収支の増による現金預金の増額(とまない)2百万円増額した。一方、負債総額は前年度末から134百万円の減少(-7.20%)となった。負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-91百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,369	1,438	1,693	1,499	1,331
	純行政コスト	1,375	1,443	1,695	1,501	1,331
全体	純経常行政コスト	1,801	1,864	2,132	1,962	1,833
	純行政コスト	1,806	1,869	2,134	1,964	1,834
連結	純経常行政コスト	2,620	2,802	3,030	2,951	2,838
	純行政コスト	2,624	2,812	3,033	2,951	2,911

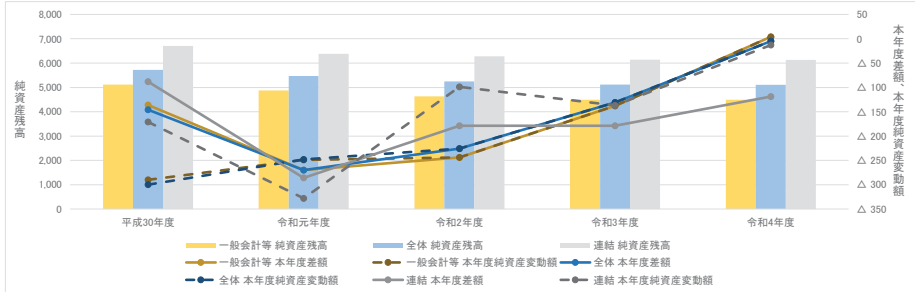


分析:
一般会計等において、経常費用が1,462百万円となり、前年度比114百万円の減少(-7.23%)となった。一般会計等において、物件費が昨年度と比較して132百万円減少したこと起因する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 136	△ 270	△ 244	△ 138	4
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 249	△ 244	△ 138	4
	純資産残高	5,121	4,873	4,629	4,491	4,495
全体	本年度差額	△ 146	△ 270	△ 228	△ 131	△ 5
	本年度純資産変動額	△ 300	△ 248	△ 228	△ 131	△ 5
	純資産残高	5,717	5,469	5,243	5,113	5,108
連結	本年度差額	△ 85	△ 286	△ 179	△ 179	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 171	△ 328	△ 95	△ 137	△ 13
	純資産残高	6,706	6,378	6,278	6,141	6,128

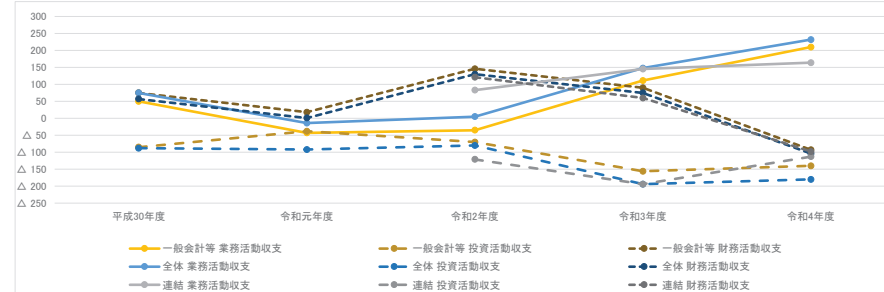


分析:
一般会計等における純行政コスト(1,331百万円)が収支の財源(1,335百万円)を下回り、本年度差額が4百万円(前年度比+142百万円)となり、純資産残高は4,495百万円となった。本年度の一般会計等における差額がプラス値に転じた要因としては、一般会計等における純行政コストが昨年度と比較して170百万円減少したこと起因する。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	50	△ 43	△ 35	111	210
	投資活動収支	△ 85	△ 38	△ 70	△ 156	△ 140
	財務活動収支	75	18	146	90	△ 93
全体	業務活動収支	75	△ 14	5	148	232
	投資活動収支	△ 88	△ 92	△ 80	△ 194	△ 180
	財務活動収支	57	1	130	75	△ 104
連結	業務活動収支			83	145	164
	投資活動収支			△ 121	△ 194	△ 113
	財務活動収支			121	60	△ 98



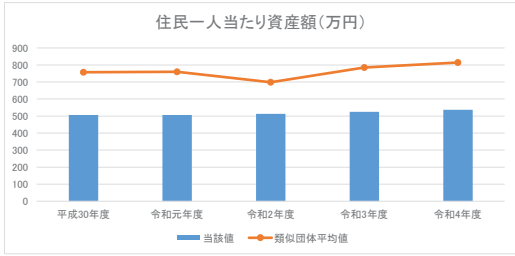
分析:
業務活動収支は210百万円(前年比+99百万円)となり、通常の行政サービスは賄えていることを示しているが、これは地方交付税の増額による業務収入の増額が要因であることから、一時的であることも想定されることから、次年度以降マイナスに転じる可能性は低い。投資活動収支については、庁舎耐震改修事業を行ったことから、-140百万円(前年度比+16百万円)となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、-93百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、90百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

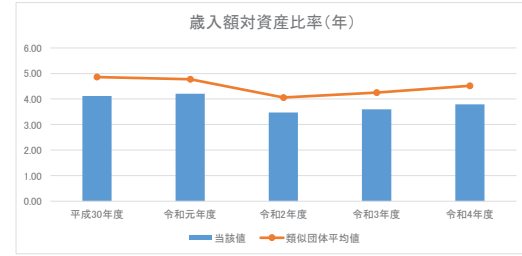
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	674,863	650,664	640,030	634,956	622,028
人口	1,332	1,285	1,248	1,210	1,159
当該値	506.7	506.4	512.8	524.8	536.7
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

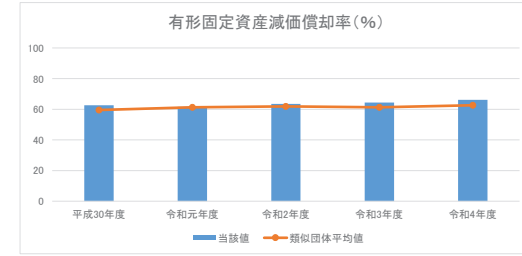
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,749	6,507	6,400	6,350	6,220
歳入総額	1,640	1,544	1,844	1,763	1,639
当該値	4.12	4.21	3.47	3.60	3.79
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	7,159	7,578	7,827	8,077	8,334
有形固定資産※1	11,427	12,295	12,333	12,533	12,587
当該値	62.6	61.6	63.5	64.4	66.2
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

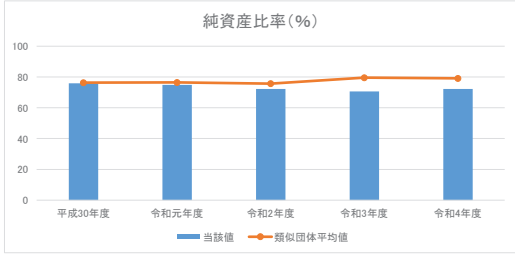
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

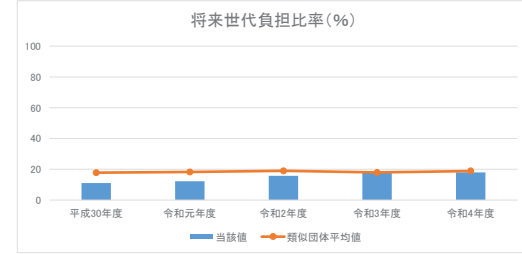
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,121	4,873	4,629	4,491	4,495
資産合計	6,749	6,507	6,400	6,350	6,220
当該値	75.9	74.9	72.3	70.7	72.3
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	638	686	865	982	942
有形・無形固定資産合計	5,804	5,638	5,500	5,417	5,260
当該値	11.0	12.2	15.7	18.1	17.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

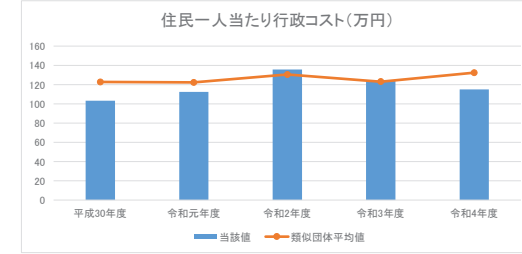
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

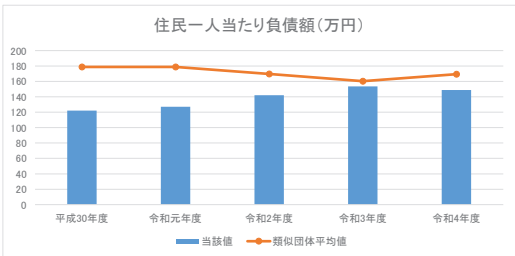
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	137,491	144,281	169,455	150,107	133,115
人口	1,332	1,285	1,248	1,210	1,159
当該値	103.2	112.3	135.8	124.1	114.9
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

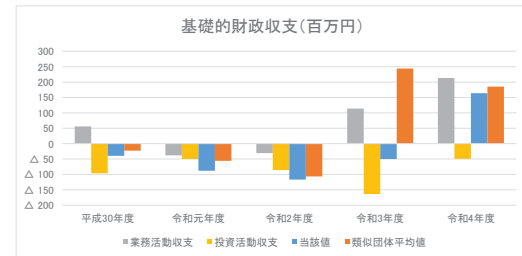
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	162,731	163,406	177,174	185,859	172,522
人口	1,332	1,285	1,248	1,210	1,159
当該値	122.2	127.2	142.0	153.6	148.9
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	56	△38	△31	114	213
投資活動収支※2	△96	△50	△86	△164	△49
当該値	△40	△88	△117	△50	164
類似団体平均値	△22.9	△55.5	△106.2	243.6	185.4

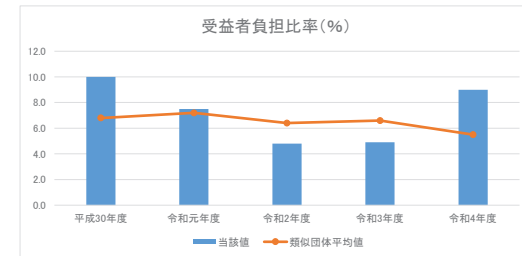
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	152	117	86	77	132
経常費用	1,521	1,554	1,778	1,576	1,462
当該値	10.0	7.5	4.8	4.9	9.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、徐々に増加傾向にあるが、これは父母の住民人口が減少していることによるものである。類似団体と比べて大きく下回っているのは、当町では、道路等の敷地のうち、取得単価が不明であるため備忘単価1円で評価しているものが大半を占めているからである。歳入対資産比率は、資産額の減少率に対し歳入総額の減少率が上回ったため、前年度から増加している。有形固定資産減価償却率については、前年度に比べ1.8ポイント上昇しているが、老朽化した公共施設も多く、管理計画に基づいた長寿命化を進め、適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和3年度までは、要返済財源の依存度を表す純資産比率が徐々に減少していたが、令和4年度においては72.3と1.6ポイント増加している。標準値とされる60%を上回っているため依存度は低いと言える。また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回った。数値としては改善しているが、将来世代への負担が過大にならないよう年次的な計画による事業の執行と償還スケジュールの見直しなど、将来世代への負担軽減となるよう引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度において、コロナ関連事業経費により大きく上昇したが、令和3年度以降は減少傾向となっている。現時点で類似団体平均値を下回っているが、人件費や物件費、また社会保障給付費の増加も見込まれるため、コスト全体の縮減を検討していく必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度まで住民一人当たりの負債額は年々増加していたが、令和4年度は4.7万円減少(-3.06%)しており、類似団体平均値を下回っている。これは人口が減少しているものの、それ以上に地方債現在高の減少に伴い負債額が減少したことが要因である。今後も適正な地方債計画の執行と事業の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

令和3年度は庁舎耐震改修事業が主な要因として業務費用の物件費が137百万円増加していた。令和4年度は物件費が132百万円減少したことに伴い経常費用が114百万円減少した。しかし、経常収益については増加となったため、受益者負担比率は、前年度から4.1ポイント増加している。今後は経常費用を削減するとともに受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都市和東町
団体コード 263656

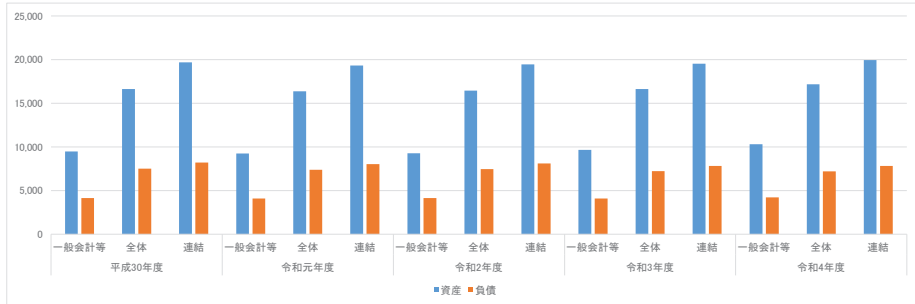
人口	3,600 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	64.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,324,253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	16.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	9,470	9,253	9,278	9,654	10,309
	負債	4,144	4,087	4,148	4,090	4,214
全体	資産	16,632	16,368	16,435	16,634	17,164
	負債	7,522	7,384	7,456	7,232	7,190
連結	資産	19,689	19,330	19,451	19,531	19,940
	負債	8,213	8,036	8,103	7,812	7,808

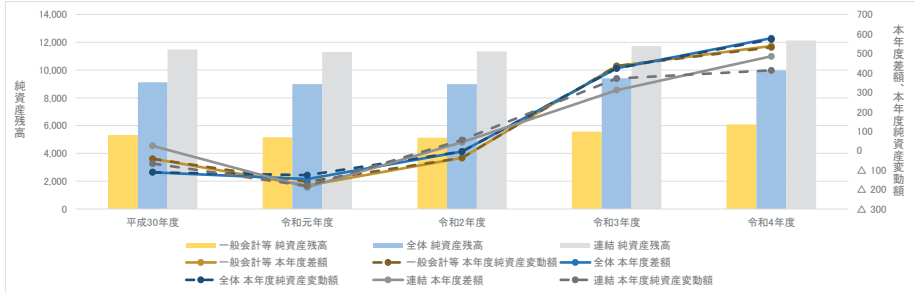


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から655百万円の増加(6.8%)となった。総合保健福祉施設整備事業や祝橋整備事業、和東保育園耐震改修工事など、大規模事業が多く発生したことから事業用資産(111百万円)、インフラ資産(261百万円)ともに増加している。また、総合保健福祉施設整備事業のための地域福祉基金や、償還に備えた減価基金への積み立ても資産総額の増加につながっている。
負債総額については、地方債の増加や賞与等引当金が増加したことにより124百万円(3.0%)増加している。簡易水道事業や下水道事業などを加えた全体では、祝橋整備事業に併せた水道管布設替え工事や下水道布設替え工事に加え、和東中央浄化センター内機器の更新等があった一方、減価償却による資産の減もあったため、資産総額は530百万円(3.2%)の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 42	△ 179	△ 37	435	538
	本年度純資産変動額	△ 42	△ 160	△ 37	435	531
	純資産残高	5,326	5,166	5,130	5,564	6,095
全体	本年度差額	△ 111	△ 146	△ 5	423	578
	本年度純資産変動額	△ 111	△ 126	△ 5	423	572
	純資産残高	9,110	8,984	8,979	9,402	9,974
連結	本年度差額	25	△ 188	43	311	485
	本年度純資産変動額	△ 66	△ 182	55	371	413
	純資産残高	11,476	11,294	11,349	11,719	12,132

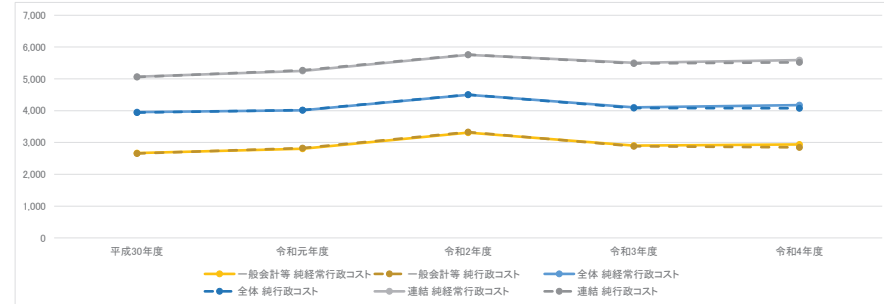


分析:
一般会計等において、純行行政コスト2,845百万円に対して収収等の財源が3,382百万円、国県等補助金が775百万円であり本年度差額は538百万円となっている。収収等においては普通交付税の増加、国県等補助金は祝橋整備事業に要する国費の増加や令和2年度から続く新型コロナ関連補助金により増加した一方で、純行行政コストは減少したため、純資産残高も増加している。
全体においても本年度差額は155百万円の増加、純資産残高も572百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,668	2,804	3,310	2,901	2,938
	純行政コスト	2,655	2,823	3,327	2,882	2,845
全体	純経常行政コスト	3,955	4,012	4,499	4,105	4,178
	純行政コスト	3,941	4,020	4,504	4,085	4,074
連結	純経常行政コスト	5,068	5,250	5,755	5,505	5,593
	純行政コスト	5,058	5,271	5,763	5,482	5,522

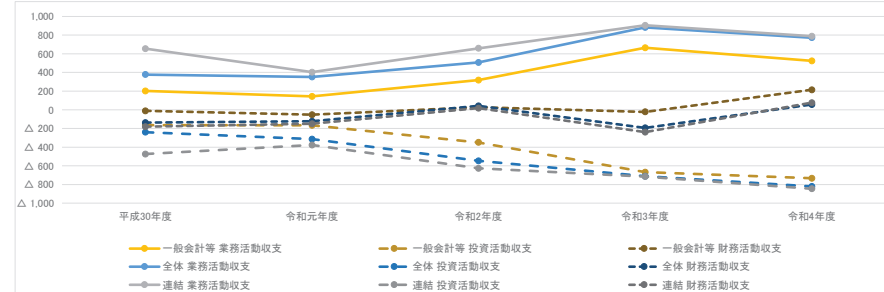


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,000百万円となり、前年度比39百万円の増加(1.3%)となった。人件費や維持補修費等の経常経費は86百万円の増加となった一方で、新型コロナウイルス感染症に関する補助金が前年度に比べ減少したため補助金等が減少し、移転費用は△47百万円の減少となった。また、教育部局が相楽東部広域連合に移管されていることから教育部局関連経費を全て負担金として計上しているため、補助金等の金額が大きくなっており、結果移転費用が業務費用を上回っている。
令和元年と比較すると、新型コロナウイルス関連補助金や物価高騰関連補助金等により増加傾向にあり、今後簡易水道事業に係る元利償還金の増加などによる他会計への繰入金や高齢化等に伴う社会保険給付の増加が見込まれることから、事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	202	144	319	665	524
	投資活動収支	△ 164	△ 167	△ 349	△ 667	△ 733
	財務活動収支	△ 11	△ 52	29	△ 22	215
全体	業務活動収支	378	352	508	883	773
	投資活動収支	△ 240	△ 313	△ 547	△ 711	△ 821
	財務活動収支	△ 136	△ 122	42	△ 194	57
連結	業務活動収支	656	404	659	906	788
	投資活動収支	△ 473	△ 377	△ 626	△ 715	△ 846
	財務活動収支	△ 181	△ 150	19	△ 239	77



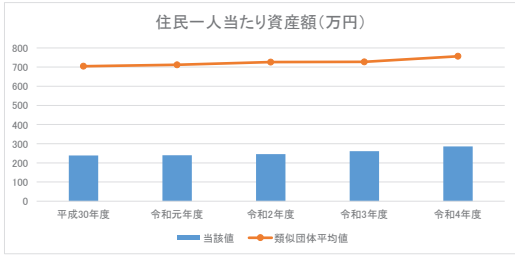
分析:
一般会計等において、業務活動収支は524百万円、投資活動収支は△733百万円、財務活動収支は215百万円となっている。
業務活動収支は、新型コロナウイルス関連補助金が減少したことにより業務収入が減少したことで業務収入が△119百万円、物価高騰による光熱水費の物価費の増加等により業務支出が15百万円増加し前年度比△141百万円となっている。投資活動収支は総合保健福祉施設整備事業や祝橋整備事業等の大規模事業が重なり投資的活動収入が309百万円増加、投資的活動支出も379百万円増加し△69百万円となっている。投資活動支出を地方債発行収入により確保している状況であることから、財務活動収支については、地方債の償還額より借入額が大きいため215百万円となった。
全体においても、一般会計と同様に祝橋整備事業に伴う水道管布設替え工事及び下水道布設替え工事の実施による投資的活動支出の増加に伴い投資的活動収支は△821百万円となっている。一方で簡易水道事業における地方債償還が増加していることから財務活動収支は57百万円となった。下水道事業に係る地方債残高は減少しているものの供用開始から間もなく25年を迎えることもあり施設内設備の老朽化が懸念されており計画的な更新等が必要になってくる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

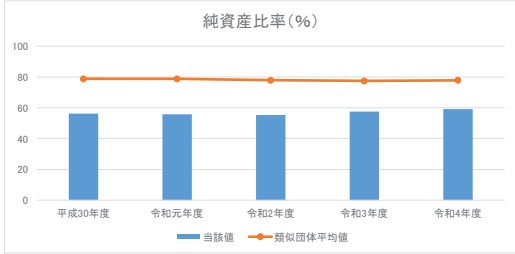
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	947,016	925,299	927,775	965,418	1,030,911
人口	3,962	3,865	3,768	3,689	3,600
当該値	239.0	239.4	246.2	261.7	286.4
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

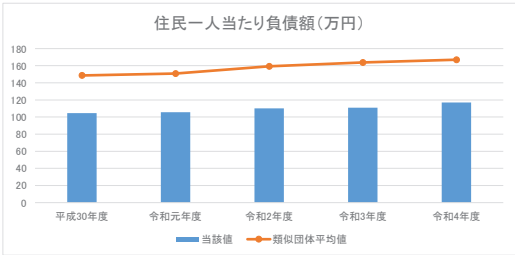
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	5,326	5,166	5,130	5,564	6,095
資産合計	9,470	9,253	9,278	9,654	10,309
当該値	56.2	55.8	55.3	57.6	59.1
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

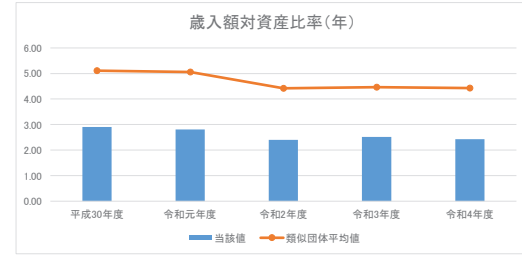
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	414,405	408,677	414,803	408,971	421,374
人口	3,962	3,865	3,768	3,689	3,600
当該値	104.6	105.7	110.1	110.9	117.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

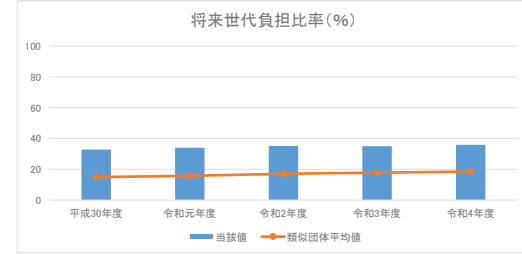
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,470	9,253	9,278	9,654	10,309
歳入総額	3,257	3,294	3,862	3,838	4,246
当該値	2.91	2.81	2.40	2.52	2.43
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,408	2,434	2,490	2,479	2,680
有形・無形固定資産合計	7,346	7,183	7,078	7,079	7,466
当該値	32.8	33.9	35.2	35.0	35.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

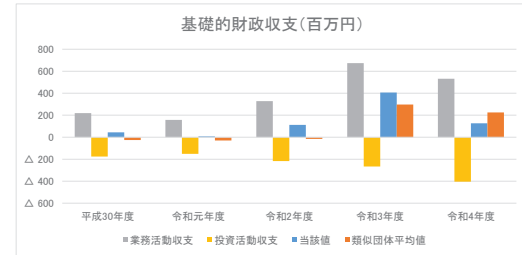
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	220	158	329	673	531
投資活動収支 ※2	△176	△151	△216	△267	△404
当該値	44	7	113	406	127
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

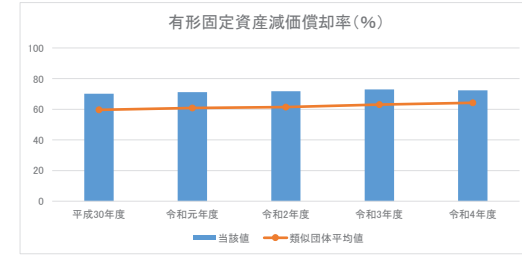
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,858	13,140	13,391	13,657	14,023
有形固定資産 ※1	18,344	18,450	18,672	18,705	19,371
当該値	70.1	71.2	71.7	73.0	72.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

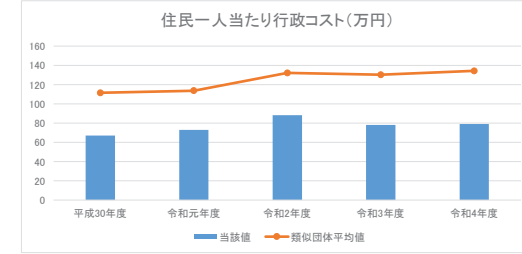
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

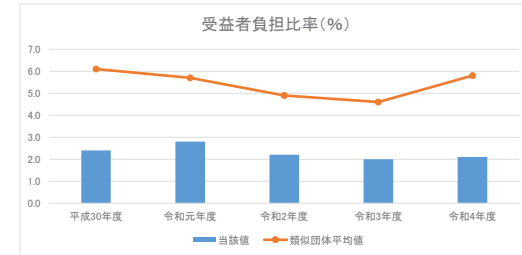
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	265,456	282,252	332,700	288,160	284,463
人口	3,962	3,865	3,768	3,689	3,600
当該値	67.0	73.0	88.3	78.1	79.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	67	82	73	60	62
経常費用	2,735	2,887	3,383	2,961	3,000
当該値	2.4	2.8	2.2	2.0	2.1
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。これは事業用資産及びインフラ資産の多くが昭和50～60年代に整備されたものが多く、施設の老朽化が進んでおり、減価償却累計額が増加しているためと考えられる。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の計画的な修繕又は整備等により長寿命化を図るとともに必要に応じて統廃合するなど公共施設の適正管理に努める。また、現在整備中の総合保健福祉施設整備事業により利用されなくなる診療所等の施設の利活用等も計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても減少している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているためと考えられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費していると考えられることから、行政コストの削減に努める。一方、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。地方債残高の増加とともに、減価償却額の増加等に伴う有形・無形固定資産合計の減少により当該比率が増加していることから、計画的な公共施設等の管理により、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度より0.9万円増加している。これは、物価高騰による物件費等の増加や、簡易水道事業や下水道事業に係る他会計への繰出金の増加が要因と考えられる。令和2年度と比較すると大幅に減少しているが、他会計への繰出金は増加傾向にあるため、動向を注視しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、昨年度より6.1万円増加している。総合保健福祉施設整備事業が本格的にスタートしたことに加えて祝橋・石寺橋の橋梁整備事業や和東保育園耐震改修工事など、大規模事業が重なったことで、増加に転じた。今後、さらに増加する見込みである。基礎的財政収支については、普通交付税の増に伴う収支等収入の増加により、業務活動収支の黒字をキープしている一方で、大規模事業の展開により投資活動収支の赤字額が拡大したことから、財源の確保とともに、過度な投資活動とらないよう注視しながら、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は比較的低下している。経常収益の減少とともに、コロナ関連経費は減少に転じたが、物価高騰による物件費の増加や人件費の増加により経常費用が増加したことで、受益者負担比率は増加に転じた。類似団体平均との差が拡大していることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やすための取組を検討し、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府精華町
団体コード 263664

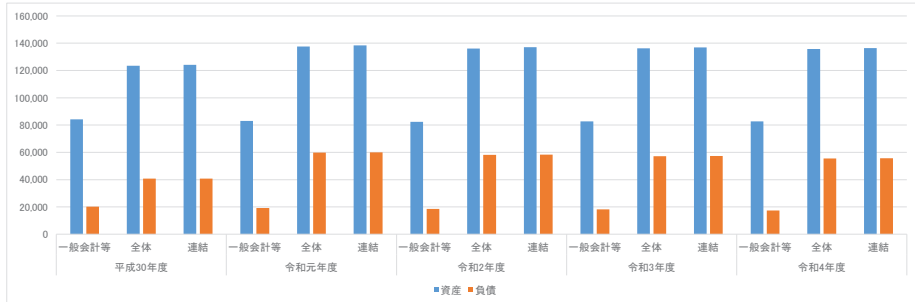
人口	36,790 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	25.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,944,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	42.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,135	82,970	82,349	82,709	82,732
	負債	20,160	19,190	18,574	18,246	17,447
全体	資産	123,511	137,637	136,092	136,244	135,812
	負債	40,689	59,799	58,134	57,120	55,580
連結	資産	124,244	138,397	137,131	137,001	136,476
	負債	40,785	59,949	58,371	57,294	55,743

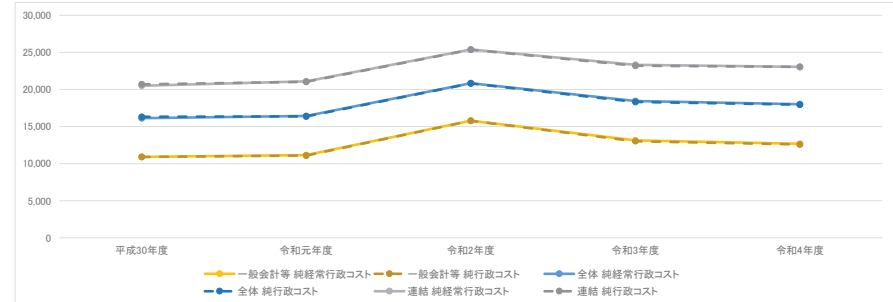


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から23百万円の増加(0.03%)となった。要因としては、流動資産において財政調整基金及び減価基金が増加したことが挙げられ、流動資産で592百万円増加した。一方で、学校建設基金の取崩しが発生したこと等により、投資その他の資産については35百万円減少となった。事業用資産及びインフラ資産においては、新たな資産の取得額よりも減価償却による資産の減少が上回っており、事業用資産で83百万円、インフラ資産で424百万円減少したことにより、固定資産は減少となった。また、負債総額は前年度末から799百万円減少(△4.4%)しているが、今後は大型の建設事業や公共施設等の長寿命化事業が控えており、財源として地方債発行が避けられない見通しであることから、元利償還計画を慎重に見定めていく必要がある。
全体財務書類には、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計などの内容が含まれるが、特に下水道事業会計については、継続して借入を行いインフラ整備をしているため、健全な経営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,909	11,158	15,790	13,127	12,663
	純行政コスト	10,899	11,083	15,775	13,027	12,581
全体	純経常行政コスト	16,130	16,432	20,841	18,431	18,017
	純行政コスト	16,318	16,373	20,810	18,315	17,941
連結	純経常行政コスト	20,501	21,096	25,389	23,307	23,042
	純行政コスト	20,689	21,038	25,358	23,191	23,041

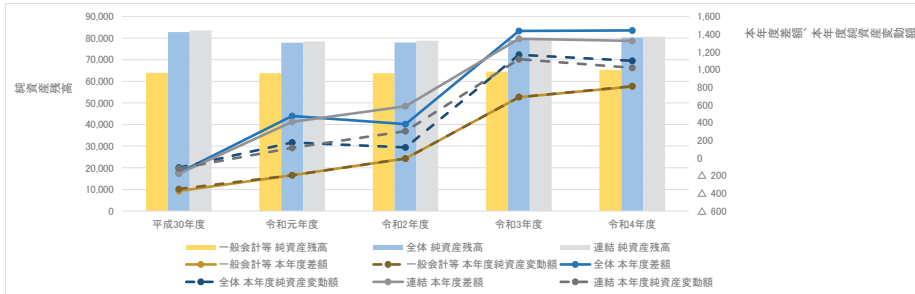


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,640百万円となり、前年度と比較して352百万円減少(△2.5%)となった。これは、子育て世帯臨時特別給付事業の大幅な減少等が要因となっている。内訳としては、人件費等の業務費用が4百万円の増加、補助金や社会保障給付等の移転費用が542百万円の減少となっている。移転費用の主な減少要因としては、前述の子育て世帯臨時特別給付事業の減少による補助金等の減少によるものであり、社会保障給付については、自立支援給付費が年々増加しているため、今後の移転費用の自然増加は避けられない見通しとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 374	△ 195	△ 6	688	807
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 195	△ 6	688	811
	純資産残高	63,975	63,780	63,775	64,463	65,285
全体	本年度差額	△ 168	475	382	1,437	1,442
	本年度純資産変動額	△ 110	176	119	1,167	1,098
	純資産残高	82,822	77,838	77,958	79,124	80,232
連結	本年度差額	△ 178	408	584	1,348	1,323
	本年度純資産変動額	△ 119	114	303	1,117	1,019
	純資産残高	83,459	78,448	78,760	79,707	80,734

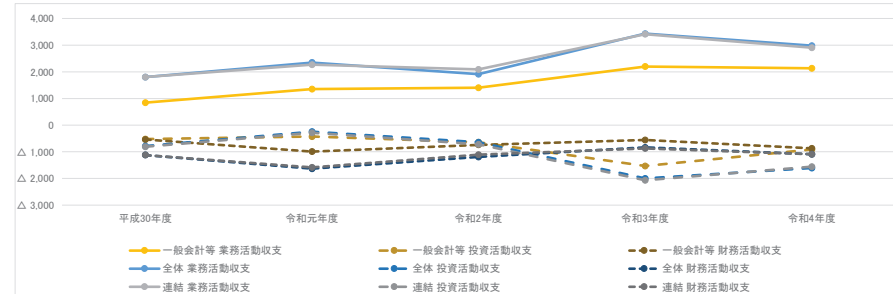


分析:
一般会計等においては、純行政コストが△12,581百万円のところ、税金等や国府等補助金による財源が13,389百万円で財源がコストを上回ったことで、本年度純資産変動額は+807百万円となり、前年度と比較し純資産残高は65,285百万円に増加することとなった。主な要因としては、臨時経済対策費創設等により、地方交付税が506百万円増加したことが挙げられる。
全体財務書類では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の税や料金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ財源は5,994百万円多くなっており、本年度純資産変動額は1,098百万円となり、純資産残高は80,232百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	844	1,351	1,403	2,197	2,134
	投資活動収支	△ 523	△ 426	△ 643	△ 1,531	△ 916
	財務活動収支	△ 538	△ 992	△ 739	△ 557	△ 873
全体	業務活動収支	1,803	2,349	1,915	3,433	2,982
	投資活動収支	△ 787	△ 245	△ 643	△ 1,997	△ 1,808
	財務活動収支	△ 1,120	△ 1,632	△ 1,190	△ 833	△ 1,089
連結	業務活動収支	1,805	2,271	2,087	3,410	2,906
	投資活動収支	△ 813	△ 286	△ 718	△ 2,067	△ 1,556
	財務活動収支	△ 1,121	△ 1,584	△ 1,108	△ 874	△ 1,094



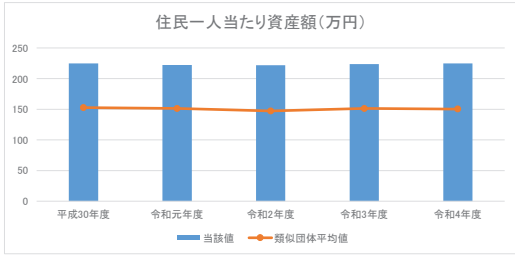
分析:
一般会計等の業務活動収支は、地方交付税等の増加などに起因し、2,134百万円となった。また、投資活動収支においては、公共施設等整備支出や基金積立金支出の影響により、△916百万円となり支出額が収入額を大きく上回った。財務活動収支においても、△873百万円となり地方債償還支出額が発行収入額を大きく上回っている。多額の実質負債残高が懸念事項となる中、公債償還正化対策として新規地方債発行額を償還元金の範囲内に抑えることにより、地方債残高は減少傾向にある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

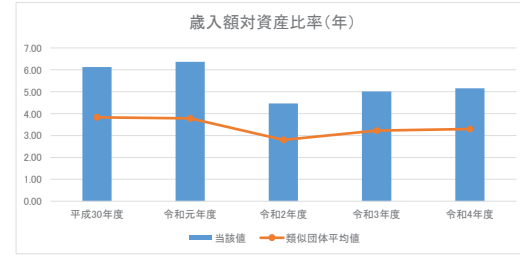
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,413,496	8,296,968	8,234,881	8,270,899	8,273,170
人口	37,466	37,319	37,131	36,972	36,790
当該値	224.6	222.3	221.8	223.7	224.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

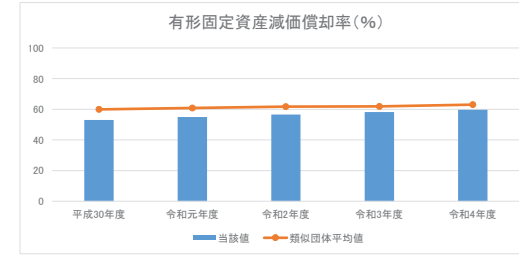
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,135	82,970	82,349	82,709	82,732
歳入総額	13,722	13,022	18,464	16,517	16,028
当該値	6.13	6.37	4.46	5.01	5.16
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,218	39,830	41,425	42,998	44,625
有形固定資産 ※1	72,176	72,560	73,288	73,950	74,921
当該値	53.0	54.9	56.5	58.1	59.6
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

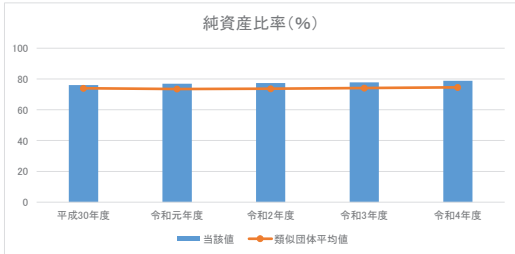
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

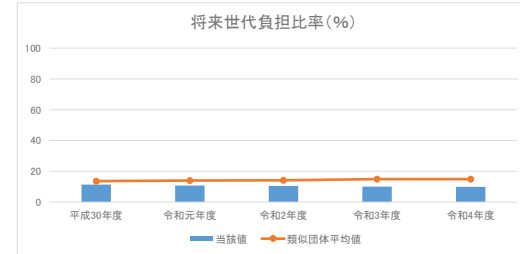
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	63,975	63,780	63,775	64,463	65,285
資産合計	84,135	82,970	82,349	82,709	82,732
当該値	76.0	76.9	77.4	77.9	78.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,377	8,714	8,327	7,954	7,830
有形・無形固定資産合計	82,222	81,072	80,242	79,872	79,338
当該値	11.4	10.7	10.4	10.0	9.9
類似団体平均値	13.8	14.0	14.1	14.9	14.9

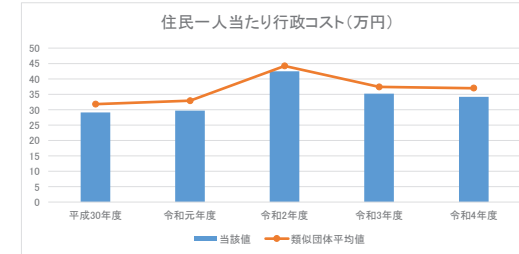
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

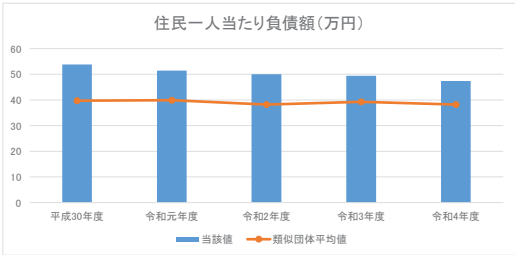
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,089,918	1,108,294	1,577,497	1,302,724	1,258,146
人口	37,466	37,319	37,131	36,972	36,790
当該値	29.1	29.7	42.5	35.2	34.2
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

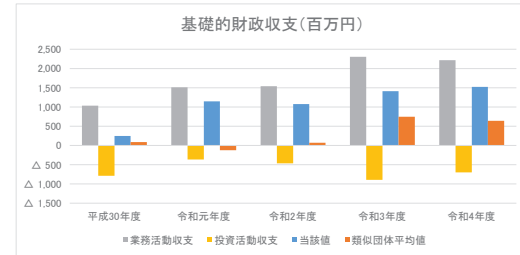
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,016,006	1,918,954	1,857,425	1,824,597	1,744,697
人口	37,466	37,319	37,131	36,972	36,790
当該値	53.8	51.4	50.0	49.4	47.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,034	1,510	1,537	2,303	2,218
投資活動収支 ※2	△786	△362	△463	△892	△698
当該値	248	1,148	1,074	1,411	1,520
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

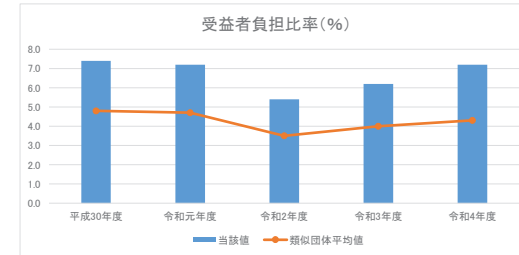
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	866	861	901	866	977
経常費用	11,774	12,018	16,691	13,992	13,640
当該値	7.4	7.2	5.4	6.2	7.2
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比較高い状況にあり、逆に有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比較低い状況にある。これは、本町が関西文化学術研究都市の開発により概ね平成10年前後に基盤整備が急速に進み、比較的資産が新しい傾向にあることが考えられる。

また、類似団体においては消防を一部事務組合運営としている団体も多いが本町は単独消防であることから、平成27年度に消防庁舎を建て替えたことも保有資産額を押し上げている一因と見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較同程度であるが、資産額が類似団体平均値より大きい状況で純資産比率が同程度であることは、相対的に負債額が大きいことがうかがえる。

一方で、プライマリーバランスを意識した財政運営に努めているため、将来負担比率は緩やかな減少傾向にある。

今後大規模な建設が控えており、地方債発行額は減止まりすることが見込まれているが、将来への過度な負担となることのないよう、適切な財政規律の維持に努める。

加えて、公共施設等総合管理計画の中に記載もしている、「公共施設等総合管理基金」を活用して、財政負担の軽減と平準化を図りながら施設の長寿命化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、前年度からは1.0万円と微減している。これは、子育て世帯臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等臨時給付金事業の減少によるものである。

また、高齢化の進展や自立支援給付費の伸びにより、移転費用(社会保険給付費)の自然増加は避けられない見通しであるため、行政改革の徹底によるコスト削減は当然のことながら、使用料をはじめとした経常収益の増加に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも上回っている。これは平成10年前後の急速な基盤整備に伴う負債償還が終了しておらず、今なお高水準の負債残高となっているがプライマリーバランスを意識した財政運営により一定負債は減少傾向にある。一方で公共施設の老朽化や大規模修繕が必要な時期にも差し掛かっており、施設の長寿命化と適切な地方債の活用を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均値との推移と連動した増加となっている。固定資産台帳を作成することにより、公共施設の減価償却費を明らかにすることができたため、公共施設等総合管理計画の改定により、施設の長寿命化の計画的な推進に向けての一定の目安をつけることができた。

扶助費や繰入金など社会保障関係経費が増加傾向にあり、財政構造の硬直が進んでいるため、行政改革や、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などにより、経常費用の抑制に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府南山城村
団体コード 263672

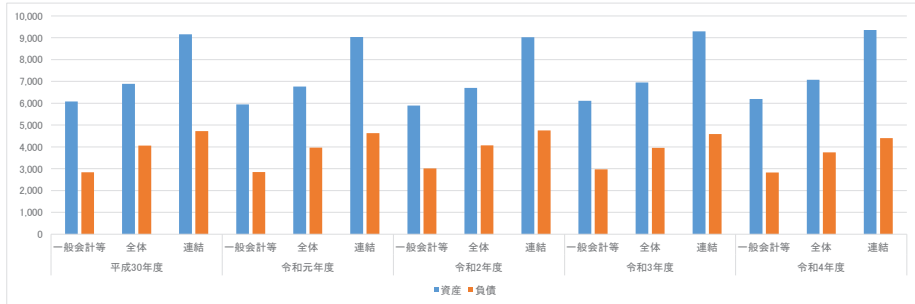
人口	2,505 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	64.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,823,562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	6,079	5,946	5,897	6,115	6,192
	負債	2,834	2,853	3,013	2,977	2,826
全体	資産	6,895	6,762	6,705	6,953	7,079
	負債	4,065	3,969	4,067	3,956	3,753
連結	資産	9,158	9,036	9,027	9,291	9,353
	負債	4,726	4,634	4,757	4,585	4,402

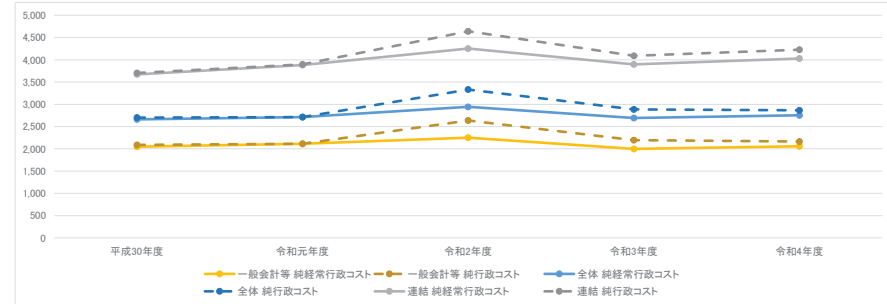


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から77百万円の増(+1.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.1%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,050	2,115	2,251	1,999	2,057
	純行政コスト	2,089	2,115	2,637	2,193	2,167
全体	純経常行政コスト	2,662	2,713	2,944	2,691	2,755
	純行政コスト	2,701	2,713	3,331	2,886	2,865
連結	純経常行政コスト	3,672	3,881	4,253	3,898	4,030
	純行政コスト	3,704	3,899	4,641	4,090	4,228

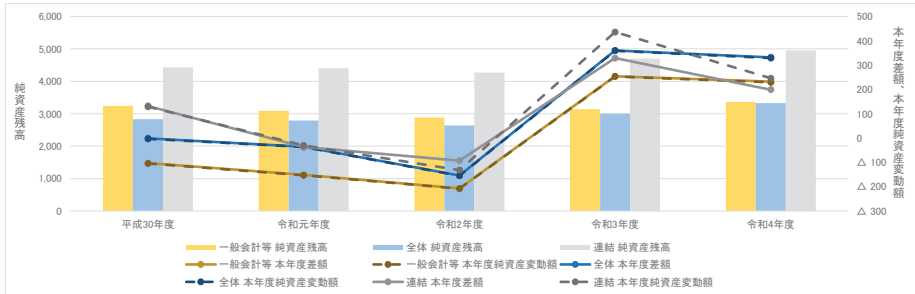


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,173百万円となり、前年度比で53百万円の増(+2.5%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は45百万円の増、補助金や社会保障給付等の移転費用は10百万円の増であり、業務費用の方が移転費用より増加額が大きい。物件費の増としては、施設の老朽化等により、維持修繕の委託料等が増えたことによる。また、社会保障給付は前年度比で6百万円の増となっており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 103	△ 151	△ 207	254	232
	本年度純資産変動額	△ 105	△ 153	△ 208	253	229
	純資産残高	3,245	3,092	2,884	3,137	3,366
全体	本年度差額	△ 1	△ 36	△ 154	360	332
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 37	△ 155	359	329
	純資産残高	2,830	2,793	2,638	2,997	3,326
連結	本年度差額	132	△ 37	△ 93	329	199
	本年度純資産変動額	129	△ 30	△ 132	436	246
	純資産残高	4,432	4,402	4,270	4,705	4,951

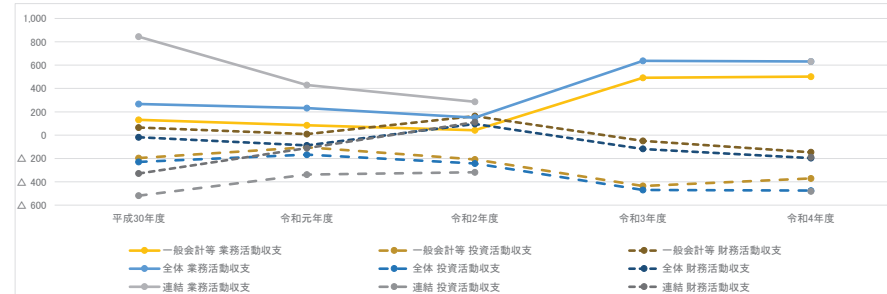


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,399百万円)が純行政コスト(2,167百万円)を上回ったことから、本年度差額は232百万円となり、純資産残高は229百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努め、公共施設等の適正化に努めることにより、経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	131	84	42	491	502
	投資活動収支	△ 197	△ 104	△ 208	△ 436	△ 371
	財務活動収支	66	9	163	△ 50	△ 147
全体	業務活動収支	266	232	150	637	632
	投資活動収支	△ 229	△ 167	△ 243	△ 470	△ 475
	財務活動収支	△ 19	△ 88	96	△ 118	△ 197
連結	業務活動収支	844	430	286	844	631
	投資活動収支	△ 519	△ 338	△ 318	△ 482	△ 482
	財務活動収支	△ 326	△ 112	111		△ 188



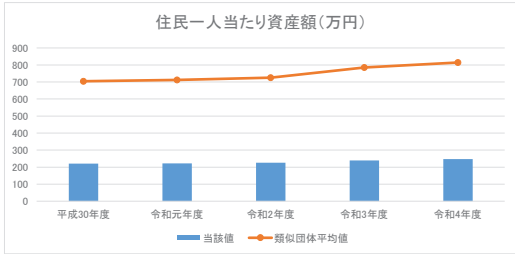
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は税収等の収入の増加等により11百万円の増加であった。投資活動収支については、公共施設等の適正化に努めることにより、前年度から数億の変動があった(△436百万円→△371百万円)。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回っており、今後は地方債等償還支出が増加していく見込みであり、出来る限り新規地方債発行を抑制する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

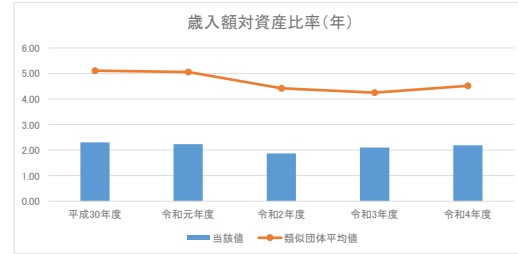
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	607,887	594,564	589,733	611,481	619,189
人口	2,755	2,672	2,604	2,562	2,505
当該値	220.6	222.5	226.5	238.7	247.2
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

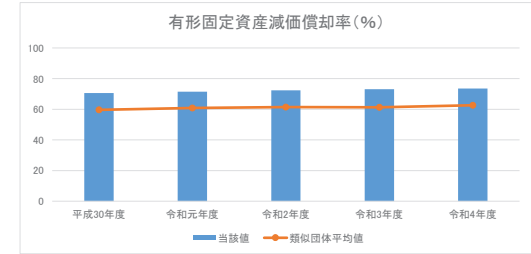
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,079	5,946	5,897	6,115	6,192
歳入総額	2,642	2,663	3,152	2,911	2,822
当該値	2.30	2.23	1.87	2.10	2.19
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,053	10,325	10,605	10,886	11,176
有形固定資産 ※1	14,259	14,465	14,658	14,893	15,203
当該値	70.5	71.4	72.3	73.1	73.5
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

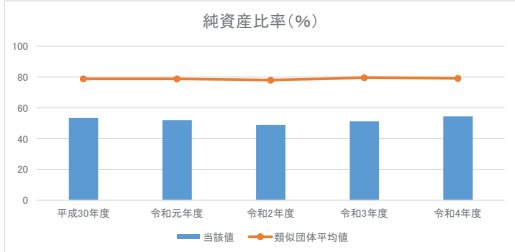
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

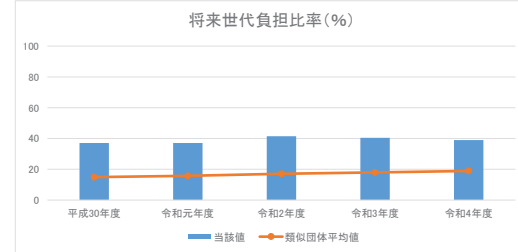
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	3,245	3,092	2,884	3,137	3,366
資産合計	6,079	5,946	5,897	6,115	6,192
当該値	53.4	52.0	48.9	51.3	54.4
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,882	1,897	2,071	2,018	1,920
有形・無形固定資産合計	5,083	5,116	4,996	4,990	4,931
当該値	37.0	37.1	41.4	40.4	38.9
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

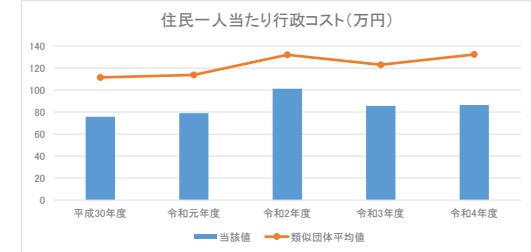
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

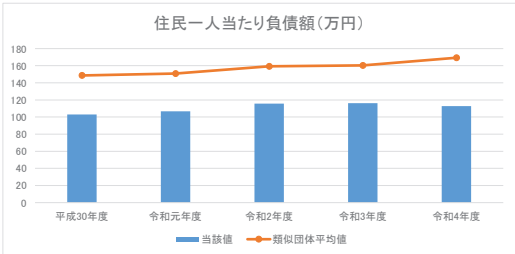
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	208,878	211,476	263,732	219,311	216,701
人口	2,755	2,672	2,604	2,562	2,505
当該値	75.8	79.1	101.3	85.6	86.5
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

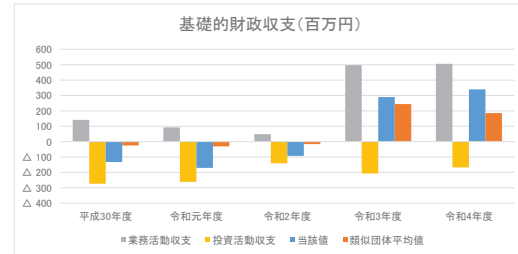
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	283,370	285,317	301,318	297,749	282,572
人口	2,755	2,672	2,604	2,562	2,505
当該値	102.9	106.8	115.7	116.2	112.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	141	92	49	496	506
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 262	△ 141	△ 207	△ 167
当該値	△ 132	△ 170	△ 92	289	339
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

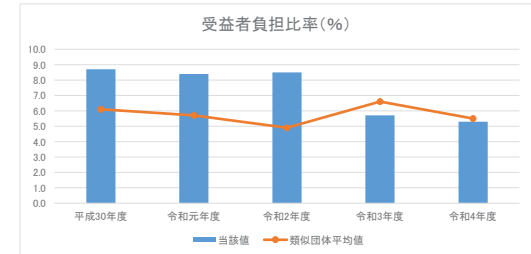
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	195	194	208	121	116
経常費用	2,245	2,310	2,459	2,120	2,173
当該値	8.7	8.4	8.5	5.7	5.3
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して大幅に下回っている。これは、重複した施設や余剰な施設を保有していないという点を示している反面、資産の老朽化が進行している。それぞれの減価償却率をみると、事業用資産の建物で77.8%(前年度76.3%)、工作物で68.1%(同65.5%)、インフラ資産の工作物で71.0%、(同71.4%)物品で78.1%(同73.6%)となっている。

今後の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、長期的視点に立った予防保全策を実施し、長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っているものの、地方債残高(2.606百万円)に対して、交付税算入率の有利な地方債(辺地債、過疎債及び臨時財政対策債)が2.148百万円(82.4%)を占めている。ただ、負債が多いため純資産比率は類似団体を下回る結果となっている。「1. 資産の状況」でも述べたが老朽化が進んでいる資産保有率が高く、改修費用等が今後発生する見込みであるため、不要と思われる資産については除去する等、施設保有の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っている。これは重複している資産がほとんどなく、資産全体が少ないこともあり、維持補修費等が少ないことも寄与している。しかしながら、今後は老朽化した資産の修繕や建て替えに係る費用の増、社会保険給付費等の費用が増加することが見込まれるため、固定経費の削減(総人件費の減額等)に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回り、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、339百万円となった。引き続き、新規地方債の発行の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にあるが、今後も引き続き、老朽化した施設の長寿命化を行い、経常経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府京丹波町
 団体コード 264075

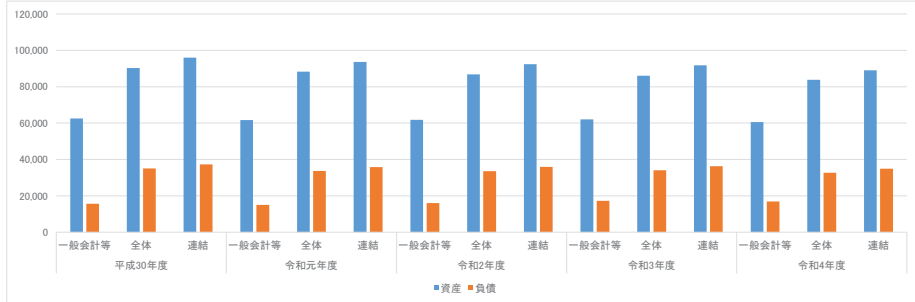
人口	13,005 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	303.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,841,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	16.1 %
		将来負担比率	76.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	62,479	61,599	61,828	62,050	60,564
	負債	15,641	15,048	16,007	17,317	16,830
全体	資産	90,223	88,248	86,791	86,082	83,759
	負債	35,049	33,634	33,609	34,006	32,657
連結	資産	95,963	93,613	92,413	91,708	89,033
	負債	37,220	35,781	35,883	36,272	34,944

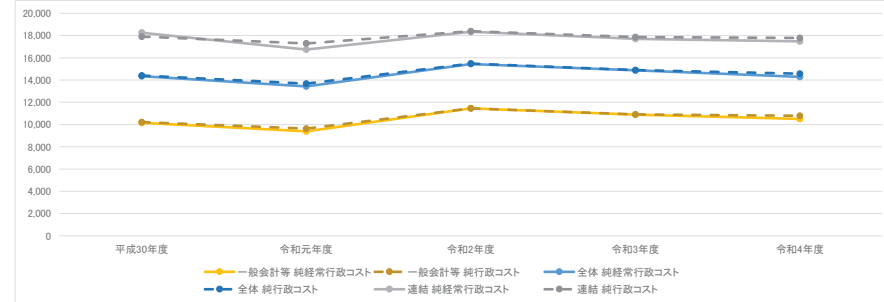


分析:
 令和4年度においては、一般会計等では、前年度から資産総額が1,486百万円、負債総額が487百万円減少となった。資産では固定資産、負債では固定負債の地方債が減少している。民営化したCATV事業の固定資産を整理したことや、地方債の繰上償還を実施したことが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,153	9,389	11,452	10,891	10,508
	純行政コスト	10,214	9,637	11,451	10,912	10,795
全体	純経常行政コスト	14,347	13,429	15,436	14,870	14,287
	純行政コスト	14,407	13,677	15,478	14,892	14,574
連結	純経常行政コスト	18,259	16,740	18,339	17,708	17,483
	純行政コスト	17,900	17,286	18,391	17,861	17,776

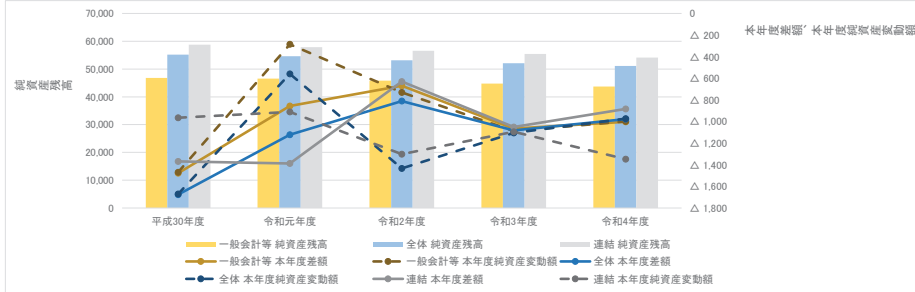


分析:
 令和4年度において、一般会計等では経常費用は10,862万円となった。うち業務費用は6,274百万円、移転費用は4,587百万円である。業務費用のうち、人件費は1,987百万円、物件費等は4,185百万円である。物件費等の約半分を減価償却費(2,000百万円)が占めている。経常収益のうち、使用料及び手数料が102百万円であった。CATV事業の民営化により、令和3年度から79百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,478	△ 856	△ 669	△ 1,065	△ 1,002
	本年度純資産変動額	△ 1,469	△ 286	△ 731	△ 1,088	△ 999
	純資産残高	46,837	46,551	45,821	44,733	43,734
全体	本年度差額	△ 1,676	△ 1,122	△ 811	△ 1,083	△ 977
	本年度純資産変動額	△ 1,671	△ 559	△ 1,433	△ 1,106	△ 974
	純資産残高	55,174	54,615	53,182	52,076	51,102
連結	本年度差額	△ 1,368	△ 1,388	△ 630	△ 1,051	△ 883
	本年度純資産変動額	△ 965	△ 911	△ 1,302	△ 1,094	△ 1,348
	純資産残高	58,742	57,832	56,530	55,436	54,089

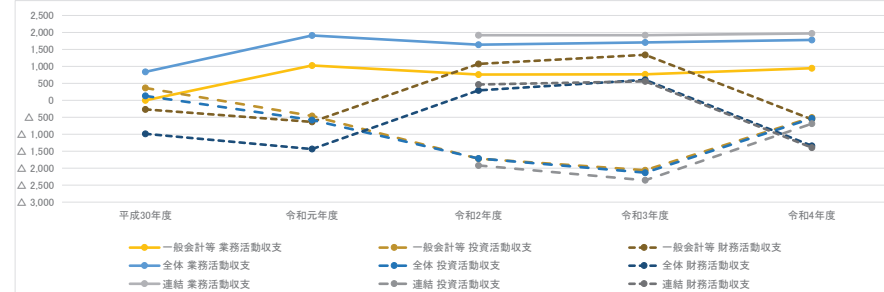


分析:
 令和4年度において、一般会計等では、純行政コスト(10,795百万円)が収支等の財源(9,793百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,002百万円となり、令和3年度と対比して純資産残高は999百万円の減少となった。本町は、面積が類似団体と比較して広大であり、集落は面積の大部分を占める山林の間に点在していることから、行政コストが高くならざるを得ない状況にあるため、今後も純行政コストはほぼ横ばいで推移する見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1	1,027	761	768	949
	投資活動収支	364	△ 461	△ 1,720	△ 2,059	△ 504
	財務活動収支	△ 265	△ 636	1,075	1,341	△ 557
全体	業務活動収支	838	1,911	1,637	1,703	1,782
	投資活動収支	130	△ 578	△ 1,711	△ 2,131	△ 534
	財務活動収支	△ 988	△ 1,436	291	603	△ 1,338
連結	業務活動収支			1,919	1,922	1,971
	投資活動収支			△ 1,922	△ 2,356	△ 690
	財務活動収支			465	560	△ 1,393



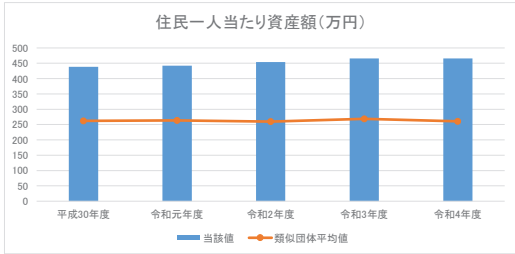
分析:
 令和4年度において、一般会計等では、災害復旧事業費の臨時支出が昨年度より139百万円増となったことにより、業務活動収支は昨年度より181百万円増の949百万円であった。投資活動収支については、建設事業(新庁舎、認定こども園)の減により△504百万円となった。財務活動については、建設事業の減少により地方債発行収入も減少したことから、△557百万円となった。投資活動支出を、地方債発行収入で賄い、地方債償還支出を業務活動収支における収支等収入に含まれる地方交付税で賄っているという状況にある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

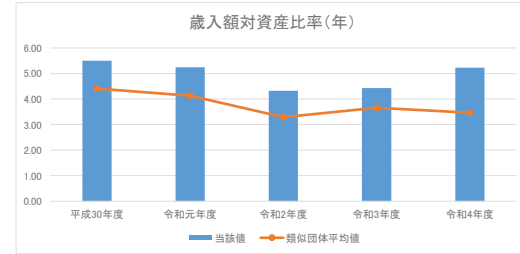
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,247,868	6,159,906	6,182,778	6,204,976	6,056,438
人口	14,246	13,928	13,616	13,320	13,005
当該値	438.6	442.3	454.1	465.8	465.7
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

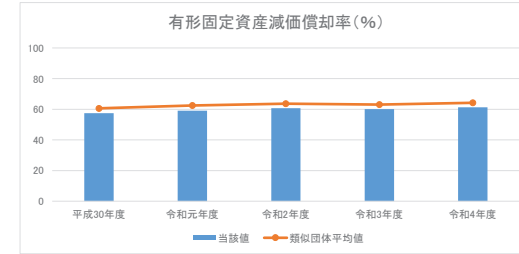
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	62,479	61,599	61,828	62,050	60,564
歳入総額	11,363	11,749	14,300	14,006	11,573
当該値	5.50	5.24	4.32	4.43	5.23
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,624	58,603	60,518	62,241	62,244
有形固定資産 ※1	98,570	99,336	99,688	103,630	101,703
当該値	57.4	59.0	60.7	60.1	61.2
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

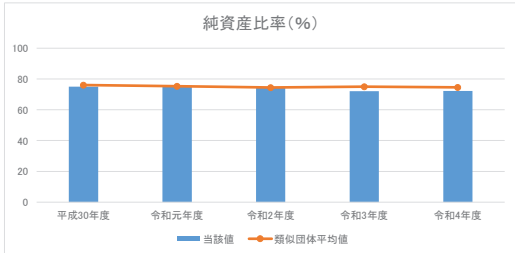
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

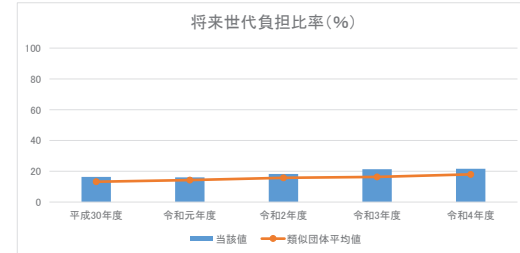
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	46,837	46,551	45,821	44,733	43,734
資産合計	62,479	61,599	61,828	62,050	60,564
当該値	75.0	75.6	74.1	72.1	72.2
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,098	8,778	10,008	11,680	11,448
有形・無形固定資産合計	55,913	54,827	54,767	54,889	53,091
当該値	16.3	16.0	18.3	21.3	21.6
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

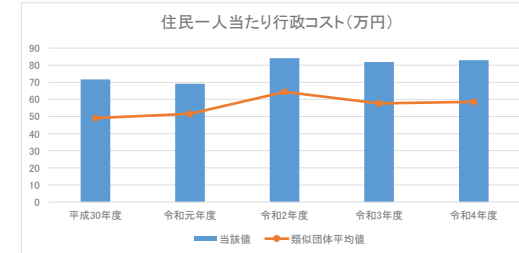
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

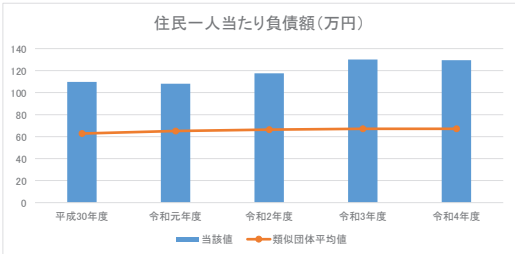
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,021,360	963,668	1,145,110	1,091,210	1,079,494
人口	14,246	13,928	13,616	13,320	13,005
当該値	71.7	69.2	84.1	81.9	83.0
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

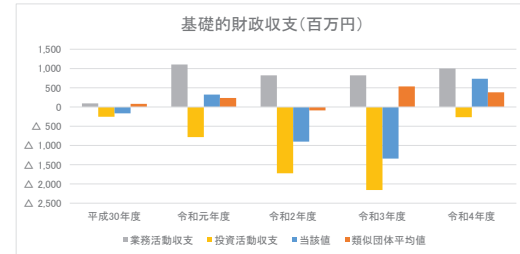
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,564,125	1,504,779	1,600,703	1,731,692	1,683,030
人口	14,246	13,928	13,616	13,320	13,005
当該値	109.8	108.0	117.6	130.0	129.4
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	93	1,105	821	819	997
投資活動収支 ※2	△256	△785	△1,722	△2,159	△265
当該値	△163	320	△901	△1,340	732
類似団体平均値	78.9	235.9	△91.9	534.3	381.2

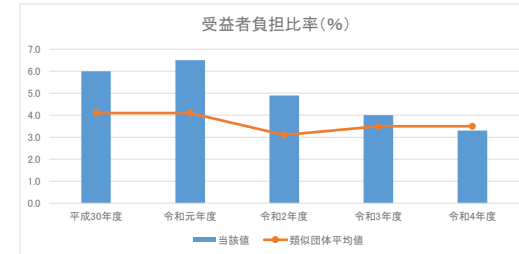
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	652	649	591	458	354
経常費用	10,806	10,038	12,043	11,348	10,862
当該値	6.0	6.5	4.9	4.0	3.3
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度において、住民一人当たり資産額は、合併以前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
令和2年度、3年度は、新庁舎や認定こども園の整備により資産合計は増加したが、老朽化した施設が多く、以降は減少して見えてきている。

また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っている。面積が広域かつ過疎地域である本町においては、町の財政規模に比べて道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲にならざるを得ず、指標も類似団体と比べ大きくなっている。
有形固定資産減価償却率においても、類似団体平均を下回っているものの、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化等を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和4年度において、純資産比率は類似団体平均を2.4ポイント下回った。
将来世代負担比率は、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。これは、地理的条件から道路等インフラをはじめとした資産整備が多額となり、その財源として、過疎地域であるがゆえに過疎債等の有利な地方債が発行可能であることから、大部分を地方債に依存していることによるものである。
今後、資産については、集約化等により保有量の適正化に取り組む。負債については、計画的に繰上償還を実施し、純資産を確保していく。

3. 行政コストの状況

各年度において、住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。前述のとおり、面積が広域かつ過疎地域である本町においては、道路等インフラをはじめとした資産整備が広範囲にならざるを得ず、比例して維持管理コストも大きくならざるを得ない状況にある。さらには、都市部においては通常の民間事業者が参入し行う、バス事業や老人保健施設といったサービスを公的サービスとして行っている現状も行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

令和4年度において、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因として、合併以前旧町毎に整備した公共施設や長大な道路等のインフラ施設を保有し、それらの整備にあたり地方債を発行しているためである。
基礎的財政収支について、令和2年度、3年度は、新庁舎や認定こども園の整備の実施により赤字であったが、令和4年度は建設事業の減少により、基礎的財政収支は黒字であった。

5. 受益者負担の状況

平成30年度から令和3年度において受益者負担比率は、類似団体平均を上回ることとなった。都市部においては通常民間事業者が行うCATV事業やバス事業といったサービスを、本町においては公的サービスとして実施しているため、その対価となる使用料等について、一定の収入があることが要因と考えられる。CATV事業を民営化した令和4年度は、類似団体平均値とほぼ横ばいの状況となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府伊根町
団体コード 264636

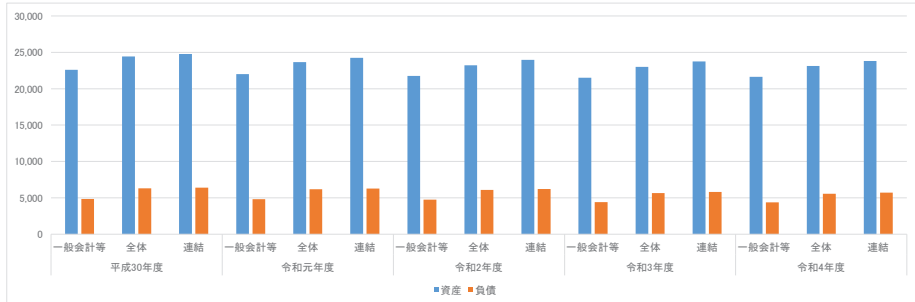
人口	1,951 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,929,809 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,583	22,014	21,763	21,522	21,639
	負債	4,853	4,811	4,756	4,396	4,367
全体	資産	24,428	23,654	23,230	22,990	23,137
	負債	6,322	6,193	6,086	5,643	5,559
連結	資産	24,254	24,254	23,971	23,736	23,822
	負債	6,415	6,278	6,208	5,816	5,722

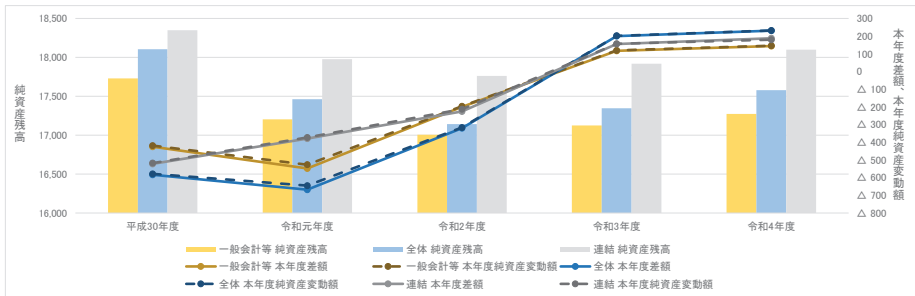


分析:
一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が91.3%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画による適正管理に努める。
簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等と比べて1,498百万円多くなるが、負債総額も水産軟雑用事業の実施に地方債(固定負債)を充当したと等から1,192百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。
京都府後期高齢者医療広域連合、宮津と謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,183百万円多く、全体と比べて685百万円多くなるが、うち宮津と謝環境組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。しかしながら、流動資産は1,188百万円に対して流動負債は593百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 425	△ 548	△ 200	117	144
	本年度純資産変動額	△ 419	△ 527	△ 196	119	146
	純資産残高	17,730	17,203	17,007	17,126	17,272
全体	本年度差額	△ 584	△ 668	△ 320	200	231
	本年度純資産変動額	△ 579	△ 645	△ 318	202	232
	純資産残高	18,106	17,461	17,144	17,346	17,578
連結	本年度差額	△ 522	△ 379	△ 228	156	188
	本年度純資産変動額	△ 518	△ 373	△ 213	157	180
	純資産残高	18,349	17,976	17,763	17,920	18,100

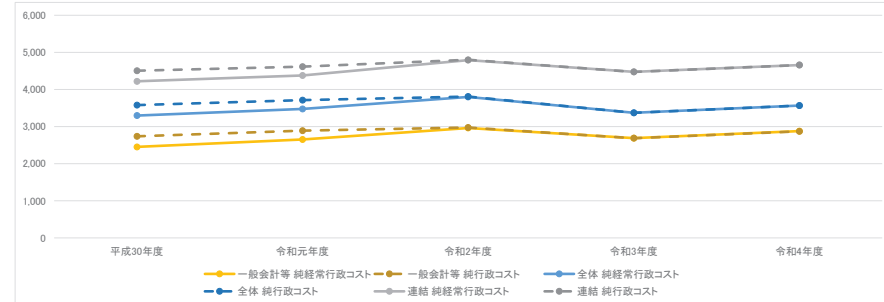


分析:
一般会計等において、純行行政コストの2,874百万円に対し、財源として、税収等が2,193百万円、国県等補助金が825百万円のため、本年度差額は144百万円となり、純資産残高は17,272百万円となった。令和4年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて55百万円の増、剰余分が91百万円の増となった。純資産が増加したが、主に地方債発行により資産形成を行っている状況は変わらないため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
簡易水道特別会計等を加えた全体においては純資産残高は17,578百万円増、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて78百万円の増、剰余分が154百万円の増となっている。
また、連結においては純資産残高は18,100百万円増となり、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて25百万円の増、剰余分が155百万円の増となっている。連結の対象団体の宮津と謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が終わり、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,453	2,653	2,961	2,687	2,877
	純行政コスト	2,737	2,888	2,975	2,686	2,874
全体	純経常行政コスト	3,297	3,478	3,799	3,372	3,567
	純行政コスト	3,581	3,713	3,809	3,371	3,564
連結	純経常行政コスト	4,221	4,377	4,791	4,474	4,661
	純行政コスト	4,506	4,614	4,801	4,473	4,657

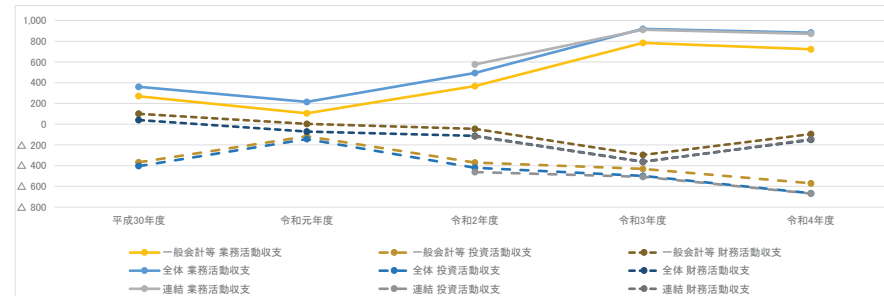


分析:
一般会計等において経常経費は3,082百万円で、主な内容は物件費が1,515百万円、人件費が706百万円、補助金等が464百万円となっている。物件費には減価償却費が863百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約863百万円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約724百万円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。
全体において経常経費は3,956百万円で、主な内容は物件費が1,751百万円、人件費が775百万円、補助金等が1,234百万円となっている。物件費には減価償却費が935百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は823百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が177百万円多くなっている一方、業務費用が457百万円、移転費用が1,804百万円多くなり、純行政コストは1,783百万円多くなっている。連結の対象には宮津と謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	270	105	368	784	723
	投資活動収支	△ 367	△ 117	△ 370	△ 431	△ 570
	財務活動収支	100	2	△ 46	△ 297	△ 96
全体	業務活動収支	361	215	493	919	883
	投資活動収支	△ 404	△ 144	△ 220	△ 498	△ 666
	財務活動収支	40	△ 71	△ 113	△ 361	△ 151
連結	業務活動収支			576	911	872
	投資活動収支			△ 462	△ 507	△ 669
	財務活動収支			△ 117	△ 364	△ 145



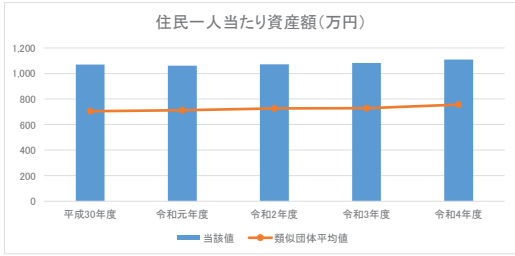
分析:
一般会計等において、業務活動収支は723百万円であったが、公共施設の長寿命化工事の実施により投資活動収支が△570百万円となっている。財務活動収支については、地方債の繰上償還や発行額が地方債償還額を下回ったことから、△96百万円となり、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、374百万円となった。しかし、主に行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、新たな財源を確保する必要がある。
全体では国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より160百万円多い883百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化・耐震化対策を行ったため、△666百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が下回ったことから△151百万円となった。全体においても、引き続き地方債の発行を抑制しながら必要な投資活動を行い財務活動収支の改善を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

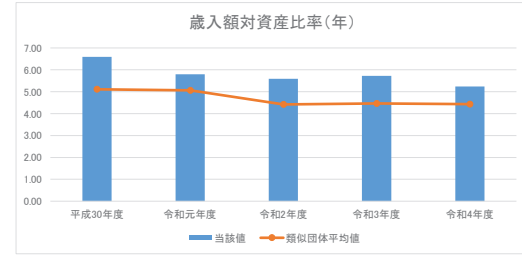
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,258,284	2,201,400	2,176,259	2,152,246	2,163,918
人口	2,110	2,074	2,031	1,989	1,951
当該値	1,070.3	1,061.4	1,071.5	1,082.1	1,109.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4



②歳入額対資産比率(年)

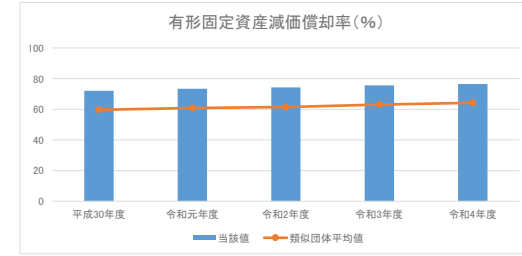
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,583	22,014	21,763	21,522	21,639
歳入総額	3,428	3,795	3,890	3,756	4,128
当該値	6.59	5.80	5.59	5.73	5.24
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	35,565	36,359	37,202	38,009	38,811
有形固定資産 ※1	49,300	49,603	50,067	50,248	50,825
当該値	72.1	73.3	74.3	75.6	76.4
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

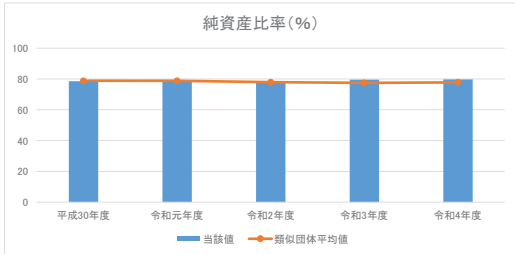
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

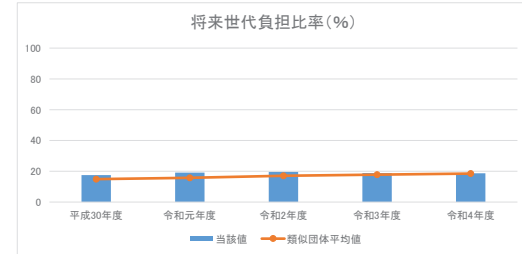
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,730	17,203	17,007	17,126	17,272
資産合計	22,583	22,014	21,763	21,522	21,639
当該値	78.5	78.1	78.1	79.6	79.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,521	3,789	3,772	3,554	3,498
有形・無形固定資産合計	20,133	19,752	19,382	18,854	18,717
当該値	17.5	19.2	19.5	18.9	18.7
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

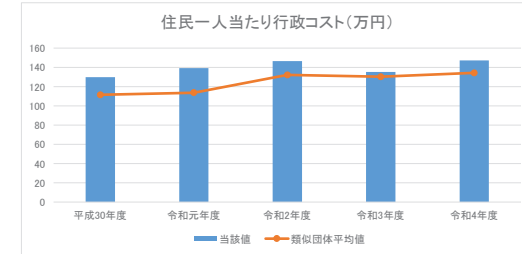
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

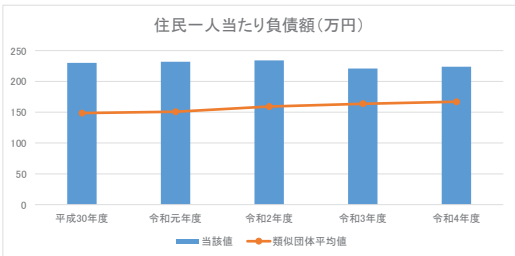
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	273,722	288,800	297,508	288,617	287,366
人口	2,110	2,074	2,031	1,989	1,951
当該値	129.7	139.2	146.5	135.1	147.3
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

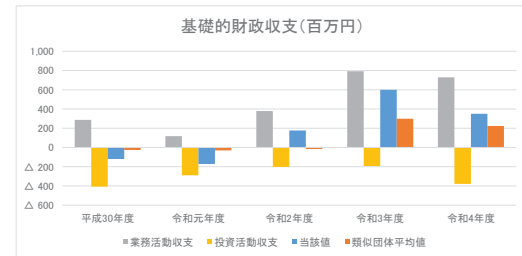
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	485,294	481,100	475,583	439,639	436,720
人口	2,110	2,074	2,031	1,989	1,951
当該値	230.0	232.0	234.2	221.0	223.8
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	286	118	378	792	729
投資活動収支 ※2	△407	△290	△201	△193	△378
当該値	△121	△172	177	599	351
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

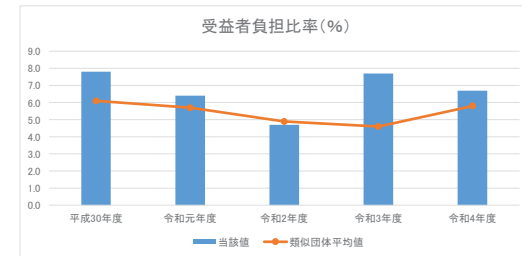
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	207	182	146	223	205
経常費用	2,660	2,835	3,107	2,910	3,082
当該値	7.8	6.4	4.7	7.7	6.7
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。これは、当町にある漁港施設(5箇所)の有形固定資産減価償却率が高いためである。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について計画的な予防保全による長寿命化を進め、工事費を抑制するなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加した。これは、減価償却費や引当金などの将来費用を含んだ資金を確保することができた。引き続き行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など施設管理方法を改善しコスト削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、351百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設の長寿命化工事の実施により地方債を発行したためである。今後も、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度に改善した。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府与謝野町
 団体コード 264652

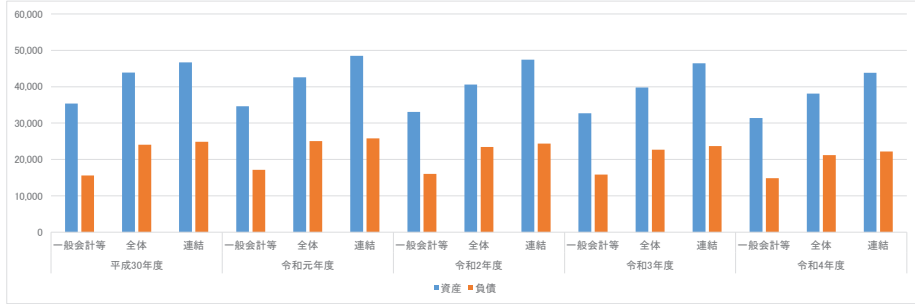
人口	20,199 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	108.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,790,144 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	17.2 %
		将来負担比率	93.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,388	34,619	33,091	32,671	31,369
	負債	15,607	17,129	16,035	15,817	14,822
全体	資産	43,859	42,553	40,591	39,789	38,082
	負債	24,072	25,018	23,419	22,682	21,213
連結	資産	46,886	48,506	47,403	46,409	43,833
	負債	24,871	25,808	24,353	23,706	22,176

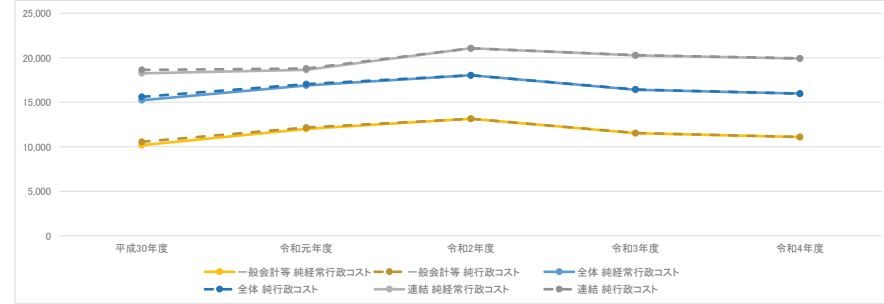


分析:
 ・令和4年度の一般会計等においては、負債総額が9億9,500万円減少(▲6.3%)となった。地方債残高の減が大きな要因となっている。一方資産は、13億2,000万円減少(▲4%)している。事業用資産及びインフラ資産の減価償却費の増に伴う減が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,178	12,012	13,152	11,537	11,089
	純行政コスト	10,558	12,162	13,146	11,564	11,088
全体	純経常行政コスト	15,227	16,881	18,040	16,417	15,977
	純行政コスト	15,609	17,031	18,035	16,446	15,976
連結	純経常行政コスト	18,254	18,637	21,071	20,280	19,924
	純行政コスト	18,637	18,788	21,066	20,290	19,928

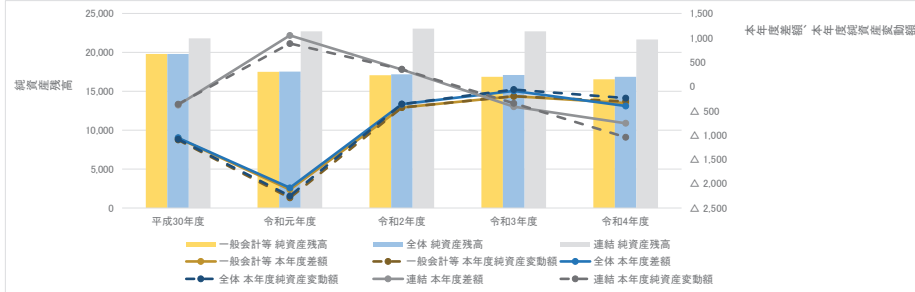


分析:
 ・令和4年度の全体会計では、移転費用が3億898万円(▲3%)減少している。社会保障給付支出において、子育て世帯臨時特別給付金が減(▲2億8,070万円)となっている等、移転費用の減少により、純経常行政コスト及び純行政コストが大幅減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,064	△ 2,122	△ 434	△ 202	△ 343
	本年度純資産変動額	△ 1,099	△ 2,292	△ 435	△ 202	△ 307
	純資産残高	19,782	17,490	17,055	16,854	16,547
全体	本年度差額	△ 1,056	△ 2,084	△ 365	△ 93	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 1,086	△ 2,252	△ 363	△ 65	△ 238
	純資産残高	19,787	17,535	17,172	17,107	16,869
連結	本年度差額	△ 382	1,049	346	△ 417	△ 758
	本年度純資産変動額	△ 365	883	353	△ 347	△ 1,045
	純資産残高	21,814	22,697	23,050	22,703	21,658

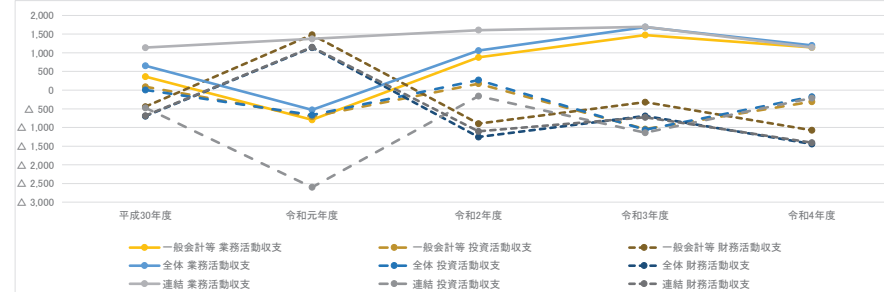


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(84億7,380万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲3億4,300万円となり、純資産残高は3億700万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	362	△ 794	880	1,475	1,144
	投資活動収支	88	△ 707	172	△ 1,043	△ 310
	財務活動収支	△ 442	1,483	△ 898	△ 321	△ 1,074
全体	業務活動収支	655	△ 528	1,060	1,688	1,198
	投資活動収支	8	△ 668	270	△ 1,080	△ 176
	財務活動収支	△ 699	1,140	△ 1,253	△ 691	△ 1,442
連結	業務活動収支	1,141	1,377	1,608	1,697	1,147
	投資活動収支	△ 473	△ 2,602	△ 160	△ 1,141	△ 214
	財務活動収支	△ 687	1,152	△ 1,104	△ 729	△ 1,408



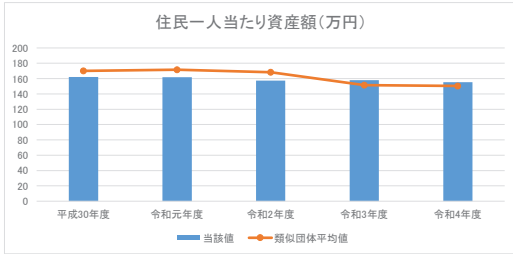
分析:
 ・令和4年度の全体会計を見ると、子育て世帯臨時特別給付金等の社会保障給付が減となり、移転費用支出が3億898万円減となったことが要因となり、業務支出が2億9,018万円減少した。業務収入も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により、7億9,770万円減少したことから、業務活動収支が減少した。
 ・投資活動収支では、認定こども園施設整備事業の減(9億6,039万円)となったことから、投資活動収支が増加した。
 ・財務活動収支は、投資活動が減少したことに伴い地方債発行収入が減少となったことから、支出が収入を大きく上回り、▲14億4,228万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

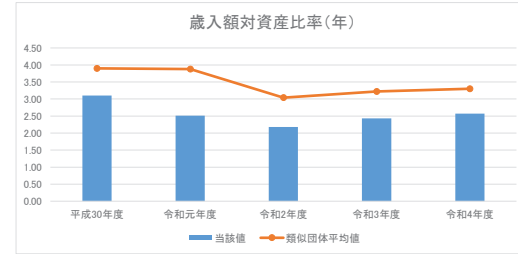
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,538,848	3,461,944	3,309,068	3,267,123	3,136,928
人口	21,815	21,377	21,040	20,660	20,199
当該値	162.2	161.9	157.3	158.1	155.3
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

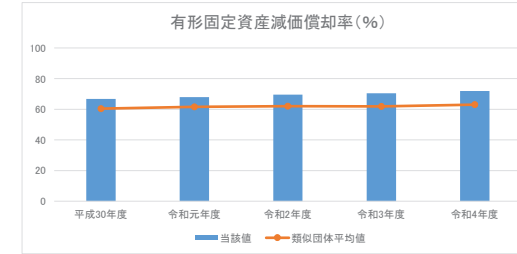
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,388	34,619	33,091	32,671	31,369
歳入総額	11,423	13,812	15,159	13,443	12,223
当該値	3.10	2.51	2.18	2.43	2.57
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,696	49,289	50,704	51,745	53,131
有形固定資産 ※1	71,510	72,547	72,830	73,539	73,916
当該値	66.7	67.9	69.6	70.4	71.9
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	61.8	63.0

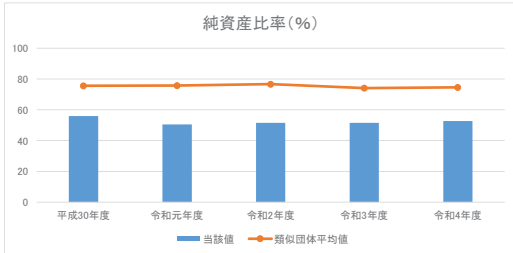
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

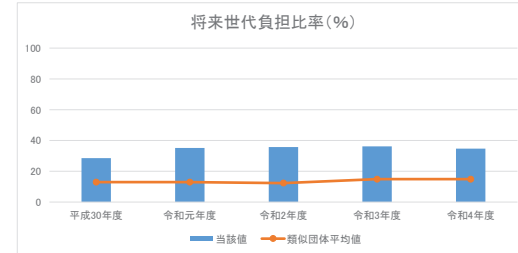
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,782	17,490	17,055	16,854	16,547
資産合計	35,388	34,619	33,091	32,671	31,369
当該値	55.9	50.5	51.5	51.6	52.7
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,452	10,151	9,994	9,855	9,115
有形・無形固定資産合計	29,653	28,932	27,913	27,328	26,275
当該値	28.5	35.1	35.8	36.1	34.7
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	14.9	14.9

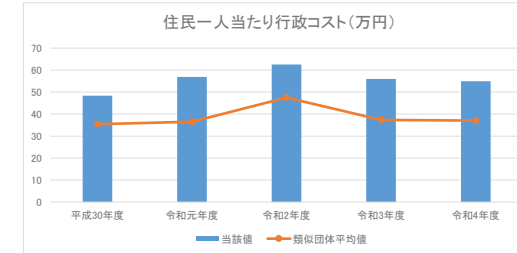
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

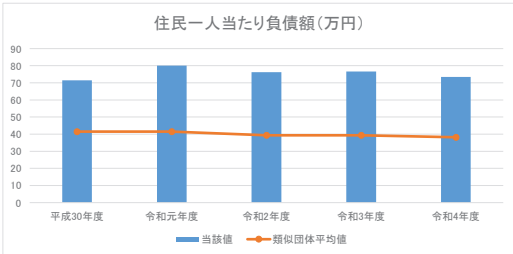
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,055,840	1,216,158	1,314,592	1,156,435	1,108,804
人口	21,815	21,377	21,040	20,660	20,199
当該値	48.4	56.9	62.5	56.0	54.9
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

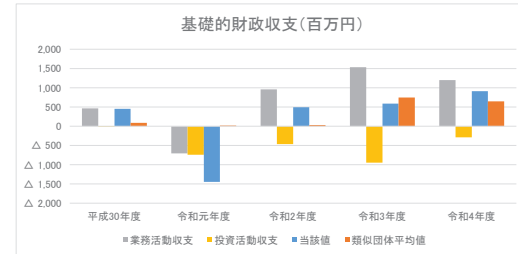
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,560,667	1,712,935	1,603,520	1,581,744	1,482,233
人口	21,815	21,377	21,040	20,660	20,199
当該値	71.5	80.1	76.2	76.6	73.4
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	462	△ 705	960	1,536	1,198
投資活動収支 ※2	△ 11	△ 741	△ 467	△ 946	△ 288
当該値	451	△ 1,446	493	590	910
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	744.5	643.3

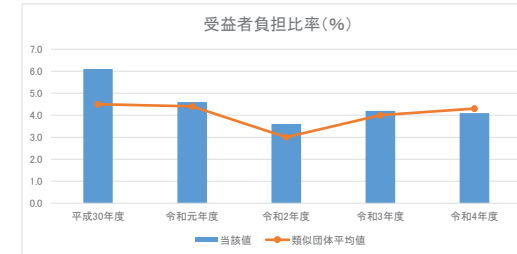
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	663	575	491	508	475
経常費用	10,841	12,587	13,643	12,044	11,565
当該値	6.1	4.6	3.6	4.2	4.1
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度は、事業用資産、インフラ資産ともに減価償却が進み資産が減少したことにより、令和3年度に比べ住民一人当たり資産額が2.8万円減少している。
有形固定資産減価償却率は、1.5%増加している。施設の老朽化により年々上昇しており、類似団体平均値も上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源(84億7,380万円)が純行政コストを下回っていることから令和3年度から純資産が減少している状況にある。

将来世代負担比率については地方債残高が減少したため1.4%減少しているものの、類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、与謝野町財政計画に基づき、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、子育て世帯臨時特別給付金等の減により純行政コストが減少したため、減少しているが、類似団体を大幅に上回っている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債残高の減額等が要因となり、3.2万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。今後も与謝野町財政計画に基づき、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

社会保障給付の減による移転費用の減により昨年度と比較して0.1%減少した。